有価証券報告書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成17年４月１日
（第22期）　　至　平成18年３月31日

ＫＤＤＩ株式会社

(681053)

目次

頁

表紙

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１．　主要な経営指標等の推移 …… 1

２．　沿革 …… 3

３．　事業の内容 …… 5

４．　関係会社の状況 …… 12

５．　従業員の状況 …… 15

第２　事業の状況 …… 16

１．　業績等の概要 …… 16

２．　営業実績 …… 19

３．　対処すべき課題 …… 20

４．　事業等のリスク …… 21

５．　経営上の重要な契約等 …… 24

６．　研究開発活動 …… 25

７．　財政状態及び経営成績の分析 …… 27

第３　設備の状況 …… 36

１．　設備投資等の概要 …… 36

２．　主要な設備の状況 …… 37

３．　設備の新設、除却等の計画 …… 41

第４　提出会社の状況 …… 42

１．　株式等の状況 …… 42

２．　自己株式の取得等の状況 …… 54

３．　配当政策 …… 54

４．　株価の推移 …… 54

５．　役員の状況 …… 55

６．　コーポレート・ガバナンスの状況 …… 59

第５　経理の状況 …… 61

１．　連結財務諸表等 …… 62

２．　財務諸表等 …… 101

第６　提出会社の株式事務の概要 …… 200

第７　提出会社の参考情報 …… 201

１．　提出会社の親会社等の情報 …… 201

２．　その他の参考情報 …… 202

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 203

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月16日
【事業年度】	第22期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	ＫＤＤＩ株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長　　小野寺　正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目３番２号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長　　長谷川　淳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
営業収益	(百万円)	2,833,799	2,785,343	2,846,097	2,920,039	3,060,814
経常利益	(百万円)	78,756	113,210	274,547	286,343	294,001
当期純利益	(百万円)	12,979	57,358	117,025	200,591	190,569
純資産額	(百万円)	857,080	894,710	1,009,390	1,162,191	1,295,530
総資産額	(百万円)	3,203,441	2,782,038	2,639,580	2,472,322	2,500,864
１株当たり純資産額	(円)	202,105.52	212,222.30	239,514.78	278,170.26	296,382.91
１株当たり当期純利益金額	(円)	3,060.55	13,561.03	27,747.54	47,612.01	45,055.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	27,707.64	47,571.39	45,025.12
自己資本比率	(%)	26.8	32.2	38.2	47.0	51.8
自己資本利益率	(%)	1.5	6.5	12.3	18.5	15.5
株価収益率	(倍)	112.72	25.81	21.16	11.15	13.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	460,532	526,887	622,697	538,675	575,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△169,932	△221,552	△218,465	△136,507	△435,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△357,912	△251,363	△328,911	△376,058	△256,935
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	68,595	121,854	196,518	222,531	151,003
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	13,575	13,341	13,128	12,373 (5,292)	14,021 (8,745)

(注) １　上記の数値には消費税等は含まれておりません。

２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第18期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第19期は調整計算の結果、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
営業収益	(百万円)	1,872,109	2,202,762	2,340,221	2,547,078	2,881,344
経常利益	(百万円)	51,723	95,430	231,326	257,121	272,650
当期純利益又は 当期純損失（△）	(百万円)	△18,315	50,396	90,617	137,363	162,756
資本金	(百万円)	141,851	141,851	141,851	141,851	141,851
発行済株式総数	(株)	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,240,880.38	4,427,256.86
純資産額	(百万円)	949,605	981,732	1,071,464	1,161,250	1,272,524
総資産額	(百万円)	2,633,295	2,360,192	2,340,793	2,296,669	2,451,456
１株当たり純資産額	(円)	223,923.51	232,866.16	254,246.44	277,948.96	291,130.88
１株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	1,790.00 (895.00)	2,095.00 (895.00)	3,600.00 (1,200.00)	6,900.00 (3,400.00)	8,000.00 (3,500.00)
１株当たり当期純利益 金額又は１株当たり 当期純損失金額（△）	(円)	△4,318.78	11,913.95	21,483.07	32,601.49	38,487.60
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	(円)	－	－	21,452.19	32,573.68	38,461.29
自己資本比率	(%)	36.1	41.6	45.8	50.6	51.9
自己資本利益率	(%)	－	5.2	8.8	12.3	13.4
株価収益率	(倍)	－	29.38	27.32	16.29	16.34
配当性向	(%)	－	17.5	16.8	21.2	20.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	8,798	8,957	8,985	8,384	10,201 (1,294)

(注) １　上記の数値には消費税等は含まれておりません。

２　第21期の１株当たり中間配当額3,400円には、創業20周年記念配当1,000円を含んでおります。

３　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第18期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がなく、第19期は調整計算の結果、１株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

２【沿革】

わが国の電気通信事業は、一部事業者による一元的なサービスの提供が行われてまいりましたが、わが国の電気通信をさらに発展させていくためには、競争原理と民間活力の導入が必要との認識から、昭和60年４月１日、従来の公衆電気通信法に代わって、新たに電気通信事業法が施行されました。当社は、このような背景に先立ち、安価で優れた電気通信サービスを提供する民間会社の出現が、国民の利益の向上及びより活発な企業活動の促進につながるものと考え、昭和59年６月１日、当社の前身である「第二電電企画株式会社」を設立いたしました。

その後の経緯は以下の通りであります。

昭和60年４月	商号を第二電電株式会社に改め、事業目的を変更。
６月	第一種電気通信事業の許可を郵政省（現総務省）から受ける。
昭和61年10月	専用サービス営業開始。
昭和62年６月	本店所在地を東京都千代田区に移転。 関西セルラー電話株式会社（子会社）設立。
９月	市外電話サービス営業開始。
10月	九州セルラー電話株式会社（子会社）設立。
11月	中国セルラー電話株式会社（子会社）設立。
昭和63年４月	東北セルラー電話株式会社（子会社）設立。
５月	北陸セルラー電話株式会社（子会社）設立。
７月	北海道セルラー電話株式会社（子会社）設立。
平成元年４月	四国セルラー電話株式会社（子会社）設立。
平成３年６月	沖縄セルラー電話株式会社（子会社）設立。
７月	株式会社ツーカーセルラー東京（関連会社）設立。
平成４年２月	株式会社ツーカーセルラー東海（関連会社）設立。
平成５年４月	日本イリジウム株式会社（子会社）設立。
９月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成６年７月	株式会社ディーディーアイポケット企画（子会社）設立。
11月	株式会社ディーディーアイポケット企画をディーディーアイ東京ポケット電話株式会社に商号変更する。 ディーディーアイ北海道ポケット電話株式会社（子会社）、ディーディーアイ東北ポケット電話株式会社（子会社）、ディーディーアイ東海ポケット電話株式会社（子会社）、ディーディーアイ北陸ポケット電話株式会社（子会社）、ディーディーアイ関西ポケット電話株式会社（子会社）、ディーディーアイ中国ポケット電話株式会社（子会社）、ディーディーアイ四国ポケット電話株式会社（子会社）及びディーディーアイ九州ポケット電話株式会社（子会社）設立。
平成７年９月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成８年１月	株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所（関連会社）設立。
平成９年２月	DDI DO BRASIL LTDA.（子会社）設立。
４月	沖縄セルラー電話株式会社が日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成10年４月	GLOBAL TELECOM LTDA.（関連会社）設立。
９月	HOLA PARAGUAY S.A.（子会社）設立。
平成11年３月	DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION（子会社）設立。
４月	ディーディーアイネットワークシステムズ株式会社（子会社）設立。
９月	関連会社である株式会社ツーカーセルラー東京及び株式会社ツーカーセルラー東海の株式を、また、新規に株式会社ツーカーホン関西の株式をそれぞれ過半数取得する。
平成12年１月	ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社、他ポケット電話会社全９社は、ディーディーアイ東京ポケット電話株式会社を存続会社として合併し、ディーディーアイポケット株式会社に商号変更する。
３月	日本イリジウム株式会社が事業廃止する。
10月	KDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併し、株式会社ディーディーアイに商号変更する。
11月	関西セルラー電話株式会社、九州セルラー電話株式会社、中国セルラー電話株式会社、東北セルラー電話株式会社、北陸セルラー電話株式会社、北海道セルラー電話株式会社及び四国セルラー電話株式会社は、関西セルラー電話株式会社を存続会社として合併し、株式会社エーユーに商号変更する。
12月	KDD AMERICA,INC.とDDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATIONはKDD AMERICA,INC.を存続会社として合併し、KDDI AMERICA,INC.に商号変更する。

平成13年１月	株式会社ケイディディコミュニケーションズとディーディーアイネットワークシステムズ株式会社は、株式会社ケイディディコミュニケーションズを存続会社として合併し、株式会社KCOMに商号変更する。
２月	GLOBAL TELECOM S.A.（旧 GLOBAL TELECOM LTDA.）の売却に伴い、DAINI DO BRASIL S.A.（旧 DDI DO BRASIL LTDA.）の株式譲渡を行う。
３月	株式会社エーユーを株式交換により当社の完全子会社とする。
４月	商号をKDDI株式会社に改め、本店所在地を現在地に移転する。 株式会社ケイディディ研究所と株式会社京セラディーディーアイ未来通信研究所は、株式会社ケイディディ研究所を存続会社として合併し、株式会社KDDI研究所に商号変更する。
６月	KDDI AMERICA,INC.とTELECOMET,INC.は、KDDI AMERICA,INC.を存続会社として合併する。
７月	株式会社KCOMと株式会社ケイディディアイクリエイティブは、株式会社KCOMを存続会社として合併する。
10月	株式会社エーユーと合併する。 ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社と国際テレコメット株式会社は、ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社Kソリューションに変更する。
平成14年２月	ケイディディアイ・ウィンスター株式会社と合併する。
平成15年３月	ケイディーディーアイ開発株式会社の株式を売却する。
平成16年10月	ディーディーアイポケット株式会社のPHS事業を譲渡する。 KDDIテレマーケティング株式会社とKDDI総合サービス株式会社は、KDDIテレマーケティング株式会社を存続会社として合併する。
11月	株式会社Kソリューション、株式会社KCOM、株式会社オーエスアイ・プラス、株式会社ケイディーディーアイエムサットは株式会社Kソリューションを存続会社として合併し、株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズに商号変更する。
12月	KDDIテレマーケティング株式会社は、株式会社KDDIエボルバに商号変更する。
平成17年１月	株式会社ツーカーホン関西を株式買取により当社の完全子会社とする。
３月	株式会社ツーカーセルラー東海を株式買取により当社の完全子会社とする。 株式会社ツーカーセルラー東京を株式交換により当社の完全子会社とする。
４月	株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスを設立する。
10月	株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西と合併する。
平成18年１月	株式会社パワードコムと合併する。

３【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は、当社及び連結子会社46社（国内18社、海外28社）、非連結子会社1社（海外のみ）並びに関連会社28社（国内24社、海外４社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」、ａｕ携帯電話サービス、ツーカー携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は26社（国内23社、海外３社）であります。

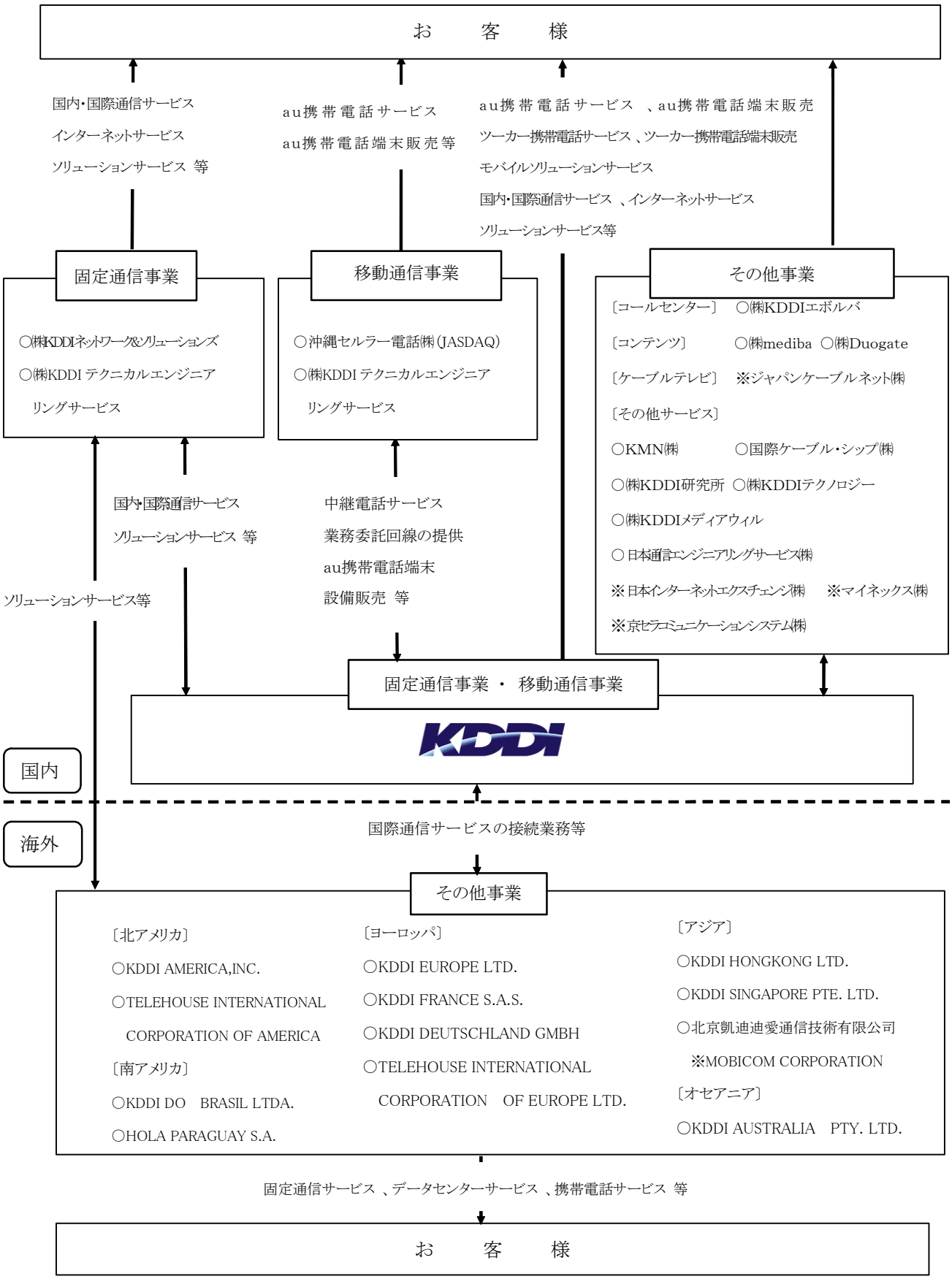
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス等	国内	当社 ○株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズ ○株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス　他
移動通信	ａｕ携帯電話サービス ａｕ携帯電話端末販売等 ツーカー携帯電話サービス ツーカー携帯電話端末販売	国内	当社 ○沖縄セルラー電話株式会社（JASDAQ） ○株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
その他	コールセンター	国内	○株式会社KDDIエボルバ　他
	コンテンツ	国内	○株式会社mediba ○株式会社Duogate　他
	ケーブルテレビ	国内	※ジャパンケーブルネット株式会社　他
	その他固定通信サービス その他データセンターサービス その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○KMN株式会社 ○株式会社KDDI研究所 ○国際ケーブル・シップ株式会社 ○日本通信エンジニアリングサービス株式会社 ○株式会社KDDIテクノロジー ○株式会社KDDIメディアウィル ※日本インターネットエクスチェンジ株式会社 ※マイネックス株式会社 ※京セラコミュニケーションシステム株式会社　他
		海外	○KDDI AMERICA,INC. ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI FRANCE S.A.S. ○KDDI DEUTSCHLAND GMBH ○KDDI HONGKONG LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE.LTD. ○KDDI AUSTRALIA PTY.LTD. ○KDDI DO BRASIL LTDA. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○HOLA PARAGUAY S.A. ※MOBICOM CORPORATION　他

（注）　○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



（注）　○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

(2) その他

①当社及び子会社等のうち、国内において電気通信サービスを提供する会社においては、電気通信事業を行なうにあたり電気通信事業法に基づく登録等を受ける必要があります。また、無線局に係る電気通信設備の設置にあたっては、電波法の免許等を受ける必要があります。その概要は下記のとおりであります。なお、海外において電気通信サービスを提供する子会社等については各国法令に基づき事業を行なっております。

（イ）電気通信事業法

a　電気通信事業の登録（第９条）

電気通信事業を営もうとする者は、総務大臣の登録を受けなければならない。ただし、その者の設置する電気通信回線設備の規模及び当該電気通信回線設備を設置する区域の範囲が総務省令で定める基準を超えない場合は、この限りではない。

b　変更登録等（第13条）

電気通信事業の登録を受けた者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の変更登録を受けなければならない。

c　登録の取消し（第14条）

総務大臣は、電気通信事業の登録を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、同条の登録を取り消すことができる。

(a) 電気通信事業の登録を受けた者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

(b)　不正の手段により電気通信事業の登録又は変更登録を受けたとき。

(c)　特定の登録拒否事由のいずれかに該当するに至つたとき。

d　電気通信事業の届出（第16条）

電気通信事業を営もうとする者（電気通信事業の登録を受けるべき者を除く。）は、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

同届出をした者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。ただし、総務省令で定める軽微な変更については、この限りでない。

e　承継（第17条）

電気通信事業の全部の譲渡しがあつたとき、又は電気通信事業者について合併、分割若しくは相続があつたときは、当該電気通信事業の全部を譲り受けた者又は合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人、分割により当該電気通信事業の全部を承継した法人若しくは相続人は、電気通信事業者の地位を承継する。

同項の規定により電気通信事業者の地位を承継した者は、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

f　事業の休止及び廃止並びに法人の解散（第18条）

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

電気通信事業者は、電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該休止又は廃止しようとする電気通信事業の利用者に対し、その旨を周知させなければならない。

g　基礎的電気通信役務の契約約款（第19条）

基礎的電気通信役務を提供する電気通信事業者は、その提供する基礎的電気通信役務に関する料金その他の提供条件について契約約款を定め、その実施の７日前までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

h　提供条件の説明（第26条）

電気通信事業者及び電気通信事業者の電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理を業として行うものは、電気通信役務の提供を受けようとする者と国民の日常生活にかかるものとして総務省令で定める電気通信役務の提供に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理をしようとするときは、総務省令で定めるところにより、当該電気通信役務に関する料金その他の提供条件の概要について、その者に説明しなければならない。

i　苦情等の処理（第27条）

電気通信事業者は、総務省令で定める電気通信役務に係る電気通信事業者の業務の方法又は電気通信事業者が提供する電気通信役務についての利用者からの苦情及び問合せについては、適切かつ迅速にこれを処理しなければならない。

j　禁止行為等（第30条）

総務大臣は、総務省令で定めるところにより、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者について、当該第二種指定電気通信設備を用いる電気通信役務の提供の業務に係る最近一年間における収益の額の、当該電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内におけるすべての同種の電気通信役務の提供の業務に係る当該一年間における収益の額を合算した額に占める割合が四分の一を超える場合において、当該割合の推移その他の事情を勘案して他の電気通信事業者との間の適正な競争関係を確保するため必要があると認めるときは、当該第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者を次に掲げる規定の適用を受ける電気通信事業者として指定することができる。

(a)　指定された事業者は次に上げる行為をしてはならない。

・他の電気通信事業者の電気通信設備との接続の業務に関して知りえた当該他の電気通信事業者及びその利用者に関する情報を当該業務の用に供する目的以外の目的のために利用し、又は提供すること。

・その電気通信業務について、特定の電気通信事業者に対し、不当に優先的な取扱いをし、若しくは利益を与え、又は不当に不利な取扱いをし、若しくは不利益を与えること。

・他の電気通信事業者又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当に規律し、又は干渉すること。

(b)　総務大臣は、前項の規定に違反する行為があると認めるときは、第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。

(c)　指定された事業者は総務省令で定めるところにより、総務省令で定める勘定科目の分類その他会計に関する手続に従いその会計を整理し、電気通信役務に関する収支の状況その他のその会計に関し総務省令で定める事項を公表しなければならない。

k　電気通信回線設備との接続（第32条）

電気通信事業者は、他の電気通信事業者から当該他の電気通信事業者の電気通信設備をその設置する電気通信回線設備に接続すべき旨の請求を受けたときは、次に掲げる場合を除き、これに応じなければならない。

(a)　電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき。

(b)　当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき。

(c)　前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき。

l　第二種指定電気通信設備との接続（第34条）

総務大臣は、その一端が特定移動端末設備と接続される伝送路設備のうち同一の電気通信事業者が設置するものであつて、その伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数の、その伝送路設備を用いる電気通信役務に係る業務区域と同一の区域内に設置されているすべての同種の伝送路設備に接続される特定移動端末設備の数のうちに占める割合が四分の一（前年度末及び前々年度末における割合の合計を二で除して計算。）を超えるもの及び当該電気通信事業者が当該電気通信役務を提供するために設置する電気通信設備であつて総務省令で定めるものの総体を、他の電気通信事業者の電気通信設備との適正かつ円滑な接続を確保すべき電気通信設備として指定することができる。

第二種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者は、当該第二種指定電気通信設備と他の電気通信事業者の電気通信設備との接続に関し、当該電気通信事業者が取得すべき金額及び接続条件について接続約款を定め、その実施の７日前までに、総務大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

m　外国政府等との協定等の認可（第40条）

電気通信事業者は、外国政府又は外国人若しくは外国法人との間に、電気通信業務に関する協定又は契約であつて総務省令で定める重要な事項を内容とするものを締結し、変更し、又は廃止しようとするときは、総務大臣の認可を受けなければならない。

n　事業の認定（第107条）

電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する電気通信事業を営む電気通信事業者又は当該電気通信事業を営もうとする者は、次節の規定（土地の使用）の適用を受けようとする場合には、申請により、その電気通信事業の全部又は一部について、総務大臣の認定を受けることができる。

o　欠格事由（第118条）

次の各号のいずれかに該当する者は、事業の認定をを受けることができない。

(a)　この法律又は有線電気通信法 若しくは電波法 の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなつた日から二年を経過しない者

(b)　事業の登録を取り消されたことにより認定がその効力を失い、その効力を失つた日から二年を経過しない者又は特定の認定の拒否事由のいずれかに該当するに至つたことにより認定の取消しを受け、その取消しの日から二年を経過しない者

(c)　法人又は団体であつて、その役員のうちに前二号のいずれかに該当する者があるもの

p　変更の認定等（第122条）

認定電気通信事業者は、業務区域又は電気通信設備の概要を変更しようとするときは、総務大臣の認定を受けなければならない。

q　承継（第123条）

認定電気通信事業者たる法人が合併又は分割をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該認定電気通信事業の全部を承継した法人は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

認定電気通信事業者が認定電気通信事業の全部の譲渡しをしたときは、当該認定電気通信事業の全部を譲り受けた者は、総務大臣の認可を受けて認定電気通信事業者の地位を承継することができる。

r　事業の休止及び廃止（第124条）

認定電気通信事業者は、認定電気通信事業の全部又は一部を休止し、又は廃止したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

s　認定の取消し（第126条）

総務大臣は、認定電気通信事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その認定を取り消すことができる。

(a)　特定の認定の欠格事由に該当するに至つたとき。

(b)　事業の開始の義務の規定により指定した期間内に認定電気通信事業を開始しないとき。

(c)　前二号に規定する場合のほか、認定電気通信事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令若しくは処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認めるとき。

（ロ）電波法

a　無線局の開設（第４条）

無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない。

b　欠格事由（第５条第三項）

次の各号のいずれかに該当する者には、無線局の免許を与えないことができる。

(a) この法律又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から２年を経過しない者

(b) 無線局の免許の取消しを受け、その取消しの日から２年を経過しない者

(c) 電波法第27条の15第一項（第三号を除く。）の規定により認定の取消しを受け、その取消しの日から２年を経過しない者

c　変更等の許可（第17条）

免許人は、通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所を変更し、又は無線設備の変更の工事をしようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

d　免許の承継（第20条）

(a) 免許人について相続があったときは、その相続人は、免許人の地位を承継する。

(b) 免許人たる法人が合併又は分割（無線局をその用に供する事業の全部を承継させるものに限る。）をしたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

(c) 免許人が無線局をその用に供する事業の全部の譲渡しをしたときは、譲受人は、総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継することができる。

e　無線局の廃止（第22条）

免許人は、その無線局を廃止するときは、その旨を総務大臣に届け出なければならない。

f　登録の取消し(第24条の10)

総務大臣は、登録点検事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消すことができる。

(a) 第24条の２第五項各号（第二号を除く）のいずれかに該当するに至ったとき

(b) 第24条の５第一項又は第24条の６第二項の規定に違反したとき

(c) 第24条の７の規定による命令に違反したとき

(d) 第10条第一項、第18条第一項又は第73条第１項の検査を受けた者に対し、その登録に係る点検の結果を偽って通知したことが判明したとき

(e) その登録に係る業務の実施の方法によらないでその登録に係る点検の業務を行ったとき

(f) 不正な手段により第24条の２第一項の登録を受けたとき

g　無線局の免許の取消等（第76条）

(a) 総務大臣は、免許人がこの法律、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、３か月以内の期間を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、周波数若しくは空中線電力を制限することができる。

(b) 総務大臣は、免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

ⅰ）正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き６か月以上休止したとき

ⅱ）不正な手段により無線局の免許若しくは第17条の許可を受け、又は第19条の規定による指定の変更を行わせたとき

ⅲ）前項の規定による命令又は制限に従わないとき

ⅳ）免許人が第５条第三項第一号に該当するに至ったとき

(c) 総務大臣は、包括免許人が次の各号のいずれかに該当するときは、その包括免許を取り消すことができる。

ⅰ）第27条の５第一項第四号の期限までに特定無線局の運用を全く開始しないとき

ⅱ）正当な理由がないのに、その包括免許に係るすべての特定無線局の運用を引き続き６か月以上休止したとき

ⅲ）不正な手段により包括免許若しくは第27条の８の許可を受け、又は第27条の９の規定による指定の変更を行わせたとき

ⅳ）第一項の規定による命令又は制限に従わないとき

ⅴ）包括免許人が第５条第三項第一号に該当するに至ったとき

(d) 総務大臣は、第二項（第四号を除く）及び前項（第五号を除く）の規定により免許の取消をしたときは、当該免許人であった者が受けている他の無線局の免許又は第27条の13第一項の開設計画の認定を取り消すことができる。

②日本電信電話株式会社（以下、「NTT」という。）と、当社をはじめとする他の電気通信事業者との接続条件等の改善については、両者の間の公正競争条件を整備し利用者の利便性向上に資する観点から、電気通信事業法の一部が改正され（平成９年法律９７号、平成９年11月17日施行）、NTTは指定電気通信設備を設置する第一種電気通信事業者として接続料金及び接続条件を定めた接続約款の認可を受けること、及び他の電気通信事業者からの接続要求に対応することが義務付けられました。

平成11年７月１日、NTTは持ち株会社とその傘下の東日本電信電話株式会社（以下、「NTT東日本」という。）、西日本電信電話株式会社（以下、「NTT西日本」という。）及びNTTコミュニケーションズ株式会社に再編成され、旧NTTに課せられたこれらの義務はNTT東日本とNTT西日本に引き継がれ現在に至っています。

また、指定電気通信設備と接続する際の接続料算定方法については、平成12年11月18日に施行された電気通信事業法の改正により「長期増分費用方式」（ネットワークを現時点で利用可能な最も低廉で最も効果的な設備と技術を利用する前提でコストを算定する方式）が用いられています。

平成17年度以降の接続料算定について、平成15年９月、「長期増分費用モデル研究会」が再開され、研究会で作成した新モデルについては、平成16年４月20日に情報通信審議会に諮問されました。その検討結果を踏まえ、情報通信審議会は、「平成17年度以降の接続料算定の在り方について」を答申（平成16年10月19日）し、さらに、「接続料規則の一部を改正する省令の制定」を答申（平成１７年１月３１日）しました。この答申を踏まえて「接続料規則」の改正が行われ（平成17年２月14日施行）、平成17年度から平成19年度までの接続料の算定方法が決定されました。なお、平成18年度の接続料に関するNTT東日本とNTT西日本の接続約款は平成18年３月31日

に認可されています。

アナログ加入電話アクセス等の国民生活に不可欠な電話サービス（ユニバーサルサービス）の提供を確保するため、サービスの提供を確保することが義務づけられる電気通信事業者（適格電気通信事業者）における費用の一部を、関係する電気通信事業者が負担する制度（以下、「基金制度」という。）について事業法及び関係省令の改正等が行われ平成14年６月20日に施行されました。施行以来、平成17年度に至るまで基金制度が発動することはありませんでしたが、当初から３年後を目途に基金制度を見直すことが予定されており、総務省情報通信審議会が、平成16年末から検討を開始し、その結果を平成17年10月25日に「ユニバーサルサービス基金制度の在り方」で答申しました。答申を受けた関連省令（「基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則」等）は平成18年４月１日に施行されています。見直し後の基金制度の概要は以下のとおりで、基金制度は平成18年度から発動することが予定されています。

（ａ）対象となるサービス

アナログ電話の基本料、公衆電話、緊急通報

（ｂ）基金額の算定方式

基本料についてはベンチマーク方式（費用が全国平均を一定割合以上上回る場合の費用を基金で補填する方式）とするなど、サービス毎に算定方式を設定

（ｃ）搬出方式

各事業者の電気通信番号数で按分

なお、３年後を目途とした見直しが関連省令に規定されており、平成21年度以降の制度については、改めて検討することが予定されています。

③平成14年８月７日、情報通信審議会より「IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方について」の最終答申がなされ、この内容を踏まえて総務省では電気通信事業法の改正に向けて作業が進められ、平成15年７月17日に改正法が成立し、平成16年４月１日より施行されています。

改正の主な内容は（１）事業区分（第一種／第二種電気通信事業）の廃止、（２）参入／退出規制の緩和、（３）料金・約款規制の緩和（利用者保護ルールの整備）、（４）公益事業特権の認定制度導入等となっています。

（１） 事業区分の廃止

電気通信設備設置の有無に着目した第一種／第二種電気通信事業の区分が廃止されました。

（２）参入／退出規制の緩和（登録・届出制への移行）

改正前は許可制でしたが、省令で定められた基準を超える大規模な回線設備を設置する事業者が電気通信事業に参入する際は、法令違反者の排除・公正競争等のチェックを主な審査内容とした登録の手続きが課され、またその他の事業者については審査なしの届出をすることで参入が可能となりました。また、事業の休廃止に係る手続きが、利用者への事前周知をすることを条件に許可から届出へと緩和されました。

（３）料金・約款規制の緩和

ユニバーサルサービス（基本料、市内電話、110番等）以外のサービスについては約款の届出制が廃止され、相対での契約が解禁されました。他方で利用者への重要事項説明義務、苦情等の迅速処理義務等が確保されており、利用者保護が担保されています。

（４）公益事業特権の認定制度

第一種電気通信事業者として受けていた公益事業特権を引き続き必要とする事業者は、事業の認定の手続きを取ることで公益事業特権を受けることができます。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金援助（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社社員（人）			
（連結子会社） 沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県那覇市	1,414	電気通信事業（au携帯電話サービス）	51.5	3	－	－	当社は携帯電話設備、携帯電話端末の販売及び中継電話サービスを提供している。	建物・通信設備の賃貸
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都新宿区	1,500	通信設備の建設工事・保守及び運用支援	100.0	2	3	－	当社は通信設備の建設工事・保守及び運用支援を委託している。	建物の賃貸
KMN株式会社	東京都港区	626	ケーブルインターネット事業及びその他関連事業	90.0	－	7	－	当社はインターネットサービス用の通信回線を提供している。	建物の賃貸
国際ケーブル・シップ株式会社	東京都新宿区	135	海底ケーブルの建設及び保守	100.0	－	6	2,205	当社は海底ケーブルシステム等の保守を委託している。	建物の賃貸
日本通信エンジニアリングサービス株式会社	東京都新宿区	470	通信設備の設計、施工、運用及び保守	71.3	－	8	－	当社は高速道路沿いの通信設備の保守業務を委託している。	建物の賃貸
株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズ	東京都文京区	3,383	電気通信事業（固定通信サービス）及び通信設備、機器の設計、製造、施工、運用及び保守	100.0	2	4	－	当社はネットワーク運用・保守業務の委託及び通信設備、電力空調設備の工事を発注している。	建物の賃貸借
株式会社KDDIテクノロジー	東京都新宿区	494	携帯電話端末に関わるソフトウェアの開発、設計、製造及び販売	100.0	－	6	220	当社は、携帯電話端末に関わるソフトウェアの開発等を委託している。	建物の賃貸
株式会社KDDIメディアウィル	東京都新宿区	142	デジタル映像関連システムの研究、開発、製造及び販売	69.1	－	5	279	－	建物の賃貸
株式会社KDDI研究所	埼玉県ふじみ野市	2,283	情報通信関連の技術研究及び商品開発	91.7	－	9	－	当社は情報通信関連の技術研究及び開発等を委託している。	建物の賃貸
株式会社KDDIエボルバ	東京都新宿区	588	テレマーケティング事業	100.0	2	3	－	当社はテレマーケティング業務、契約・請求事務処理業務等を委託している。	建物の賃貸

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金援助（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社社員（人）			
株式会社mediba	東京都新宿区	490	携帯電話インターネット用広告の企画制作	51.0	－	5	－	当社は携帯電話インターネット用広告配信サービスの販売及び取次業務を委託している。	建物及び設備の賃貸
株式会社Duogate	東京都港区	490	ポータルサービス事業及びインターネット広告事業	66.5 (5.0)	－	5	－	当社はDUOBLOGの運用業務を委託しております。	－
株式会社ユビキタス・コア	東京都中央区	490	携帯電話を軸としたクロスメディア型マーケティング	51.0	－	5	－	－	－
KDDI AMERICA, INC.	New York, NY U.S.A	US$ 84,400千	アメリカにおける電気通信サービス	100.0	－	5	－	アメリカにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI EUROPE LTD.	London, U.K.	STG£ 42,512千	ヨーロッパにおける電気通信サービス	100.0 (4.2)	－	5		ヨーロッパにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI FRANCE S.A.S.	Paris, France	Euro 4,279千	フランスにおける電気通信サービス	100.0 (99.8)	－	1	－	フランスにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI DEUTSCHLAND GMBH	Duesseldorf, Germany	Euro 639千	ドイツにおける電気通信サービス	100.0 (100.0)	－	1	－	ドイツにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI HONGKONG LTD.	Quarry Bay, Hong Kong	HK$ 100,840千	香港における電気通信サービス	100.0	－	4	－	香港における当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI SINGAPORE PTE. LTD.	Singapore	S$ 10,235千	シンガポールにおける電気通信サービス	100.0	－	3	－	シンガポールにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI AUSTRALIA PTY. LTD.	North Sydney New South Wales, Australia	A$ 15,780千	オーストラリアにおける電気通信サービス	100.0 (100.0)	－	3	－	オーストラリアにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
KDDI DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R$ 3,792千	ブラジルにおけるデータ通信サービス	93.3 (52.6)	－	1	－	ブラジルにおける当社サービスの販売業務を委託している。	－
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	Staten Island New York, U.S.A.	US$ 45,000千	アメリカにおけるデータセンターサービスの提供	58.2 (2.3)	－	4	－	－	－

名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容				
					役員の兼任		資金援助（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員（人）	当社社員（人）			
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	London, U.K.	STG£ 47,167千	ヨーロッパにおけるデーターセンターサービスの提供	84.5 (84.5)	―	3	4,074	―	―
HOLA PARAGUAY S.A.	Asuncion, Paraguay	GS 288,650,000千	パラグアイにおける携帯電話サービス	69.6	1	4	―	―	―
北京凱迪迪愛通信技術有限公司	北京市 中国	元 13,446千	中国における電気通信機器等の販売および保守・運用	80.0	―	4	―	中国における当社サービスの販売業務を委託している。	―
その他　21社									
（持分法適用関連会社） 京セラコミュニケーションシステム株式会社	京都市 伏見区	2,985	ITアウトソーシング・ソリューション、IPサービス、通信エンジニアリング等	23.7	2	―	―	当社は電気通信設備の設置工事・保守管理業務等を委託している。	―
マイネックス株式会社	東京都 中央区	6,351	外国為替取引の自動仲介サービス	44.9	―	5	―	―	―
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	東京都 千代田区	451	インターネットエクスチェンジサービス	35.4 (16.0)	―	3	―	当社はインターネットエクスチェンジサービスの提供を受けている。	建物の賃貸
ジャパンケーブルネット株式会社	東京都 中央区	34,872	CATV局の運営サポート（番組・設備の調達）	5.0	―	―	―	固定電話サービスで協業している。	―
MOBICOM CORPORATION	Ulaanbaatar,Mongolia	TG 6,134,199千	モンゴルにおける携帯電話サービス	30.0	―	1	―	―	―
その他　21社									

（注）１　上記関係会社のうち、沖縄セルラー電話㈱については有価証券報告書を提出しております。

２　議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合を内数で記載しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
固定通信	6,420（1,140）
移動通信	5,492（　790）
その他	2,109（6,815）
合計	14,021（8,745）

（注）１　従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２　従業員数が前期末に比べ、1,648名増加しているのは、平成18年１月１日付で合併した株式会社パワードコムの従業員1,731名を引き継いだこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
10,201(1,294)	37.8	13.0	8,403,835

（注）１　従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員2,176名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

２　従業員数が前期末に比べ、1,817名増加しているのは、平成17年10月１日付で合併した株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西の従業員951名及び平成18年１月１日付で合併した株式会社パワードコムの従業員1,731名を引き継いだこと等によるものであります。

３　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合が組織されており、KDDI労働組合と称し、情報産業労働組合連合会の傘下として日本労働組合総連合会に加盟しております。

平成18年３月31日現在の組合員数は、5,915名であります。

労使関係について特記事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどにより、回復基調が続いております。

この間電気通信業界では、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスの提供や、携帯電話市場における第３世代携帯電話での新サービス・新料金メニューの導入、新規事業者の参入決定など、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目指し、さらなる業績の向上を図ってまいりました。

昨年10月には、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応するため、当社は株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を吸収合併いたしました。

また、東京電力株式会社と通信事業において包括提携することとし、当社と株式会社パワードコムとの合併（本年１月実施）及び当社と東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスとして「KDDI&TEPCO光キャンペーンプラン」※1の提供（昨年11月開始）を実施いたしました。

また、本年３月には、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式を取得するなど、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、営業収益は3,060,814百万円（前期比4.8％増）、営業利益は296,596百万円（前期比0.1％増）、経常利益は294,001百万円（前期比2.7％増）、当期純利益は190,569百万円（前期比5.0％減）となりました。

営業収益は、移動通信事業で第３世代携帯電話のご契約数の順調な増加や株式会社パワードコムとの合併により、平成16年10月のPHS事業譲渡による減収分を吸収し、対前期比で140,775百万円の増収となりました。経常利益につきましては、有利子負債の削減による利息支払いの減少等により、対前期比で7,657百万円の増益となりました。

当期純利益につきましては、ツーカーのPDC設備等の減損損失114,295百万円の計上により、株式会社パワードコムとの合併に伴う繰越欠損金引継ぎによる法人税等及び法人税等調整額の軽減がありましたが、対前期比で10,022百万円の減益となりました。

※1　平成18年６月１日より「KDDI&TEPCO光キャンペーンプラン」は「ひかりone」にサービス名称を変更いたしました。

セグメント別の状況

当連結会計年度におけるグループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（固定通信事業）

昨年５月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDIメタルプラス、KDDI光プラス※1、DION、マイライン等）と移動通信サービス（ａｕ携帯電話）の料金請求を１つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を開始いたしました。「KDDIまとめて請求」では、「KDDIメタルプラス（ご家庭用）」、「KDDI光プラス」※1のご契約ごとの月額基本料金の割引を提供いたしておりましたが、昨年11月からは、「DION」、「マイライン」等をご利用のお客様に対しても新たに割引を開始するとともに、全国のａｕショップ等でのお申込みの受付を開始いたしました。

「KDDIメタルプラス」では、昨年11月から、法人のお客様向けにISDN基本インターフェイスの通話モードを提供し、１回線で２チャンネル分の通話が可能となる「メタルプラス電話（事業所用）BRI」を開始いたしました。

なお、「KDDIメタルプラス」の拡販により、当期末で開通数が1,799千回線となりました。

法人のお客様向けサービスでは、本年１月、当社は、広域イーサネットサービス市場においてトップシェアを誇る株式会社パワードコムと合併いたしました。今後、法人固定データ通信分野で拡大が想定される広域イーサネッ

トサービス市場において、「KDDI Powered Ethernet（KDDIパワードイーサネット）」を主力サービスと位置付け、株式会社パワードコムの強みであった、高品質なサービス、サポート体制などを最大限に生かし、さらなるサービス利便性に基づく、お客様満足度の向上に努めてまいります。

また、企業における情報セキュリティの重要性がますます高まるなか、法人向けインターネット接続サービス「KDDIインターネット」において、昨年10月には、多彩なセキュリティ機能と個人情報賠償責任補償制度を備えたサービス「KDDIセキュアライン」を開始し、本年３月には、企業の機密情報を社外と安全に交換するサービス「KDDIセキュアシェア」並びに、リモートアクセス環境におけるクライアントPCの検疫を行うサービス「KDDI セキュアコンタクト」などのネットワークセキュリティサービスを導入し、安全で快適な法人向けネットワークサービスの提供に努めてまいりました。

当社の連結子会社の株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、昨年６月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となりました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進し、「KDDIメタルプラス」の積極的な拡販、さらには株式会社パワードコムとの合併により、当連結会計年度の固定通信事業の売上高は619,314百万円（前期比3.9％増）となり、営業損失は、61,308百万円（前期は営業損失309百万円）となりました。

※１　平成18年６月１日より「KDDI光プラス」は「ひかりone」にサービス名称を変更いたしました。

（移動通信事業）

平成17年10月の当社とツーカーグループ３社との合併に伴い、当下半期から「ａｕ事業」と「ツーカー事業」を統合し、「移動通信事業」に変更いたしました。

携帯電話端末では、GPSが進化した簡単位置確認サービス「安心ナビ」搭載モデルや、世界初地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」※1対応モデルのほか、最新ラインナップとして、業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE（au リッスンモバイルサービス）」（略称: LISMO（リスモ））に対応する日本初の4GB大容量HDD搭載モデルやau design projectの第５弾モデル「neon（ネオン）」をはじめ、「EZ FeliCa」※2、「モバイルSuica」※3などのサービスにも対応する多彩な機種を本年１月下旬より、順次発売いたしました。

なお、年間で32機種を発売し、お客様のご要望の多様化にお応えいたしました。

料金面では、昨年５月に、「CDMA 1X WIN」において、リッチなコンテンツをさらに多くのお客様に気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入いたしました。

昨年11月から本年２月にかけては、「CDMA 1X WIN」の各料金プラン及び「年割」を、お客様によりご利用しやすく、より長くご利用いただくための改定を実施いたしました。

また、昨年11月に、「CDMA 1X」において、小・中学生及び60歳以上のお客様に基本使用料1,500円（税込1,575円）※4でご利用いただける「家族割 ワイドサポート」を導入し、「家族割」を幅広い世代にまたがってご契約いただきやすくなることに合わせて、「家族割」適用回線数の上限を従来の６回線から10回線に拡大いたしました。

さらに、本年２月より、「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」において、２年間の継続利用を条件に、単独回線でご契約いただいても、月々の基本使用料を「家族割」と「年割」を併せてご契約いただいている場合と同じ割引率でご利用いただける「MY割」を導入するなど、料金メニューの充実に努めてまいりました。

コンテンツサービスでは、昨年９月に「CDMA 1X WIN」端末において、業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」の提供を開始いたしました。既に多くのお客様からご好評をいただいている歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」の技術などをベースに自動車向けに最適化することで、自動車の走行中にもナビゲーションサービスのご利用が可能になりました。

また、音楽サービスとして既に多くのお客様にお楽しみいただいているEZ「着うた®」※5、EZ「着うたフル®」※5に続いて、ａｕ携帯電話とPCがシームレスに連携する業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE（au リッスンモバイルサービス）」（略称: LISMO（リスモ））の提供を本年１月下旬より順次開始し、高反響をいただいております。

「LISMO（リスモ）」では、対応機種同士で音楽のプレイリストを交換できる音楽コミュニケーション機能「うたとも™」※6などがご利用いただける「au Music Player（au ミュージックプレーヤー）」により、携帯電話1つでユーザー同士が音楽をすすめあうなど、インタラクティブに音楽をお楽しみいただくことや、PC音楽管理ソフト

「au Music Port（auミュージックポート）」により、ａｕ携帯電話とPCで音楽を共有することが可能となり、音楽をより身近にご利用いただける環境を実現します。

さらに本年２月には、ａｕ携帯電話のインターネットサービス「EZweb」上に出店する複数の店舗のさまざまな商品を簡単に検索し、まとめてご購入いただけるeショッピングモールサイト「au Shopping Mall（auショッピングモール）」を開設し、携帯電話においてますます簡単・便利にショッピングがお楽しみいただけるようになりました。

法人向け携帯電話ソリューションサービスでは、昨年12月に、セキュリティ強化や業務効率の向上などのニーズに対応したサービス「ビジネス便利パック」に、ビジネス伝言板機能などの新機能を追加いたしました。また、本年３月には、長時間の外出でも電池切れしない大容量バッテリーと、リモートでのデータ削除や端末のロックなどのセキュリティ機能を盛り込んだ法人向けａｕ携帯電話「B01K」を発売するなど、さらなるサービスの充実に努めました。

また、昨年10月には、当社とツーカーグループ３社との合併に伴い、ツーカー携帯電話をご利用のお客様がａｕ携帯電話へのご契約変更をご希望される場合に、現在お使いの電話番号を変更せずに、また、ツーカーでのご利用期間・ポイントを引き継いでのａｕ携帯電話へのご契約変更を可能といたしました。

さらに、本年２月より、同一電話番号でのご契約変更受付時に、EZwebのEメールアドレスの同一アドレスでの引継ぎを開始いたしました。

この結果、当期末におけるａｕ・ツーカー携帯電話のご契約数は25,438千契約（前期比10.0％増）となりました。内訳は、ａｕ携帯電話※7のご契約数は22,699千契約(前期比16.2％増)となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が21,828千契約と好調に推移いたしました。

また、ツーカー携帯電話のご契約数はａｕ携帯電話へのご契約変更などにより2,739千契約(前期比23.7％減)となっております。

これにより、当連結会計年度の移動通信事業の売上高は、2,510,394百万円（前期比8.6％増）となり、営業利益は、354,439百万円（前期比21.3％増）となりました。

※１　「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※２　「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触式ICカードの技術方式です。「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※３　「Suica」「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※４　ａｕご加入月から３ヶ月以内の場合は2,000円（税込2,100円）となります。

※５　着うた®、着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

※６　うたとも™は、ソニー株式会社の商標です。

※７　ａｕ携帯電話のご契約数には、通信モジュールサービスのご契約数も含まれております。

（その他事業）

その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、103,503百万円（前期比27.2％増）となり、営業利益は、4,381百万円（前期比360.7％増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ71,528百万円減少し、当連結会計年度末には151,003百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比較して36,855百万円増加し、575,531百万円の収入となりました。この増加は主に、仕入債務が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して299,415百万円減少し、435,923百万円の支出となりました。この減少は主に、前連結会計年度にPHS事業譲渡による収入206,233百万円があったこと及び設備投資が前連結会計年度と比較して増加したことによるものであります。設備投資の主な内訳として、ａｕ事業においては、通話品質向上のための無線基地局及び交換系設備の整備、固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」サービスの設備の新設等であります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して262,559百万円減少し、139,607百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して119,122百万円増加し、256,935百万円の支出となりました。主な支出は、有利子負債の返済、配当金の支払であります。

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

（参考情報）

提出会社の第22期の基礎的電気通信役務損益明細表は、次のとおりであります。

役務の種類	営業収益（百万円）	営業費用（百万円）	営業利益（百万円）	摘要
基礎的電気通信役務	31,337	71,822	△40,485	
基礎的電気通信役務以外の電気通信役務	2,237,736	1,929,712	308,023	※電報（再掲、百万円） 営業収益 19 営業費用 73 営業利益 △54
計	2,269,073	2,001,535	267,538	

（注）　基礎的電気通信役務損益明細表は、電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）第５条及び同附則第２項、第３項に基づき記載するものであります。なお、平成16年３月22日の改正により、役務別損益明細表、音声伝送役務損益明細表及び専用役務損益明細表は、第21期より作成しておりません。

２【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
固定通信	619,314	3.9
移動通信	2,510,394	8.6
その他	103,503	27.2
セグメント間の内部売上高	△172,397	－
合計	3,060,814	4.8

（注）１　金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

２　当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて、行っております。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を売却したため当連結会計年度より消滅しております。

３　所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

４　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

わが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気回復は着実に進行すると思われます。

電気通信業界におきましては、移動通信市場では、モバイル・ナンバー・ポータビリティ（MNP）の導入や新規事業者の参入、地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」の開始による通信と放送の融合など新たな競争局面を迎えるとともに、固定通信市場におきましても、法人のお客様向けサービスでは価格競争等の激化や、個人のお客様向けサービスでは、FTTHサービスの普及によるお客様獲得に向けた新たな展開が予想されます。

このような状況の中、当社は、今後の成長を支える収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを反映した事業展開を行ってまいります。

また、昨年４月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進してまいります。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の向上に努めてまいります。

移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、従来からの「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」※１・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスの拡充及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

今後も当社は、「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

※１　平成18年６月１日より「KDDI光プラス」は「ひかりone」にサービス名称を変更いたしました。

４【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

(1)他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

(移動通信事業)

※当社が株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を吸収合併したことに伴い、「au事業」と「ツーカー事業」を統合して名称を変更しております。

当社グループは第３世代携帯電話（3G）サービスとして、2002年４月より「CDMA 1X」を、2003年11月より「CDMA 1X WIN」を展開しております。当期は世界初「ワンセグ」対応モデルの新端末等を発売し、業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE（au リッスンモバイルサービス）」（略称：LISMO＝リスモ)の提供を開始するなど、ラインナップを充実してお客様のご要望の多様化にお応えしております。

このようにサービスの拡充とお客様満足度の向上に努めておりますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
・競争激化に伴う料金値下げによる１契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、コミッションやお客様維持コストの増大　※ARPU：Average Revenue Per Unit
・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
・他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
・端末の高機能化等に伴う端末価格の上昇、コミッションの増加
・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
・２ギガヘルツ（GHz）帯（無線周波数帯）のネットワークコストの増加
・新たな高速データ無線技術による競争激化
・通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェア等における特定技術への依存による影響
・通信と放送の融合、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(固定通信事業)

当社グループは個人のお客様向けに従来の「マイライン」や「DION（ADSL）」に加え、「KDDIメタルプラス（IP電話、ADSL）」、「KDDI光プラス※1（FTTH）」など直収型サービスの拡販を図っております。法人のお客様向けでは、東京電力グループとの通信事業における包括提携に基づき、2006年1月に株式会社パワードコムと合併し、成長が続く広域イーサーネットサービス市場において「KDDI Powered Ethernet」を積極的に展開しております。

また、東京電力株式会社との連携によるFTTH事業における統合サービスの推進、ジャパンケーブルネットワーク株式会社（JCN）等への出資等、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた事業基盤の強化を図っております。

※1　平成18年６月１日より「KDDI光プラス」は「ひかりone」にサービス名称を変更いたしました。

このようにサービスの拡充とお客様満足度の向上に努めておりますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者等との競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
・当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
・競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下、コミッションやお客様維持コストの増大

・契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
・想定外の事態が発生した場合であってもネットワークの品質、容量がお客様の満足度を維持できるかどうか
・他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
・迷惑メール等の不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
・IP電話の普及等による固定電話市場の縮小
・NTT接続料金の値上げの可能性
・通信と放送の融合、移動通信と固定通信の融合等の事業環境の変化に伴う競争の激化

(2)通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスク管理本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、及び外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定及び実施に取り組んでおります。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置等、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止等、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでおりますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

(3)電気通信に関する法規制、政策決定等

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等が、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定等に対して当社グループは適切に対応をしていると考えておりますが、将来において適切な対応ができなかった場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、光・IP時代におけるNTTグループの在り方について、電気通信の自由化の趣旨に立ち返り、市場における公正競争を有効に機能させるため、「通信・放送の在り方に関する懇談会」や「IP化の進展に対応した競争ルールの在り方に関する懇談会」等において、NTTグループの持株会社体制の廃止及び完全資本分離、アクセス部門の分離等の抜本的措置の必要性を訴えております。

当社の要望を実現するためには、NTT法（日本電信電話株式会社等に関する法律）等の改正が必要となることから、当面の措置として、NTTグループ内の現状における人、物、金、情報の共有を遮断する厳正なファイアーウォールを定め、ルール化すべきと訴えております。これらの取り組みに関わらず、NTTグループ全体としての市場支配力が強化された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定等の観点で、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（移動通信事業）
・モバイル・ナンバー・ポータビリティ（MNP）の導入　※MNP：Mobile Number Portability
・相対契約化（サービス提供条件の原則自由化）
・事業者間接続料金の算定方式の変更
・ユニバーサルサービス基金制度
・ワイヤレスブロードバンドサービス等の事業化に向けた周波数割当て
・移動通信事業への新規事業者参入
・電波の健康への影響
・コンテンツサービス利用に対する規制
・モバイルインターネットに対する規制
・携帯電話の不適正利用に対する規制

（固定通信事業）
・光ファイバー・FTTHの開放政策
・相対契約化（サービス提供条件の原則自由化）
・事業者間接続料金の算定方式の変更

・ユニバーサルサービス基金制度
・コンテンツサービスの利用に対する規制
・インターネットに対する規制
・IPマルチキャスト放送での地上波放送等の同時再送信に関する著作権法上の位置付け

(4)自然災害等によるシステム障害

当社グループは音声通信、データ通信等のサービスを提供するために国内外の通信ネットワークに依存しております。システムトラブルその他不測の事態によりサービスの一時的な停止、大規模な誤請求や誤課金が発生する可能性は否定できません。

また、当社グループのシステムがダウンした場合、サービスの提供が一時的または長期的に停止し、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社のシステムがダウンする主な事由として以下のものが考えられます。

・コンピューターウィルス、サイバーアタック
・システムのハード、ソフトの不具合
・電力不足、停電
・地震、台風、洪水等の自然災害
・戦争、テロ、事故その他不測の事態

(5)訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材の確保・育成

当社グループは技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力しておりますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

(7)公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、リサイクル関連、労働等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

(8)年金債務

当社は合併に伴い、年金制度の統合を行ってまいりました。その統合を行う過程で、厚生年金基金の代行返上と年金給付利率見直しによる年金債務の圧縮を行うとともに、債権債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っております。

今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率等）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

(9)減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについて減損損失を計上しております。なお、将来において、保有する固定資産等の使用状況等によってはさらに損失が発生する可能性があります。

(10)電気通信業界の再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

なお、当社は2005年10月に連結子会社であるツーカー３社と合併しております。また、東京電力株式会社との通信事業における包括提携に基づき、2006年1月に株式会社パワードコムと合併するとともにFTTH事業における統合サービスの提供に向けて合意しております。これらの事業再編が将来において当社グループの財政状態及び業績に好影響を与えるかどうかの保証はありません。

５【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

（当社と株式会社パワードコムとの合併）

当社は、平成17年10月13日に東京電力株式会社、及び株式会社パワードコム（以下、パワードコムという）との間で締結いたしました「基本合意書」に基づき、当社は、平成17年11月８日に「合併契約書」を締結し、平成18年１月１日、パワードコムと合併いたしました。

１．合併の概要

（１）合併の目的

パワードコムは、競争環境が激しい法人固定データ通信市場において、今後大幅な拡大が想定される広域イーサネットサービス市場のトップシェアを誇るリーディングカンパニーです。

また、KDDIは、総合通信事業者として固定、国際から携帯電話に至るまで法人のお客様のニーズにお応えする体制を整えており、合併により更なるサービス利便性の向上に基づくお客様満足度の向上に努めていきます。

（２）合併の日程

合併期日	平成18年１月１日
合併登記	平成18年１月４日

（３）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、パワードコムは解散いたします。

（４）合併比率

①株式の割り当て比率

パワードコムの株式１株に対して、当社の株式0.0320株を割り当て交付いたします。ただし、当社の保有するパワードコムの株式9,897.34株については、合併に際し当社の株式を割り当てないものといたします。

また、パワードコムが保有する自己株式についても、今回、割り当てを行わないものといたします。

②合併により発行する新株式数

普通株式	186,376.48株
株券交付日	平成18年２月20日
配当起算日	平成17年10月１日

（５）合併交付金

合併に際して、合併交付金の支払いは行わないものといたします。

（６）合併により増加すべき資本金及び準備金等

資本金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益については増加いたしません。資本準備金は、1,486百万円増加いたしました。

（７）パワードコムから引き継いだ資産及び負債

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
固定資産	92,998	固定負債	105,047
電気通信事業固定資産	85,482		
有形固定資産	82,515	流動負債	54,412
無形固定資産	2,967		
投資その他の資産	7,515		
流動資産	67,948	負債合計	159,460
資産合計	160,947	差引正味財産	1,486

６【研究開発活動】

当社グループでは、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンドインフラ・アクセス技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術を重点技術分野とし、短期と長期のバランスに配慮した研究開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費は、15,336 百万円であります。

なお、主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

１．ブロードバンドインフラ・アクセス技術

「KDDI光プラス」※1サービスのより一層の普及を図るため、光インフラ技術として、次世代イーサネットである100GbEの実現や160Gbit/s光信号による波長多重伝送のコアネットワーク導入を目指した超高速光伝送技術の研究開発を推進しました。

※1　平成18年６月１日より「KDDI光プラス」は「ひかりone」にサービス名称を変更いたしました。

さらに、ブロードバンド時代に要求される大容量かつ信頼性の高いコアネットワークの実現を目指し、GMPLS（Generalized Multi-Protocol Label Switching）技術を利用した波長パス光ネットワークに関する研究開発を進めました。障害の時でも高速にパスを切り替える機能を検証し、従来のIP/MPLSネットワークを効率的にGMPLSネットワークに統合できる技術を確立しました。

２．新世代移動通信技術

「ウルトラ3G」コンセプトで中核となる新しい無線方式、無線リソースの利用効率を大幅に向上させる技術、異なる無線システムを切り替えながらシームレスにサービスを提供する技術、サービスエリアを拡大する技術等、将来の移動通信の核となる研究開発を進めました。

特に、無線コア技術については、従来のCDMA方式の性能を大幅に向上させるマルチキャリア系無線方式のうち、典型的な2方式であるOFDMとMC-CDM（マルチキャリア符号拡散多重）の長所を併せ持つ新世代移動通信向け高速移動無線方式を考案しました。

また、移動環境におけるブロードバンドマルチメディアサービスを低廉な料金で提供する目的で、モバイルWiMAXの技術開発を推進しています。2006年2月には、開発を進めているモバイルWiMAXとウルトラ3Gを目指し開発を進めているIPv6コアネットワーク、MMD(Multi-Media Domain)の次世代ネットワークの実証システムに第3世代移動通信システムなどを総合的に連携させて、『ウルトラ３Ｇ・ショーケース』と題して、モバイルＷｉＭＡＸやウルトラ3Gで実現する次世代通信サービスに関する公開実証実験を実施しました。

３．ユビキタス技術

ユビキタス環境において大規模かつ複雑化するサービス、ネットワークおよび端末に関する研究開発として、端末上の各種設定を自動化する技術の研究開発を推進しました。

ヒューマンマシンインターフェース（HMI）技術の高度化を目標として、五感通信技術、拡張現実感(Augmented Reality：AR)技術等の研究開発に取り組みました。また、利用者の好みに応じたホームページダイジェスト生成技術を考案し、パソコン用に作られたホームページを携帯電話の小さいディスプレイでも見易いように表示する携帯向け描写機能を実装評価しました。

一方、携帯端末のさらなる高度化・魅力向上を目指して、携帯電話への燃料電池やＲＦＩＤ（電子タグ）の機能実装を進めています。燃料電池については、端末内蔵型の携帯電話を試作しました。燃料流通などの課題はありますが、使いやすい次世代電池の一つとして、早期の商用化を目指していきます。ＲＦＩＤについては、電子タグの読み取り機能を搭載した携帯電話の試作機を開発し、メーカーや産業界、研究機関と協力し、ビジネスユースやコンシューマ向けなど様々な電子タグ利用サービスの実証実験を展開しました。今後も、実用化に向けて、ビジネスモデルの検証やノウハウの蓄積を進めていきます。

４．セキュリティ技術

暗号の設計・評価技術、脆弱性のない安全なプロトコルを設計・評価する技術、著作権管理技術等の研究開発を推進しました。特に、暗号設計に関しては、PCに比べて処理能力の低い携帯端末上においても高速に処理が可能な新しいストリーム暗号“K2”を九州大学と共同で開発しました。軽量・高速な暗号であるため、「ワンセグ」のようなマルチメディアコンテンツを、携帯電話上でリアルタイムに復号しつつ再生することができます。

コンテンツのセキュリティ技術として、動画像電子透かしを圧縮データ上で編集（消去、書換）する技術を世界で初めて開発しました。また、オーディオ向けの電子透かし、コンテンツの再生品質を動的に制御するスクランブル技術、デジタルコンテンツの複数世代のコピー防止方式等の研究開発に取り組みました。

５．マルチメディア・アプリケーション技術

携帯電話の音声品質向上、特に、聞き取りやすい音声に改善する技術、音声操作端末の実現を目的とした音声認識技術の研究開発を推進しました。また、分散音声認識技術の研究開発により、「声de入力」機能が搭載されました。携帯電話向けPC連携ソフト「au Music Port」の要素技術モジュールを開発しました。これにより、音楽配信サービス「LISMO」がサービスインされました。

「KDDI光プラスTV」の各拠点での配信映像品質を中央から効率よく遠隔監視する画質自動監視システム「SoftDigivits」を実用化し、商用導入されました。また、ハイビジョンコンテンツを瞬断なく配信できるIPマルチキャスト技術を世界で初めて開発し、商用回線を用いた実験により性能を実証しました。

ユーザの嗜好や履歴に応じたコンテンツを収集・推薦・配信できるコンテンツのレコメンド技術の研究開発を進めました。また、次世代のレコメンドサービスを目指して、ユーザのプロファイルおよび状況・気分を考慮した映画を推薦できるプロトタイプシステムを構築しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 固定資産の耐用年数

固定資産の耐用年数については適正に見積っております。2004年3月期において、最近の通信事業を取り巻く急速な市場・環境変化に対応するため、光海底ケーブルの耐用年数の短縮を実施しましたが、現時点では新たに固定資産の耐用年数を短縮する必要のあるものはありません。しかし、今後、想定される以上に市場・環境及び技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは、新たな法律や規制が制定された場合には、耐用年数を短縮する必要があるかもしれません。

② 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産（PDC設備等）について1,042億円、国内伝送路等の一部を含む遊休資産について99億円を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 繰延税金資産

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産及び負債を計上しております。また、将来の実現可能性を考慮して、繰延税金資産に対して評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては、予想される将来の課税所得水準及び利用可能なタックスプランニングを考慮しております。なお、株式会社パワードコムとの合併により引継いだ税務上の繰越欠損金及び一時差異についても、将来の実現可能性を考慮し計上しております。

④ 年金給付費用、債務

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出されております。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出されております。また、期待運用収益率は、過去の運用結果に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割等に伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付引当金に影響を及ぼします。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

（概　観）

電気通信業界では、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直収型サービスの提供や、携帯電話市場における第3世代携帯電話での新サービス・新料金メニューの導入、新規事業者の参入決定など、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループは、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長とさらなる業績の向上を目指し、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってまいりました。

（移動通信市場における対応）
・競合他社との今後想定される競争激化、急速な環境変化への対応
株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を当社に吸収合併（昨年10月）
（固定通信市場における対応）
・東京電力株式会社と通信事業における包括提携（昨年10月）
・当社と東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービス「KDDI&TEPCO光キャンペーンプラン」の提供実施（昨年11月開始）
・当社と株式会社パワードコムとの合併（本年１月）
・将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた顧客基盤拡大
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式取得（本年3月）

（概　況）
当連結会計年度における営業収益は3兆608億円、対前期1,407億円増、対前期比では4.8％の増収となりました。当期は、平成16年10月のPHS事業譲渡による減収要因（868億円減）があったものの、移動通信事業における第3世代携帯電話「CDMA 1X WIN」の拡販等により全体の年間純増シェア48.1％を達成するなど、引続き移動通信事業の好調が主な増収要因であります。また、固定通信事業においても「KDDIメタルプラス」の積極的な拡販並びに株式会社パワードコムとの合併（本年1月）により増収となりました。
営業費用は2兆7,642億円、対前期1,403億円増、対前期比では5.3％増加しました。これは、「CDMA 1X WIN」の拡販や「KDDIメタルプラス」などの積極的な拡販を実施したことが主な要因であります。以上の結果、営業利益は2,965億円と、対前期4億円、対前期比0.1％の増益となりました。
営業外損益の純額は25億円の損失ではありますが、対前期では72億円損失が減少しております。これは、有利子負債の削減が着実に進展し、支払利息の減少が主な要因であります。これにより、経常利益は2,940億円、対前期76億円の増益となりました。
特別損益の純額は1,133億円の損失で、対前期1,205億円損失が増加しました。これは、当連結会計年度でツーカーのＰＤＣ設備等の減損損失1,142億円を特別損失として計上したことが主な要因であります。
これにより、税金等調整前当期純利益は1,806億円と、対前期1,129億円の減益となりました。税金等については、法人税、住民税及び事業税611億円、法人税等調整額△745億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前年比較では1,015億円減少いたしました。この主な要因は、株式会社パワードコムとの合併により繰越欠損金及び税務否認額を引継いだことに伴い650億円減少したことによるものであります。
少数株主損益は少数株主に帰属する利益が34億円、対前期13億円の減少となった結果、当期純利益は1,905億円、対前期100億円の減益となりました。

（セグメント別の状況）
① 営業収益
（移動通信事業）
平成17年10月の当社とツーカーグループ3社との合併に伴い、当連結会計年度より「ａｕ事業」と「ツーカー事業」を統合し、「移動通信事業」に変更いたしました。
移動通信事業では、第3世代携帯電話を主軸としたインフラの強みを活かし、携帯電話端末、料金体系、コンテンツ等の総合的な商品力強化により競合他社との差別化を図ってまいりました。
・世界初「ワンセグ」対応モデルやau design projectモデル「neon（ネオン）」など多彩な新端末を発売し、ラインナップを充実
ａｕ携帯電話端末では、お客様のご要望の多様化に対応した多彩な機種（年間で32機種）を発売し、ラインナップの充実に努めました。
・GPSが進化した簡単位置確認サービス「安心ナビ」搭載モデル
・世界初地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」対応モデル
・業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE」（略称: LISMO（リスモ））に対応する日本初の4GB大容量HDD搭載モデル
・au design projectの第5弾モデル「neon（ネオン）」
・「EZ FeliCa」、「モバイルSuica」などのサービスにも対応する機種
等を発売。

・業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE（au リッスンモバイルサービス）」(略称: LISMO（リスモ)）の提供開始

EZ「着うた®」、EZ「着うたフル®」に続く新たな音楽サービスとして、au携帯電話とPCがシームレスに連携する業界初の総合音楽サービス「LISMO（リスモ)」の提供を開始しました。このサービスにより音楽をより身近にご利用いただける環境を実現します。

また、本年2月には、eショッピングモールサイト「au Shopping Mall（au ショッピングモール）」を開設し、au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」上に出店する複数の店舗のさまざまな商品を簡単に検索し、まとめてご購入いただけるサービスの提供を開始しました。

・「ダブル定額ライト」、「家族割 ワイドサポート」、「MY割」の導入など、料金プラン・割引サービスを充実

・「ダブル定額ライト」導入（2005年5月）

「CDMA 1X WIN」では、リッチなコンテンツをさらに多くのお客様に気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、月額1,000円（税込1,050円）から始まるパケット通信料定額サービスを導入いたしました。

・「家族割 ワイドサポート」導入（2005年11月）

「CDMA 1X」では、小・中学生及び60歳以上のお客様に基本使用料1,500円（税込1,575円）※でご利用いただけ、「家族割」を幅広い世代にまたがってご契約いただきやすくなることに合わせて、「家族割」適用回線数の上限を従来の6回線から10回線に拡大いたしました。

※auご加入月から3ヶ月以内の場合は2,000円（税込2,100円）となります。

・「MY割」導入（2006年2月）

「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」では、2年間の継続利用を条件に、単独回線でご契約いただいても、月々の基本使用料を「家族割」と「年割」を併せてご契約いただいている場合と同じ割引率でご利用いただけるなど、料金メニューの充実に努めてまいりました。

・法人向け携帯電話ソリューションサービス

2004年11月に法人向けのサービス「OFFICE WISE」を開始後、昨年12月には、セキュリティ強化や業務効率の向上などのニーズに対応したサービス「ビジネス便利パック」に、ビジネス伝言板機能などの新機能を追加いたしました。また、本年3月には、長時間の外出でも電池切れしない大容量バッテリーと、リモートでのデータ削除や端末のロックなどのセキュリティ機能を盛り込んだ法人向けau携帯電話「B01K」を発売するなど、さらなるサービスの充実に努めました。

・ツーカー携帯電話からａｕ携帯電話への同一電話番号でのご契約変更受付開始

当社とツーカーグループ3社との合併に伴い、ツーカー携帯電話をご利用のお客様がａｕ携帯電話へのご契約変更をご希望される場合に、ツーカーのご利用期間・ポイントを引き継いだまま同一番号でａｕ携帯電話へ契約変更を可能とし、さらには、本年2月より、同一電話番号でのご契約変更受付時に、EZwebのEメールアドレスの同一アドレスの引継ぎも開始いたしました。

これまで、当社は、お客様の多様なニーズにお応えすべく、au携帯電話サービスおよびツーカー携帯電話サービスを提供してまいりましたが、ツーカー携帯電話サービスの新規ご契約者が大幅に減少していることや同一電話番号・同一Eメールアドレスでのau携帯電話サービスへのご契約変更も下期に71万契約と着実に進んでいることを受け、ツーカー携帯電話サービスを本年6月30日 をもって新規受付を終了することといたしました。今後はau携帯電話サービスでのさらなる顧客満足度の向上を図っていきます。なお、今後、お客様のご利用状況などを踏まえ、ツーカー携帯電話サービスの終了について検討してまいります。

このように、第３世代携帯電話を主軸とした総合的な商品競争力の向上に努めた結果、当連結会計年度の営業収益は2兆5,103億円と、対前期1,978億円の増収となりました。

この要因として以下の要因が挙げられます。

・ご契約数の純増

本年3月末の累計契約数は2,543万契約、累計シェア27.7%となりました。年間純増数については、230万契約増加（純増シェア48.1%）し、営業収益の大幅な増収要因となりました。

参考）累計契約数（単位：万契約）

		2005年3月期	2006年3月期	純増数	純増シェア（%）
ａｕ		1,954	2,269	315	65.8
	（内モジュール系）	(48)	(58)	(10)	
	CDMA1X WIN	325	828	502	
	CDMA1X	1,468	1,354	△113	
	CdmaOne	160	87	△73	
ツーカー	PDC	358	273	△85	△17.7
合計		2,313	2,543	230	48.1

※純増数＝新規契約数－解約数

しかしながら、本年秋にはモバイル・ナンバー・ポータビリティ（ＭＮＰ）が導入されるなど他社も第3世代携帯電話のシェア拡大に向け攻勢が激しくなると予想されるため、当社グループとしても更なる商品総合力の向上に努めてまいります。

・「CDMA 1X WIN」の拡販による効果

携帯電話端末のラインナップの充実やコンテンツの拡充などにより、「CDMA 1X WIN」契約数の増加が加速し、本年3月末のご契約数は828万契約（対前期比502万契約増）と着実に増加し、全体の契約者数の約1/3に達しました。料金面についても、「ダブル定額」、「ダブル定額ライト」の導入によりパケット通信料を気にすることなくご利用いただけるなどメニューも充実し、定額制契約率は81%と引続き高い水準を維持しております。このように、「CDMA 1X WIN」のご契約数、構成比率の増加がARPUの高いお客様層の拡大に繋がり、営業収益全体の底上げ効果となってあらわれております。なお、当連結会計年度の総合ARPU（音声ARPUとデータARPUの合計）は7,040円となり、対前期では130円減少しておりますが、うちデータARPUは1,890円、対前期150円の増加となり順調に上昇しております。

※ARPU：Average Revenue Per Unit（1契約あたりの月間平均収入）

・解約率の改善

お客様に魅力あるサービス・商品（端末、コンテンツ、アプリケーション、料金等）の提供、ブランド力の向上により、お客様の解約率（ａｕ）は前期の1.44%から当期1.20%と大幅に改善しております。

EV-DO Rev.Aの導入

au携帯電話のデータ通信専用のインフラであるCDMA2000 1x EV-DO方式の機能拡張したEV-DO Rev.Aを2006年中に導入する予定です。EV-DO Rev.Aでは、データ通信速度が下り3.1Mbps、上り1.8Mbpsに高速化されるとともに、パケット通信の遅延抑制などの品質制御が可能になり、これまでにない新たなサービスの提供を可能にする予定です。

（固定通信事業）

直収化・ＩＰ化・ブロードバンド化へ急激にシフトする事業環境のなか、直収型サービスである「KDDIメタルプラス」の拡販を推進し、東京電力株式会社と通信事業における包括提携に基づき、株式会社パワードコムとの合併、FTTH統合サービスの推進など、今後の顧客基盤強化に繋げる展開を推進してまいりました。

・高品質IP電話サービス「KDDIメタルプラス」サービスの拡販

お客様の加入電話回線を当社の高品質ＩＰ網に接続することで、低廉かつシンプルな料金体系で固定電話相当の機能を実現した高品質ＩＰ電話サービスである「KDDIメタルプラス」の拡販を積極的に展開してまいりました。本年３月末の開通数は180万回線となりました。

・高品質IP電話サービス「KDDIメタルプラス」サービスの拡販

お客様の加入電話回線を当社の高品質ＩＰ網に接続することで、低廉かつシンプルな料金体系で固定電話相当の機能を実現した高品質ＩＰ電話サービスである「KDDIメタルプラス」の拡販を積極的に展開してまいりました。本年３月末の開通数は180万回線となりました。

・法人向け広域イーサネットサービスの拡充

法人のお客様向けサービスでは、本年1月、当社は、広域イーサネットサービスを提供している株式会社パワードコムと合併いたしました。今後、法人固定データ通信分野で拡大が想定される広域イーサネットサービス市場において、「KDDI Powered Ethernet（KDDIパワードイーサネット）」を主力サービスと位置付け、株式会社パワードコムの強みであった、高品質なサービス、サポート体制などを最大限に生かし、さらなるサービス利便性に基づく、お客様満足度の向上に努めてまいります。

このように直収化・ＩＰ化・ブロードバンド化への急激なシフトに対応する事業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の営業収益は6,193億円、対前期232億円の増収となりました。この要因として、通信手段が携帯電話・ＩＰ電話等へシフトする中で、メタルプラスの拡販を推進したことにより、減少傾向にあった音声系収入が下期より上昇に転じたこと、また、インターネット系サービスの収益の伸びは堅調、さらに株式会社パワードコムの合併に伴い広域イーサネットサービスの収入も増加したことが主な増収要因であります。

・東京電力株式会社との通信事業における包括提携合意と統合サービスについて

昨年10月に、当社と東京電力株式会社は通信事業における包括的な提携の合意し、これに基づき検討を重ねてまいりました。本年4月には、当社に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業を統合する方向で検討する旨の合意書を締結しました。具体的な合意内容は、「2007年1月1日を目途に、当社に東京電力株式会社の光ネットワーク・カンパニーに係る事業を統合することを前提に、今後、光ネットワーク・カンパニーの事業価値算定等を含めた検討を行い、2006年9月末までに結論を得る」というものです。FTTH事業においても、昨年11月から提供している統合サービスを本年6月より本格的に展開します。

当社と東京電力株式会社は、今後、当社への本事業統合を進めることにより、さらなる強固な通信事業グループの実現を目指します。

・固定電話網のＩＰ化計画

当社はすでに、「固定電話網のIP化計画」を発表しておりますが、世界に先駆け2007年度までに当社固定電話網を全てＩＰ化する予定です。これにより、「KDDI光プラス」と「KDDIメタルプラス」のバックボーンである当社独自の高品質IP網を拡張し、既存固定電話交換機をソフトスイッチに置き換えることで、諸設備の低コスト化を図るとともに、当社ネットワークへの直収化を推進し、ＮＴＴ東西への接続料支払いを低減できます。お客様にとっても、高品質なサービスを低廉な料金でご利用することが可能となります。

（ＰＨＳ事業）

前連結会計年度（2004年10月）にＰＨＳ事業を譲渡したことにより、当連結会計年度から「ＰＨＳ事業」は消滅しております。

なお、前連結会計年度の営業収益（事業譲渡前の中間期における営業収益）868億円が対前期比で減少しております。

（その他事業）

その他事業については、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。具体的には、当社の連結子会社である株式会社KDDIエボルバ（コールセンター事業）は、事業の集約及び収益拡大に向け、シーティーシー・クリエイト株式会社（2005年5月）、有限会社ケイエスエス・クリーン（2005年7月）、株式会社ツーカーサービス（2006年2月）と、それぞれ株式会社エボルバを存続会社として合併しました。

当連結会計年度の営業収益は1,035億円、対前期221億円の増収となりました。

（注）上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。また、当連結会計年度に、セグメントの事業区分を変更したことにより、対前期比は変更後の数値と比較しております。

② 営業費用

（移動通信事業）

当連結会計年度の営業費用は2兆1,559億円、対前期1,356億円増加しました。

主な増加要因は以下のとおりです。

・携帯電話端末販売原価の増加

「ａｕ design project」のオリジナルデザイン端末や「CDMA 1X WIN」対応機種のラインナップの充実などにより、新規ご約数の増加や「CDMA 1X WIN」への移行が加速され、au携帯電話端末全体の販売原価が増加いたしました。しかし、携帯電話端末の調達コストについては、端末の高機能化が進む中、開発費等の低減に努めており、１台あたり平均では前期に比べ低下しております。

・「CDMA 1X WIN」の拡販、販売コミッションの抑制

お客様のご契約に伴い販売代理店へ販売コミッションを支払っており、当連結会計年度の総額はａｕ一般端末ベースでは4,920億円、対前期で480億円増加いたしました。これは、au携帯電話端末の販売台数（新規販売及び機種変更）が当連結会計年度1,325万台、対前期で166万台の増加によるものであります。しかし、au携帯電話端末のコミッション単価（新規販売及び機種変更）については、１台あたり平均37,000円と、対前期で1,000円減少しております。

その他の主な増加費用は、営業収益の増加に伴うアクセスチャージ、設備の保守及びお客様対応委託費等であります。

（固定通信事業）

当連結会計年度の営業費用は6,806億円と、対前期842億円増加いたしました。主な増加要因は以下のとおりです。

・「KDDIメタルプラス」の積極的な拡販によるメタルプラス関連費用の増加

主な費用項目は、コミッション、ドライカッパー使用料、ＮＴＴに対する業務委託費、その他お客様対応委託費等の増加であります。

・設備投資による減価償却費の増加

設備投資については主に「KDDIメタルプラス」サービス向けの新たな投資（メタルプラスのエリア展開等）を計画的に実施し、減価償却費は対前期155億円増加いたしました。

その他の主な増加費用は、営業収益の増加に伴うアクセスチャージ等であります。

（ＰＨＳ事業）

前連結会計年度の営業費用（事業譲渡前の中間期における営業費用）813億円が対前期で減少しております。

（その他事業）

グループ全体の競争力強化と業務集約による経営資源の効率化及び成長の見込まれる事業分野の強化を行なってまいりました。

当連結会計年度の営業費用は営業収益の増加に伴い991億円と、対前期で186億円の増加となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は2,965億円と、対前期4億円の増益となりました。セグメント別では、移動通信事業は営業利益3,544億円、対前期621億円の増益、固定通信事業は営業損失613億円、対前期609億円の減益、その他は営業利益43億円、対前期34億円の増益となりました。（なお、PHS事業は当期セグメント消滅のため前期比で54億円減少）

④ 営業外損益の純額

当連結会計年度の営業外損益の純額は25億円の損失と、対前期比72億円損失が減少いたしました。この要因として以下のことが挙げられます。

・支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は7,706億円、対前期末で939億円減少しました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は156億円、対前期52億円減少いたしました。

・持分法による投資損益

持分法による投資損益は22億円の利益となり、対前期比8億円増加いたしました。持分法適用会社で利益を計上した主な会社は、モンゴルにおいて携帯電話サービスを提供しているMOBICOM CORPORATION及びＩＴアウトソーシング・ソリューション、ＩＰサービス、通信エンジニアリング等を提供している京セラコミュニケーションシステム株式会社であります。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は2,940億円と、対前期76億円の増加となりました。

⑥ 特別損益の純額

当連結会計年度の特別損益の純額は1,133億円の損失となり、対前期1,205億円損失が増加しました。特別損益のうち金額的に重要性のある主な内容は以下のとおりであります。

（当連結会計年度）

・債務免除益12億円（特別利益）

連結子会社のケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社の清算結了により、海底ケーブル工事における一部債務に対する債務免除益であります。

・減損損失1,142億円（特別損失）

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、その結果、当連結会計年度で計上した減損損失の主な内容は以下のとおりであります。

ツーカー携帯電話サービスに係る資産の減損

ツーカー携帯電話サービスに係る資産（PDC設備等）については、新規ご契約者が大幅に減少していることやａｕ携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年6月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,042億円として特別損失に計上しております。

国内伝送路等の一部を含む遊休資産の減損

国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失99億円として特別損失に計上しております。

（前連結会計年度）

・ＰＨＳ事業譲渡益276億円（特別利益）

ＰＨＳ事業の譲渡に伴う事業譲渡収入2,062億円から有利子負債の返済等を控除した残額と連結上のＰＨＳ持分純資産額との差額を計上しております。

・減損損失234億円（特別損失）

海底ケーブルの一部を含む遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として234億円特別損失に計上しております。

⑦ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,806億円と、対前期1,129億円の減益となりました。

⑧ 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は611億円、法人税等調整額は△745億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた対前年比較では1,015億円減少いたしました。この主な要因は、株式会社パワードコムとの合併により繰越欠損金及び税務否認額を引継いだことに伴い650億円減少したことによるものであります。

⑨ 少数株主損益

少数株主利益は、主に沖縄セルラー電話株式会社の少数株主に帰属する利益であり、当連結会計年度は34億円となりました。なお、対前期比では13億円減少しておりますが、減少した主な要因は、前期の少数株主利益48億円に、ディーディーアイポケット株式会社の上期分の少数株主利益が含まれているためであります。

⑩ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,905億円と、対前期100億円の減益となりました。

今後、電気通信事業界において、以下の事業環境や競争局面が予想されます。

・ 移動通信市場では、モバイル・ナンバー・ポータビリティ（MNP）の導入や新規事業者の参入、地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」の開始による通信と放送の融合など。
・ 固定通信市場では、法人のお客様向けサービスにおける価格競争等の激化、個人のお客様向けサービスにおけるFTTHサービスの普及によるお客様獲得に向けた新たな展開。

このような状況の中、当社は、今後の成長を支える収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを反映した事業展開を行ってまいります。

・ 移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。
・ 固定通信事業におきましては、従来からの「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスの拡充及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

※なお、平成18年６月１日より「KDDI光プラス」及び「KDDI&TEPCO光キャンペーンプラン」は「ひかりone」にサービス名称を変更いたしました。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）5,755億円の収入　対前期368億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して368億円増加し、5,755億円の収入となりました。この主な要因は、携帯電話端末等の仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）4,359億円の支出　対前期2,994億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,994億円支出増加の4,359億円の支出となりました。この主な要因は、前連結会計年度にPHS事業譲渡による収入2,062億円があったこと及び設備投資が前連結会計年度と比較して増加したことによるものであります。設備投資の主な内訳は、移動通信事業においては、「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のサービスエリアの拡充や通話品質向上のための無線基地局及び交換系設備の整備、固定通信事業においては、「KDDIメタルプラス」サービス等の設備の新設等であります。

（フリー・キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して2,625億円減少し1,396億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）2,569億円の支出　対前期1,191億円支出減

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,191億円支出減少の2,569億円の支出となりました。主な減少要因は、有利子負債の減少に伴う約定返済額の減少等によるものであります。

② 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,510億円と、前連結会計年度末2,225億円と比較して715億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財務状況及び金融環境に応じ変動しております。

なお、株式会社パワードコムの合併等による現預金の増加は447億円であります。

③ 資金需要

当連結会計年度におきましては、借入金返済資金に充当するため、昨年9月に第１回無担保社債250億円及び第2回無担保社債250億円を発行いたしました。その他の所要資金につきましては、自己資金及び借入金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は前連結会計年度末比61億円増の3,346億円、借入金残高は974億円減少の4,360億円となりました。

④ 約定返済

支払期限ごとの債務額（単位：億円）

	総額	１年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	3,346	768	1,300	828	450
銀行借入	4,360	1,696	2,172	326	163
その他	0	0	－	－	－
合　計	7,706	2,465	3,472	1,154	613

⑤ 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資等に伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約及び通貨スワップ等を利用し、ヘッジを行う方針であります。

⑥ 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最も有効と思われる調達手段を選択することを方針としております。

また、親会社による資金の集中化及び効率化についても積極的に進めております。大部分の子会社における資金の過不足について親会社が一括で管理を行い、これによる資金需要については調達力のある親会社が賄い子会社へ貸付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めております。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高7,706億円における直接調達と間接調達の比率は43：57、長期資金調達比率（※）は68.01％、親会社における調達比率は99.02％となりました。

なお、当社の格付については、格付投資情報センターより長期優先債務格付Aを付与されております。

※社債及び長期借入金を有利子負債で除したもの。

⑦ 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する債務保証残高は1,128億円であります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度に完成し事業の用に供した電気通信設備等の投資額はソフトウェア等を含め394,330百万円となりました。なお、設備の状況以下各項目の金額には消費税等は含まれておりません。

主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりであります。

（固定通信）

BBC事業におきましては、「メタルプラス」の積極的な展開に伴い、KDDI独自の大容量ネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

ソリューション事業におきましては、データ通信サービスのIP-VPN、Ether-VPNの需要増及びサービスメニューの多様化に対応するため、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎等のインフラ設備では、需要増に対応して、アクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うと共に、サービスの信頼性向上・品質向上を目的とした対応を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は135,553百万円となりました。

（移動通信）

ａｕ事業におきましては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、また、2006年度に開始される番号ポータビリティに備えて商品力を強化するため、サービスエリアの拡充・通話品質の向上のため無線基地局及び交換局設備等の新設・増設を行いました。

また、「EZ着うたフル」の順調な伸びに加え、「au Shopping Mall」や「LISMO」等の新サービス・コンテンツの提供による商品力強化に伴い、高速データ通信を可能とする「CDMA 1X WIN」のエリア拡張・増設を行いました。

ツーカー事業におきましては、PDC方式によるサービスの充実及び通話品質の向上及びEZwebのサービスの充実等を図るため、無線基地局及び交換設備等の新増設を行いました。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は253,470百万円となりました。

２【主要な設備の状況】

(1) 固定通信

①提出会社

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
本社、ネットワークソリューション事業本部他（東京都千代田区・新宿区・港区）	34,361	75	－	85	40	6,420	7,101	－	16,314	11,245	75,644	4,572
南関東総支社、ブロードバンド・コンシューマ関東支社他（神奈川県横浜市中区）	56	－	－	－	－	－	411	667 (673)	1	34	1,171	57
関西総支社、ネットワークソリューション関西支社他（大阪府大阪市中央区）	3,716	128	－	5	1	－	495	－	722	240	5,308	222
札幌テクニカルセンター（北海道札幌市手稲区）	1,629	25	－	0	0	－	1,402	98 (2,221)	20	56	3,233	4
仙台テクニカルセンター（宮城県仙台市青葉区）	3,383	－	－	1	0	－	2,267	1,308 (1,977)	33	66	7,062	4
小山テクニカルセンター（栃木県小山市）	4,287	197	－	10	33	－	11,695	360 (1,494,453)	7,506	587	24,677	4
埼玉テクニカルセンター（埼玉県さいたま市浦和区）	284	－	－	4	－	－	76	－	14	20	401	3
大手町テクニカルセンター（東京都千代田区）	7,352	252	－	121	137	10,565	2,596	683 (29,891)	665	439	22,813	79
渋谷テクニカルセンター（東京都目黒区）	1,039	－	－	－	－	－	738	－	301	302	2,381	27
多摩テクニカルセンター（東京都多摩市）	8,834	201	－	20	169	－	5,540	3,891 (20,825)	30,088	324	49,070	5
名古屋テクニカルセンター（愛知県一宮市）	4,756	85	－	1	2	－	1,338	634 (5,041)	32	104	6,955	5
長野テクニカルセンター（長野県安曇市）	1,546	368	－	6	35	242	1,850	200 (16,038)	11	37	4,299	3
金沢テクニカルセンター（石川県金沢市）	1,357	0	－	0	0	－	1,081	228 (4,273)	10	31	2,709	4
大阪テクニカルセンター（大阪府茨木市）	6,650	251	－	7	3	1,125	1,087	26 (3,593)	210	89	9,451	5
広島テクニカルセンター（広島県広島市中区）	3,634	－	－	3	0	－	2,595	2,307 (1,554)	21	72	8,636	5
高松テクニカルセンター（香川県高松市）	503	－	－	1	－	－	69	－	－	10	584	4
福岡テクニカルセンター（福岡県福岡市中央区）	4,860	281	－	8	3	4,579	4,390	2,836 (14,477)	32	187	17,179	6

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
茨城衛星通信センター（茨城県高萩市、日立市）	709	78	－	－	1	－	609	276 (184,466)	2	20	1,699	2
山口衛星通信センター（山口県山口市）	2,035	203	－	0	－	－	1,096	457 (171,081)	179	35	4,009	6
八俣送信所（茨城県古河市）	213	134	－	－	0	－	282	188 (1,121,898)	－	17	837	34
リレーステーション、中継所他	95,630	31	31,006	19,161	52,198	15,065	18,974	343 (2,097,428)	6,054	8,543	247,009	－
合計	186,841	2,316	31,006	19,443	52,629	37,997	65,702	14,511 (5,169,894)	62,225	22,464	495,137	5,051

(2) 移動通信

①提出会社

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
本社、au東京支社、東京エンジニアリングセンター、北関東エンジニアリングセンター（東京都千代田区・新宿区、港区）	188,611	59,925	－	17	23	－	39,599	3,348 (70,296)	84,498	10,146	386,170	3,575
au北海道支社、札幌エンジニアリングセンター（北海道札幌市中央区）	18,954	12,250	－	40	56	－	8,587	2,744 (156,736)	31	938	43,602	123
au東北支社、仙台エンジニアリングセンター（宮城県仙台市青葉区）	35,425	15,417	－	0	17	－	8,707	3,976 (155,071)	73	1,224	64,842	133
au中部支社、名古屋エンジニアリングセンター（愛知県名古屋市千種区）	56,819	34,364	－	3	14	－	17,044	865 (8,876)	108	2,606	111,825	306
au北陸支社、金沢エンジニアリングセンター（石川県金沢市）	12,783	6,420	－	0	50	－	4,631	2,750 (55,872)	20	1,421	28,078	83
au関西支社、大阪エンジニアリングセンター（大阪府大阪市中央区）	66,119	25,282	－	－	3	－	23,726	464 (15,623)	235	1,413	117,244	455

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
au中国支社、広島エンジニアリングセンター（広島県広島市中区）	28,798	14,693	－	3	3	－	13,789	2,092 (126,317)	71	1,568	61,021	140
au四国支社、高松エンジニアリングセンター（香川県高松市）	15,804	8,910	－	0	2	－	5,989	3,092 (60,085)	11	510	34,322	98
au九州支社、福岡エンジニアリングセンター（福岡県福岡市博多区）	51,471	28,140	－	－	2	－	16,743	13,115 (480,884)	85	2,601	112,161	237
合計	474,788	205,406	－	63	174	－	138,819	32,451 (1,129,763)	85,135	22,430	959,270	5,150

②国内子会社

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
沖縄セルラー電話㈱（沖縄県那覇市）	7,336	3,177	－	2	37	－	1,920	391 (13,420)	20	206	13,092	81

(3) その他

①国内子会社

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
国際ケーブル・シップ㈱（東京都新宿区）	－	－	－	－	－	－	90	－	－	2,674	2,764	39

②在外子会社

区分	帳簿価額（百万円）											従業員数（名）
	機械設備	空中線設備	市内線路設備	市外線路設備	土木設備	海底線設備	建物及び構築物	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA (Staten Island New York, U.S.A.)	－	－	－	－	－	－	2,633	－	－	240	2,874	49
HOLA PARAGUAY S.A. (Asuncion, Paraguay)	2,879	－	－	－	－	－	587	218 (44,869)	181	125	3,991	249
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. (London, U.K.)	－	－	－	－	－	－	14,166	945 (20,570)	－	6,560	21,672	107

（注）1　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2　現在休止中の主要な設備はありません。

3　上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

(1) 固定通信

①提出会社

区分	設備の内容	年間賃借料（百万円）	賃借契約残高（百万円）
本社（東京都新宿区）他	建物及び構築物・土地他（KDDI新宿ビル・大手町ビル他）	16,988	50,642

３【設備の新設、除却等の計画】

主な事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。なお、設備投資予定額は支払いベースであります。

(1) 重要な設備の新設等

（固定通信）

設備の内容	設備投資予定額（百万円）	完成予定年月
データ系設備	23,000	主に平成18年度中
音声系設備	12,400	主に平成18年度中
伝送路設備	44,800	主に平成18年度中
その他の電気通信設備	7,800	主に平成18年度中
合計	88,000	

（注）今後の必要資金は自己資金及び借入金等により充当する予定であります。

（移動通信）

設備の内容	設備投資予定額（百万円）	完成予定年月
基地局設備	172,710	主に平成18年度中
交換局設備	40,060	主に平成18年度中
データ系設備	13,840	主に平成18年度中
その他の電気通信設備	106,390	主に平成18年度中
合計	333,000	

（注）今後の必要資金は自己資金及び借入金等により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数（株） （平成18年３月31日）	提出日 現在発行数（株） （平成18年６月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,427,256.86	4,427,256.86	東京証券取引所 （市場第一部）	―
計	4,427,256.86	4,427,256.86	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成18年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年６月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	3,798（注）１	3,023
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,798	3,023
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり 368,596 （注）２	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月１日 至 平成18年９月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 368,596 資本組入額 184,298	同左
新株予約権の行使の条件（注）３	１．権利行使時においても当社または当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。 ２．権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として６ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 ３．当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、１及び２と異なる条件で権利を行使することができる。 ４．この他の条件は、当社第18期定時株主総会決議及び平成14年８月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

②平成15年６月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,588（注）１	1,345
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,588	1,345
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　598,400 （注）２	同左
新株予約権の行使期間	自　平成15年10月１日 至　平成18年９月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　598,400 資本組入額　299,200	同左
新株予約権の行使の条件（注）３	１．権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役または従業員であること。 ２．権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として６ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 ３．当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、１及び２と異なる条件で権利を行使することができる。 ４．この他の条件は、当社第19期定時株主総会決議及び平成15年７月31日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

③平成16年６月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	905（注）１	905
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	905	905
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　655,653 （注）２	同左
新株予約権の行使期間	自　平成16年10月１日 至　平成18年９月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　655,653 資本組入額　327,827	同左
新株予約権の行使の条件	１．権利行使時においても当社又は当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 ２．権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として６ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 ３．当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、１及び２と異なる条件で権利を行使することができる。 ４．この他の条件は、第20期定時株主総会決議及び平成16年７月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

④平成17年６月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年５月31日）
新株予約権の数（個）	387（注）１	317
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	387	317
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり　566,940 （注）２	同左
新株予約権の行使期間	自　平成17年10月３日 至　平成18年９月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　566,940 資本組入額　283,470	同左
新株予約権の行使の条件	１．権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。 ２．権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として６ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。 ３．当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、１及び２と異なる条件で権利を行使することができる。 ４．この他の条件は、第21期定時株主総会決議及び平成17年７月25日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左

（注）１　新株予約権１個につき目的となる株式数は、１株であります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

３．平成16年６月24日の定時株主総会において、新株予約権の行使条件を一部変更し、記載のとおりとなっております。

(3)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年９月26日（注）１	－	4,240,880.38	－	141,851	93	304,189
平成18年１月１日（注）２	186,376.48	4,427,256.86	－	141,851	1,486	305,676

（注）１　株式会社ケイディディ販売東京中央、株式会社ケイディディ販売西東京、株式会社ケイディディ販売南東京及び株式会社ケイディディ販売大阪の吸収合併

２　株式会社パワードコムとの合併
合併比率
当社：株式会社パワードコム
1：0.0320

(4)　【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	252	52	1,271	639	49	97,665	99,929	－
所有株式数（株）	497	960,553	78,434	1,666,465	1,392,016	186	319,473	4,417,624	9,632.86
所有株式数の割合（%）	0.01	21.75	1.78	37.72	31.51	0.00	7.23	100.00	－

（注）１　自己株式56,571株は、「個人その他」に56,571株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は56,569株であります。

２　上記「その他の法人」及び「端株の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ321株及び0.08株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	572,677.11	12.93
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	497,488.80	11.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11－3	220,017.00	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8－11	214,237.00	4.83
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1－1－3	212,971.40	4.81
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町6番7号）	128,240.00	2.89
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町6番7号）	111,136.00	2.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー５０５１０３（常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋兜町6番7号）	83,314.00	1.88
郵政共済組合	東京都千代田区霞が関2丁目1－2	72,641.45	1.64
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアントメロンオムニバスユーエスペンション（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108（東京都中央区日本橋３丁目11番1号）	47,311.00	1.06
計	－	2,160,033.76	48.78

（注） 上記のほか、自己株式が56,569.00株あります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 56,569	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,361,055	4,361,055	－
端株	普通株式 9,632.86	－	－
発行済株式総数	4,427,256.86	－	－
総株主の議決権	－	4,361,055	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が321株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数321個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿二丁目３番２号	56,569	－	56,569	1.27
計	－	56,569	－	56,569	1.27

（注）　株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に所有していない株式が2株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

（平成14年６月25日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、理事及び監査役並びに従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年６月25日の第18期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年６月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役員、理事、監査役並びに従業員の合計890名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（平成15年６月24日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年６月24日の第19期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役員及び従業員の合計102名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（平成16年６月24日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社及び当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年６月24日の第20期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社の子会社・関連会社等の取締役、執行役員 理事、顧問、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況③」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（平成17年６月24日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき、当社及び当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年６月24日の第21期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年６月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社の関係会社等の取締役、執行役員 理事、顧問、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況④」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（平成18年６月15日定時株主総会決議）

会社法第361条第１項３号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成18年６月15日の第22期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年６月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	200株を上限とする。（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たりの払込金額に新株予約権１個当たりの株式数を乗じた金額（注）２
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の属する年の２年後の10月１日から2年間とする。
新株予約権の行使の条件	本件新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

（注）１　新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

２　一株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日を末日とした過去１ヶ月間の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1,000円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値に1.05を乗じた金額とし、1,000円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

（平成18年６月15日定時株主総会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の要領により、当社及び当社子会社等の執行役員、理事、顧問及び従業員並びに当社子会社等の取締役に対し、特に有利な条件をもって、ストックオプションとして新株予約権を発行すること並びに本件新株予約権の募集事項の決定を取締役会に委任することを、平成18年６月15日の第22期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年６月15日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社等の執行役員、理事、顧問及び従業員並びに当社子会社等の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	4,800株を上限とする。（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たりの払込金額に新株予約権１個当たりの株式数を乗じた金額（注）２
新株予約権の行使期間	自　平成20年10月１日 至　平成22年９月30日
新株予約権の行使の条件	本件新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。

（注）１　新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果１株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

２　一株当たりの払込金額は、新株予約権の発行日を末日とした過去１ヶ月間の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1,000円未満の端数は切り上げる。

ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値）を下回る場合は、当該終値に1.05を乗じた金額とし、1,000円未満の端数は切り上げる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により１株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

２【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年６月16日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	－	－	－

（注） 平成18年６月15日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。

当期の業績につきましては、固定通信事業については引き続き厳しい環境にあるものの、移動通信事業の好調により業績は順調に推移しております。

このような観点から、当期の利益配当金につきましては、将来の業績向上に向けた事業展開などを踏まえつつ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、株主の皆様への利益還元を促進するため、１株につき1,000円増配し、4,500円といたしました。平成17年11月実施の中間配当金１株につき3,500円を含め、配当金は１株につき年8,000円となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来の設備投資、新たなサービスの開発、新規事業に向けた設備投資等に備えるものであり、これは将来の利益に貢献し、株主の皆様への利益還元に寄与していくものと考えております。

なお、第22期中間配当に関する取締役会決議日は、平成17年10月21日であります。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（千円）	645	492	675	672	707
最低（千円）	203	296	339	496	479

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（千円）	699	707	690	691	626	640
最低（千円）	624	624	613	597	565	560

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
代表取締役 副会長		天　野　定　功	昭和19年６月19日生	平成８年７月　郵政省　大臣官房長 平成10年６月　同省　電気通信局長 平成13年１月　総務省　総務審議官 平成14年２月　財団法人データ通信協会　顧問 平成14年４月　財団法人簡易保険福祉事業団　理事長 平成14年８月　財団法人ポスタルサービスセンター　理事長 平成15年４月　財団法人国際通信経済研究所　理事長 平成16年１月　株式会社大和総研　顧問 平成16年７月　当社特別顧問 平成17年６月　当社代表取締役副会長（現在に至る）	21.00
代表取締役 社長兼会長		小野寺　　正	昭和23年２月３日生	昭和59年２月　日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）マイクロ無線部調査役 昭和59年11月　当社入社 平成元年６月　当社取締役 平成７年６月　当社常務取締役 平成９年６月　当社代表取締役副社長 平成13年６月　当社代表取締役社長 平成17年６月　当社代表取締役社長兼会長（現在に至る）	393.10
代表取締役 執行役員 副社長	子会社担当 総務・人事本部担当	山　本　正　博	昭和17年１月４日生	平成７年６月　京セラ株式会社代表取締役専務 平成９年６月　当社取締役 京セラ株式会社代表取締役副社長 平成12年４月　当社代表取締役専務 平成13年６月　当社代表取締役執行役員副社長（現在に至る） 平成17年６月　当社子会社担当（現在に至る） 当社総務本部担当 平成18年４月　当社総務・人事本部担当（現在に至る）	90.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
代表取締役 執行役員 副社長	全社営業担当 マーケティング本部担当	中　野　伸　彦	昭和20年10月12日生	昭和63年５月　京セラ株式会社ソーラーエネルギー事業部太陽電池営業統括責任者兼多結晶研究統括責任者 平成元年４月　当社入社 平成７年６月　当社取締役 平成９年６月　当社常務取締役 平成13年６月　当社執行役員常務 平成15年４月　当社執行役員専務 当社au事業本部長 平成15年６月　当社取締役執行役員専務 平成17年４月　当社全社営業担当（現在に至る） 平成17年６月　当社代表取締役執行役員副社長（現在に至る） 当社マーケティング本部担当（現在に至る）	17.00
代表取締役 執行役員 副社長	全社技術担当	伊　藤　泰　彦	昭和20年12月21日生	平成10年６月　国際電信電話株式会社取締役 平成11年６月　同社執行役員 平成12年10月　当社取締役 平成13年６月　当社執行役員常務 平成15年４月　当社執行役員専務 平成15年６月　当社取締役執行役員専務 平成16年４月　当社技術統轄本部長 平成17年４月　当社全社技術担当（現在に至る） 平成17年６月　当社代表取締役執行役員副社長（現在に至る）	17.34
代表取締役 執行役員 副社長	経営管理本部担当 渉外・広報本部担当	長　尾　　哲	昭和21年10月29日生	平成８年３月　トヨタ自動車株式会社ITS企画部長 平成13年１月　当社経営戦略企画部長 平成13年６月　当社執行役員常務 平成15年４月　当社執行役員専務 平成15年６月　当社取締役執行役員専務 平成16年４月　当社渉外・広報本部長 平成17年６月　当社代表取締役執行役員副社長（現在に至る） 当社経営管理本部担当（現在に至る） 平成18年６月　当社渉外・広報本部担当（現在に至る）	22.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
取締役 執行役員 常務	コンシューマ事業統轄本部長	両　角　寛　文	昭和31年５月２日生	昭和54年４月　パイオニア株式会社入社 昭和62年11月　当社入社 平成７年６月　当社取締役 平成13年６月　当社執行役員 当社経営管理本部長 平成15年４月　当社執行役員常務 平成15年６月　当社取締役執行役員常務（現在に至る） 平成16年４月　当社モバイルソリューション事業本部長 平成17年４月　当社au事業本部長 平成17年12月　当社コンシューマ事業統轄本部長（現在に至る）	29.00
取締役		牛　尾　治　朗	昭和６年２月12日生	昭和54年４月　ウシオ電機株式会社代表取締役会長（現在に至る） 昭和59年６月　当社設立、取締役 平成12年４月　当社代表取締役会長 平成15年６月　当社取締役（現在に至る）	25.00
取締役		中　村　　昇	昭和19年10月６日生	平成３年６月　京セラ株式会社取締役 平成７年６月　同社常務取締役 平成９年６月　同社代表取締役専務 平成11年６月　同社代表取締役副社長 平成14年８月　京セラケミカル株式会社代表取締役副社長 平成15年６月　京セラ株式会社取締役 平成17年６月　京セラケミカル株式会社代表取締役社長 平成17年９月　日本メディカルマテリアル株式会社代表取締役社長（現在に至る） 平成18年４月　京セラ株式会社代表取締役会長（現在に至る） 京セラケミカル株式会社代表取締役会長（現在に至る） 平成18年６月　当社取締役（現在に至る）	1.00
取締役		奥　田　　碩	昭和７年12月29日生	平成７年８月　トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 平成10年12月　KDD株式会社取締役 平成11年６月　トヨタ自動車株式会社代表取締役会長（現在に至る） 平成12年10月　当社監査役 平成13年６月　当社取締役（現在に至る）	5.00
取締役		勝　俣　恒　久	昭和15年３月29日生	平成８年６月　東京電力株式会社取締役 平成10年６月　同社代表取締役常務取締役 平成11年６月　同社代表取締役副社長 平成14年10月　同社代表取締役社長（現在に至る） 平成18年６月　当社取締役（現在に至る）	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
常勤監査役		日　沖　　昭	昭和17年３月３日生	昭和57年10月　京セラ株式会社川崎事業所長 昭和61年４月　当社入社 昭和61年６月　当社取締役 平成５年６月　当社常務取締役 平成７年６月　当社取締役副社長 平成９年６月　当社代表取締役副社長 平成10年６月　当社代表取締役社長 平成11年８月　当社取締役相談役 平成15年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	418.40
常勤監査役		祢　津　信　夫	昭和20年２月３日生	平成８年６月　国際電信電話株式会社取締役 平成11年６月　同社執行役員 平成12年10月　当社取締役 平成13年６月　当社執行役員 平成15年４月　当社執行役員常務 当社ブロードバンド・コンシューマ事業本部長 平成15年６月　当社取締役執行役員常務 平成17年１月　当社メタルプラス事業推進本部長 平成17年12月　当社リスク管理本部管掌 平成18年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	39.51
常勤監査役		米　澤　隆　志	昭和17年５月４日生	平成５年７月　国土庁長官官房審議官（地方振興局担当） 平成６年７月　建設省大臣官房付 平成６年７月　財団法人河川情報センター理事 平成10年７月　社団法人日本高層住宅協会専務理事 平成13年４月　社団法人自転車駐車場整備センター専務理事 平成18年６月　当社常勤監査役（現在に至る）	－
監査役		明　石　靖　夫	昭和19年５月29日生	平成３年６月　京セラ株式会社取締役 平成５年６月　同社常務取締役 平成９年６月　同社代表取締役専務 平成15年６月　同社常勤監査役（現在に至る） 平成17年６月　当社監査役（現在に至る）	－
監査役		渡　辺　捷　昭	昭和17年２月13日生	平成13年６月　トヨタ自動車株式会社代表取締役副社長 平成16年６月　当社監査役（現在に至る） 平成17年６月　トヨタ自動車株式会社代表取締役社長（現在に至る）	－
計					1,078.35

（注）１．取締役中村　昇、奥田　碩及び勝俣恒久の各氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．常勤監査役米澤隆志、監査役明石靖夫及び渡辺捷昭の各氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３．当社では、意思決定・監督と執行の分離による、取締役会の活性化及び業務執行の迅速化を図るために執行役員制を導入しております。執行役員は上記取締役兼務５名を含む27名で構成されております。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、株主の皆様にとっての企業価値を高める上で、コーポレート・ガバナンスの確立は重要な課題であると考えており、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督いたします。取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員にて構成される経営会議において決定いたします。

業務の執行につきましては、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行いたします。

監査役は、取締役会に出席する他、社内主要会議に出席しております。取締役会及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図ります。また、監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については、監査役の意見を聴取いたします。また、定例的に会計監査人から会計監査の年度計画及び会計監査の状況及びその結果について報告を聴取する他、必要に応じ適宜意見交換を実施いたします。

内部監査につきましては、28名で構成するリスク管理本部が実施しており、KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証いたします。内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行います。

なお、当社は中央青山監査法人による監査を受けておりますが、会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した会計監査期間及び補助者の状況は以下のとおりであります。

指定社員
業務執行社員　松永　幸廣（９年）
指定社員
業務執行社員　高津　靖史（６年）
指定社員
業務執行社員　轟　茂道　（４年）
指定社員
業務執行社員　若山　聡満（１年）

補助者の人数

公認会計士	12名
会計士補	17名
その他監査従事者	17名
計	46名

当社の内部統制システムに関しましては、取締役会が決議する内部統制システム構築の基本方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他KDDIグループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性および効率性を確保するとともに、コーポレートガバナンスの強化ならびに企業クオリティの向上を図ります。

コンプライアンスにつきましては、全ての役職員は、職務の執行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図ります。KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取組みます。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図ります。さらに社内外研修、社内の啓発活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努めます。

リスク管理については、取締役等で構成される各種会議及びリスク管理情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規定に基づき、KDDIグループのリスクを適切

に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組みます。
　また、電気通信事業者として、通信の秘密を保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守します。その他、お客様情報を含む会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図ります。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

　社外取締役中村　昇氏が代表取締役会長に就任している京セラ株式会社、及び社外取締役勝俣　恒久氏が代表取締役社長に就任している東京電力株式会社は、当社の大株主であり、当社との間において、商取引を行っており、取引内容につきましては適宜取締役会にて決議しております。なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

③役員報酬及び監査報酬

（役員報酬）

社外取締役を除く取締役に支払った報酬	343百万円
社外取締役に支払った報酬	14百万円
社外監査役を除く監査役に支払った報酬	22百万円
社外監査役に支払った報酬	33百万円
計	412百万円

（監査報酬）

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	246百万円
上記以外の業務に基づく報酬	143百万円
計	389百万円

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

(3) 当社は、平成17年10月１日に株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西と合併し、また、平成18年１月１日株式会社パワードコムと合併いたしました。従って、株式会社ツーカーセルラー東京の第14期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表、株式会社ツーカーセルラー東海の第14期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表、株式会社ツーカーホン関西の第14期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表及び株式会社パワードコムの第20期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表をそれぞれ記載しております。

２．監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び第21期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び第22期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

(2) 株式会社ツーカーセルラー東京は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(3) 株式会社ツーカーセルラー東海は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(4) 株式会社ツーカーホン関西は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第14期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

(5) 株式会社パワードコムは、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第20期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　固定資産							
Ａ　電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※2、6						
1　機械設備		2,010,642			2,237,995		
減価償却累計額		1,311,717	698,925		1,567,895	670,099	
2　空中線設備		348,031			361,958		
減価償却累計額		132,227	215,803		151,203	210,755	
3　市内線路設備		－			124,278		
減価償却累計額		－	－		93,272	31,006	
4　市外線路設備		89,933			101,137		
減価償却累計額		65,896	24,036		81,866	19,271	
5　土木設備		78,313			81,060		
減価償却累計額		25,093	53,219		28,228	52,832	
6　海底線設備		90,939			80,915		
減価償却累計額		43,566	47,373		42,905	38,009	
7　建物		300,853			338,492		
減価償却累計額		136,719	164,133		163,950	174,542	
8　構築物		66,031			68,664		
減価償却累計額		32,487	33,544		36,604	32,059	
9　土地			49,156			47,289	
10　建設仮勘定			71,062			70,379	
11　その他の有形固定資産		80,254			95,966		
減価償却累計額		58,156	22,097		66,668	29,297	
有形固定資産合計			1,379,353	55.8		1,375,542	55.0
(2) 無形固定資産							
1　施設利用権			7,901			7,845	
2　ソフトウェア			128,661			143,695	
3　連結調整勘定			48,247			－	
4　その他の無形固定資産			9,747			8,747	
無形固定資産合計			194,557	7.9		160,288	6.4
電気通信事業固定資産合計			1,573,910	63.7		1,535,831	61.4

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
B　附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※2、6	68,912			59,316		
減価償却累計額		35,580	33,331		25,002	34,313	
有形固定資産合計			33,331			34,313	
(2) 無形固定資産	※２		3,332			5,043	
無形固定資産合計			3,332			5,043	
附帯事業固定資産合計			36,663	1.5		39,357	1.6
C　投資その他の資産							
1　投資有価証券	※６		31,845			49,276	
2　関係会社投資	※４		11,134			41,030	
3　長期前払費用			50,491			51,402	
4　繰延税金資産			23,682			103,625	
5　敷金・保証金			35,298			38,546	
6　その他の投資及びその他の資産			34,421			33,868	
貸倒引当金			△12,539			△8,781	
投資その他の資産合計			174,334	7.0		308,967	12.3
固定資産合計			1,784,908	72.2		1,884,156	75.3
Ⅱ　流動資産							
1　現金及び預金			160,380			146,197	
2　受取手形及び売掛金			349,416			372,792	
3　未収入金			33,667			36,112	
4　有価証券			62,779			5,571	
5　貯蔵品			48,613			38,383	
6　繰延税金資産			30,406			17,730	
7　その他の流動資産			20,049			15,071	
貸倒引当金			△17,900			△15,175	
流動資産合計			687,413	27.8		616,683	24.7
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行差金			—			24	
繰延資産合計			—	—		24	0.0
資産合計			2,472,322	100.0		2,500,864	100.0

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　固定負債							
1　社債	※６		268,175			257,800	
2　長期借入金	※６		368,966			266,340	
3　退職給付引当金			19,946			22,916	
4　ポイントサービス引当金			20,805			24,893	
5　その他の固定負債	※３		16,225			21,160	
固定負債合計			694,118	28.1		593,111	23.7
Ⅱ　流動負債							
1　１年以内に期限到来の固定負債	※６		224,648			244,130	
2　支払手形及び買掛金			54,735			87,054	
3　短期借入金			3,095			2,625	
4　未払金			205,670			188,051	
5　未払費用			9,956			10,919	
6　未払法人税等			65,682			18,780	
7　賞与引当金			13,510			16,891	
8　その他の流動負債			25,482			26,971	
流動負債合計			602,782	24.4		595,425	23.8
負債合計			1,296,900	52.5		1,188,536	47.5
（少数株主持分）							
少数株主持分			13,229	0.5		16,797	0.7
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※７		141,851	5.7		141,851	5.7
Ⅱ　資本剰余金			304,189	12.3		305,676	12.2
Ⅲ　利益剰余金			739,448	29.9		853,404	34.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			9,858	0.4		21,666	0.9
Ⅴ　為替換算調整勘定			△1,650	△0.1		1,166	0.0
Ⅵ　自己株式	※８		△31,505	△1.2		△28,234	△1.1
資本合計			1,162,191	47.0		1,295,530	51.8
負債、少数株主持分及び資本合計			2,472,322	100.0		2,500,864	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
経常損益の部							
（営業損益の部）							
Ⅰ　電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益			2,300,565	78.8		2,398,526	78.4
(2) 営業費用	※1						
1　営業費		998,402			1,047,002		
2　運用費		1,234			796		
3　施設保全費		157,831			175,799		
4　共通費		1,645			1,974		
5　管理費		68,085			75,929		
6　試験研究費		7,908			10,094		
7　減価償却費		341,042			328,259		
8　固定資産除却費		19,084			24,252		
9　通信設備使用料		382,063			413,293		
10　租税公課		31,023	2,008,324	68.8	33,283	2,110,687	69.0
電気通信事業営業利益			292,241	10.0		287,838	9.4
Ⅱ　附帯事業営業損益							
(1) 営業収益			619,473	21.2		662,288	21.6
(2) 営業費用	※1		615,539	21.1		653,530	21.3
附帯事業営業利益			3,934	0.1		8,757	0.3
営業利益			296,175	10.1		296,596	9.7

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
（営業外損益の部）							
Ⅲ　営業外収益							
1　受取利息		700			1,026		
2　受取手数料		427			－		
3　持分法による投資利益		1,425			2,278		
4　償却債権取立益		890			527		
5　匿名組合分配金収入		6,417			6,836		
6　雑収入		7,243	17,106	0.6	6,903	17,571	0.6
Ⅳ　営業外費用							
1　支払利息		20,948			15,681		
2　雑支出		5,989	26,937	0.9	4,484	20,166	0.7
経常利益			286,343	9.8		294,001	9.6
特別損益の部							
Ⅰ　特別利益							
1　固定資産売却益	※２	684			336		
2　投資有価証券売却益		3,025			702		
3　債務免除益		－			1,298		
4　ＰＨＳ事業譲渡益		27,674	31,384	1.1	－	2,336	0.1
Ⅱ　特別損失							
1　固定資産売却損	※３	483			759		
2　減損損失	※４	23,448			114,295		
3　投資有価証券評価損		265	24,197	0.8	676	115,731	3.8
税金等調整前当期純利益			293,530	10.1		180,606	5.9
法人税、住民税及び事業税		96,646			61,139		
法人税等調整額		△8,540	88,106	3.0	△74,596	△13,456	△0.4
少数株主利益			4,832	0.2		3,493	0.1
当期純利益			200,591	6.9		190,569	6.2

（注）　百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			304,189		304,189
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．合併による増加高		－	－	1,486	1,486
Ⅲ　資本剰余金期末残高			304,189		305,676
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			563,678		739,448
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		200,591	200,591	190,569	190,569
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		24,460		29,246	
２．役員賞与 （うち監査役分）		78 (13)		89 (16)	
３．自己株式処分差損		283		838	
４．持分法適用関連会社減少による減少高		0		－	
５．連結調整勘定取崩高		－	24,821	46,438	76,612
Ⅳ　利益剰余金期末残高			739,448		853,404

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税金等調整前当期純利益		293,530	180,606
2　減価償却費		349,907	335,738
3　減損損失		23,448	114,295
4　連結調整勘定償却額		4,153	1,722
5　固定資産売却損益		△205	421
6　固定資産除却費		18,172	22,073
7　貸倒引当金の減少額		△465	△5,641
8　退職給付引当金の減少額		△640	△1,672
9　受取利息及び受取配当金		△885	△1,493
10　支払利息		20,948	15,681
11　持分法による投資利益		△1,425	△2,278
12　投資有価証券売却益		△3,008	△699
13　投資有価証券評価損		272	695
14　ＰＨＳ事業譲渡益		△27,674	－
15　ポイントサービス引当金の増加額		3,698	4,088
16　前払年金費用の増加額		△1,916	△1,533
17　売上債権の増加額		△3,839	△6,862
18　たな卸資産の減少額		10,465	10,872
19　仕入債務の増加額又は減少額		△22,643	29,159
20　未払金の増加額又は減少額		15,935	△4,266
21　未払費用の減少額		△5,547	△469
22　その他		2,116	5,915
小計		674,398	696,353
23　利息及び配当金の受取額		1,928	2,280
24　利息の支払額		△22,233	△16,347
25　法人税等の支払額		△115,418	△106,755
営業活動によるキャッシュ・フロー		538,675	575,531

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　有形固定資産の取得による支出		△271,926	△311,614
2　有形固定資産の売却による収入		1,466	1,952
3　無形固定資産の取得による支出		△56,035	△87,664
4　投資有価証券の取得による支出		△6,085	△413
5　投資有価証券の売却による収入		10,282	3,335
6　関係会社への投資による支出		△5,394	△28,668
7　ＰＨＳ事業譲渡による収入	※２	206,233	－
8　長期前払費用の増加による支出		△14,058	△13,648
9　その他		△990	797
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,507	△435,923
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　短期借入金の減少額		△1,351	△543
2　長期借入金の返済による支出		△293,330	△216,529
3　長期未払金の返済による支出		△5,935	△2,583
4　社債の発行による収入		－	49,972
5　社債の償還による支出		△15,375	△60,375
6　自己株式の取得による支出		△24,435	△261
7　配当金の支払額		△24,448	△29,238
8　少数株主への配当金の支払額		△146	△313
9　少数株主からの払込額		164	242
10　その他		△11,200	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		△376,058	△256,935
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△95	1,146
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額又は減少額		26,013	△116,181
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		196,518	222,531
Ⅶ　合併及び新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額	※３	－	44,722
Ⅷ　連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		－	△69
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	222,531	151,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　56社 (2) 主要な連結子会社の名称は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （新規）・新規設立により１社増加 ㈱Duogate ・株式の取得により２社増加 シーティーシー・クリエイト㈱ 沖縄コールセンター㈱ （除外）・子会社再編により６社減少 KDDIテレマーケティング㈱と㈱KDDIテレサーブは、平成16年４月にKDDIテレマーケティング㈱を存続会社として合併しました。 KDDIテレマーケティング㈱とKDDI総合サービス㈱は、平成16年10月にKDDIテレマーケティング㈱を存続会社として合併し、平成16年12月に社名を㈱KDDIエボルバに変更しました。 ㈱Kソリューション、㈱KCOM、㈱ケイディーディーアイエムサット及び㈱オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に㈱Kソリューションを存続会社として合併し、社名を㈱KDDIネットワーク＆ソリューションズに変更しました。 ディーディーアイポケット㈱は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、社名を飯田橋フェニックス企画㈱に変更しましたが、同社は、平成17年３月に清算しました。 ・保有株式の売却により１社減少 TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH	(1) 連結子会社の数　46社 (2) 主要な連結子会社の名称は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 （新規）・新規設立により３社増加 ㈱KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、㈱ユビキタス・コア、メディアフロージャパン企画㈱ ・合併により１社増加 ㈱パワーネッツ （除外）・子会社再編により７社減少 ㈱KDDIエボルバとシーティシー・クリエイト㈱は、平成17年５月に㈱KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 ㈱KDDIエボルバと㈲ケイエスエス・クリーンは、平成17年7月に㈱KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 当社と㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海及び㈱ツーカーホン関西は、平成17年10月に当社を存続会社として合併しました。 沖縄コールセンター㈱と㈱KDDIテレマーケティング沖縄は、平成17年12月に沖縄コールセンター㈱を存続会社として合併し、社名を㈱KDDIエボルバ沖縄に変更しました。 ㈱KDDIエボルバと㈱ツーカーサービスは、平成18年2月に㈱KDDIエボルバを存続会社として合併しました。 ・会社清算により３社減少 TOKYO NETWORK COMPUTING PTY. LTD.、ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱、 KDDI R&D LABORATORIES USA, INC. ・株式の売却により２社減少 SWIFTCALL CENTRE LTD.、 SWIFTCALL LONG DISTANCE LTD. ・破産手続開始が決定したことにより２社減少 日本イリジウム㈱、NIPPON IRIDIUM (BERMUDA) LTD.

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 主要な非連結子会社名 KDDI－SCS AMERICA,INC. 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(3) 主要な非連結子会社名 KCS PANAMA,INC. 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　10社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、 MOBICOM CORPORATION （新規）・株式の取得により１社増加 ㈱イー・ビー・エス （除外）・持分比率の減少により１社減少 ㈱ファンダンゴ (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（VOSTOKTELECOM CO.,LTD.他）は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　26社 (2) 主要な持分法適用の関連会社名 京セラコミュニケーションシステム㈱、マイネックス㈱、日本インターネットエクスチェンジ㈱、ジャパンケーブルネット㈱、 MOBICOM CORPORATION （新規）・株式の取得により17社増加 ㈱モバオク、ジャパンケーブルネットホールディングス㈱、ジャパンケーブルネット㈱、㈱大田ケーブルネットワーク、㈱シティテレビ中野、㈱葛飾ケーブルネットワーク、小田原ケーブルテレビ㈱、武蔵野三鷹ケーブルテレビ㈱、㈱タウンテレビ南横浜、㈱ケーブルネットワーク千葉、㈱タウンテレビ習志野、船橋ケーブルネットワーク㈱、シーエーティービー港南㈱、熊本ケーブルネットワーク㈱、八王子テレメディア㈱、㈱コアラテレビ、マイ・テレビ㈱ （除外）・会社清算により１社減少 アンパサンド・ブロードバンド㈱ (3)　同左 (4)　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等32社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等28社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 （当社） 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 （連結子会社）主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備　固定通信事業・移動体通信事業とも６年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物　２年～65年 ②　無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③　長期前払費用……定額法 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・その他有価証券 a　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） b　時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 移動平均法による原価法 ③　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 （当社） 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く有形固定資産 ……定額法 （連結子会社）主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備　固定通信事業・移動体通信事業とも２年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物　２年～65年 ②　無形固定資産……定額法 同左 ③　長期前払費用……同左 (2) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 ―――――― ・その他有価証券 a　時価のあるもの 同左 b　時価のないもの 同左 ②　たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左 ――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3)　――――――	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	② 退職給付引当金 同左
	③ 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	③ 賞与引当金 同左
	④ ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	④ ポイントサービス引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 ③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 金利スワップ　借入金 ③ ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、５年間、20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額の連結調整勘定については、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
7　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結財務諸表規則第８条の本文に準拠しております。	同左
8　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により減損損失23,448百万円を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円増加し、「経常利益」が2,726百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書） 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前連結会計年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当連結会計年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。	（連結損益計算書） 「受取手数料」は当連結会計年度より金額的重要性が低下したため「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「受取手数料」の金額は78百万円であります。

区分	金額（百万円）
音声伝送収入	1,405,095
データ伝送収入	774,575
専用収入	62,736
電報収入	25
その他の収入	58,132
合計	2,300,565

注記事項

（連結財務諸表に対する注記）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第５条における科目分類に準拠しております。	１　当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第２条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）第５条における科目分類に準拠しております。
（連結貸借対照表）	（連結貸借対照表）
※２　有形固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額　－百万円 （累計額）　(15,786百万円)	※２　固定資産の圧縮記帳額 工事負担金による圧縮記帳額　5,231百万円 （累計額）　(20,858百万円)
――――――	※３　その他の固定負債に含まれる連結調整勘定の金額 166百万円
※４　関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資　11,134百万円	※４　関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社投資　40,986百万円
５　偶発債務 (1) 保証債務等 ［事務所等賃貸契約に対する保証］ TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH 他　891百万円 （内、外貨建保証債務）　(EUR　4百万他)	５　偶発債務 (1) 保証債務等 ［事業所等賃貸契約に対する保証］ KDDI AMERICA, INC.他　1,469百万円 （内、外貨建保証債務）　(US$ 8百万他) ［借入金に対する経営指導念書］ ケーブルネット埼玉㈱　※　203百万円 ※　経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。
(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 125,863百万円 （内、外貨建偶発債務）　(US$1,143百万)	(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 111,147百万円 （内、外貨建偶発債務）　(US$ 945百万)
※６　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備　611百万円 市外線路設備　2,442百万円 土木設備　15,254百万円 建物　4,234百万円 その他の有形固定資産　6百万円 小計　22,549百万円 (2) 投資有価証券　※　5,934百万円 合計　28,484百万円	※６　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 (1) 工場財団 機械設備　585百万円 市外線路設備　1,863百万円 土木設備　14,345百万円 建物　4,014百万円 その他の有形固定資産　4百万円 小計　20,814百万円 (2) 投資有価証券　※　5,934百万円 合計　26,748百万円

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
上記に対応する債務 長期借入金　8,232百万円 １年以内に期限到来の固定負債　3,369百万円 ㈱ウィルコムの借入金　※　166,815百万円 合計　178,416百万円 ※　当該借入金については、㈱ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。 また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第４条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債　109,800百万円	上記に対応する債務 長期借入金　5,068百万円 １年以内に期限到来の固定負債　3,164百万円 ㈱ウィルコムの借入金　※　113,752百万円 合計　121,984百万円 同左 同左 社債　79,800百万円 １年以内に期限到来の固定負債　30,000百万円
※７　当社の発行済株式総数は、普通株式4,240,880.38株であります。 ※８　当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,216.17株であります。 （連結損益計算書） ※１　営業費用に含まれる研究開発費は、10,962百万円であります。 ※２　固定資産売却益は、通信施設の売却益634百万円、その他の設備等売却益50百万円であります。 ※３　固定資産売却損は、社宅・保養所売却に伴う不動産売却損355百万円、その他の不動産売却損128百万円であります。	※７　当社の発行済株式総数は、普通株式4,427,256.86株であります。 ※８　当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,569.00株であります。 （連結損益計算書） ※１　営業費用に含まれる研究開発費は、15,336百万円であります。 ※２　固定資産売却益は、通信施設の売却益103百万円、その他の設備等売却益232百万円であります。 ※３　固定資産売却損は、通信施設の売却損615百万円、その他の設備等売却損143百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）

※４　当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
KDDI㈱ 海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886
ケイディディアイ海底ケーブルシステム㈱	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に１つの資産グループとしております。

その結果、当連結会計年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他6,780百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当連結会計年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。

※４　当連結会計年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
KDDI㈱ ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他）	電気通信事業	機械設備、空中線設備、ソフトウェア等	104,263
KDDI㈱ 国内伝送路遊休資産他（東京他）	電気通信事業	機械設備、市外線路設備、海底線設備等	9,974

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。

その結果、当連結会計年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやau携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年６月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,263百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備60,879百万円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,009百万円、その他14,839百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45％で割引いて算定しております。

また、国内伝送路等の一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失9,974百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備1,204百万円、市外線路設備3,044百万円、海底線設備2,863百万円、その他2,862百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の通信設備等についても減損損失を計上しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　160,380百万円 有価証券勘定　62,779百万円 計　223,160百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△628百万円 現金及び現金同等物　222,531百万円 ※２　当連結会計年度に譲渡したPHS事業の資産及び負債の主な内訳 PHS事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と譲渡による収入は次のとおりであります。 固定資産　145,655百万円 流動資産　29,436百万円 固定負債　△2,848百万円 流動負債　△18,179百万円 事業譲渡益　52,669百万円 事業譲渡価額　206,733百万円 現金及び現金同等物　△500百万円 差引：PHS事業譲渡による収入　206,233百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　146,197百万円 有価証券勘定　5,571百万円 計　151,768百万円 預入期間が３か月超の定期預金　△765百万円 現金及び現金同等物　151,003百万円 ―――――― ※３　当連結会計年度に合併した株式会社パワードコムより引き継いだ資産及び負債の主な内訳 株式会社パワードコムとの合併に伴い、引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本剰余金は1,486百万円であります。 固定資産　92,983百万円 流動資産　68,143百万円 資産合計　161,127百万円 固定負債　105,047百万円 流動負債　54,593百万円 負債合計　159,641百万円

（リース取引関係）

＜借主側＞

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械設備	63,570	53,018	－	10,551
車両	264	144	－	120
工具、器具及び備品	35,495	20,212	301	14,981
その他	4,969	1,646	－	3,323
合計	104,300	75,021	301	28,977

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	15,475百万円
１年超	13,803百万円
合計	29,278百万円
リース資産減損勘定の残高	301百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	22,315百万円
減価償却費相当額	22,315百万円
減損損失	301百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	17,749百万円
１年超	56,401百万円
合計	74,150百万円

当連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械設備	45,309	42,258	602	2,448
車両	336	166	－	170
工具、器具及び備品	39,875	15,167	2,284	22,423
その他	4,942	1,972	4	2,965
合計	90,464	59,564	2,891	28,009

同左

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年内	10,469百万円
１年超	17,539百万円
合計	28,009百万円
リース資産減損勘定の残高	2,891百万円

同左

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	18,891百万円
リース資産減損勘定の取崩額	301百万円
（解約に伴う取崩額233百万円を含む）	
減価償却費相当額	18,891百万円
減損損失	2,891百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	17,852百万円
１年超	41,246百万円
合計	59,098百万円

＜貸主側＞

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
（百万円）</th><th>減価償却
累計額
（百万円）</th><th>期末残高
（百万円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,721</td><td>1,304</td><td>417</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>176</td><td>109</td><td>67</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,897</td><td>1,413</td><td>484</td></tr>
</table>
②　未経過リース料期末残高相当額
１年内　309百万円
１年超　199百万円
合計　508百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。
③　受取リース料及び減価償却費
受取リース料　482百万円
減価償却費　444百万円
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①　リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
――――――
②　未経過リース料期末残高相当額
――――――
当連結会計年度においてリース事業を売却したため、該当事項はありません。
③　受取リース料及び減価償却費
受取リース料　96百万円
減価償却費　89百万円
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,051	19,559	16,507
(2) 債券			
社債	300	304	4
その他	3	3	0
小計	3,354	19,867	16,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10	9	△1
(2) 債券			
社債	－	－	－
その他	838	836	△2
小計	849	845	△3
合計	4,203	20,713	16,509

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券である時価のある株式のうち、時価が取得原価に比較して50％以上下落し、回復の見込がないと判断した株式について1百万円減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
7,301	3,055	47

(4) 時価評価されていない有価証券（平成17年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,415
非上場社債	2,508
ＣＰ	61,988
合計	73,911

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
社債	－	300	－	2,508
その他	62,031	4	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	62,031	304	－	2,508

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,321	39,762	36,440
(2) 債券			
社債	300	432	132
その他	0	1	0
小計	3,622	40,195	36,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	80	73	△7
(2) 債券			
社債	－	－	－
その他	576	576	△0
小計	657	649	△7
合計	4,280	40,845	36,565

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
869	703	4

(4) 時価評価されていない有価証券（平成18年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	9,003
非上場社債	－
ＣＰ	4,999
合計	14,002

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	１年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
社債	300	－	－	－
その他	5,004	－	－	－
(2) その他	－	－	－	－
合計	5,304	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
1　取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。	1　取引に対する取組方針 同左
2　取引の内容及び利用目的 (1) 為替予約取引 外貨建営業債務の為替変動のリスク回避を目的としております。 (2) 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。	2　取引の内容及び利用目的 金利スワップ取引 有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。
当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しており、その概要は以下の通りであります。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 金利スワップ　借入金 ヘッジ方針 主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
３　取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。 (2) 信用リスク 当社グループのデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	３　取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク 当社グループのデリバティブ取引は、連結貸借対照表上の資産及び負債の有するリスク回避を目的としておりますが、金利取引には金利変動のリスクが存在いたします。 (2) 信用リスク 同左
４　取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の社内規定及びこれに付随し細目を定める各規程に基づき、各社の財務・経理担当部門が行っております。 なお、実行に際しては、各社の社内規定に基づき、当該案件毎に各社の権限規程の定める各決裁権者による稟議決裁を受けることとなっております。	４　取引に係るリスク管理体制 同左
５　「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1) ヘッジ会計が適用されるものについては、開示の対象から除いております。 (2) スワップ取引の「契約額等」は、あくまでも各々の取引における名目的な契約額であるため、当該金額自体が、各々の取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。	５　「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 (1)　同左 (2)　同左

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引								
スワップ取引								
受取固定・支払変動	2,000	－	68	68	－	－	－	－
支払固定・受取変動	2,000	－	△37	△37	－	－	－	－
合計	4,000	－	30	30	－	－	－	－

（注）１　時価の算定方法
当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年４月１日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期
当社（旧KDD）及び連結子会社６社	会社設立時等

②確定給付企業年金基金

	設定時期	
当社（旧KDD）	昭和44年	（注）１
当社（旧IDO）	平成３年	（注）１
当社（旧DDI）	平成３年	（注）２
沖縄セルラー電話㈱	平成４年	（注）２
当社（旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱除く））	平成４年	（注）２
当社（旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱））	平成７年	（注）１
㈱ツーカーホン関西	平成８年	（注）１、３
㈱ツーカーセルラー東京	平成15年	（注）３
㈱ツーカーセルラー東海	平成15年	（注）３
㈱KDDIエボルバ等６社	平成16年	（注）４

（注）１　平成15年４月１日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

２　平成16年４月１日に厚生年金基金から移行したものであります。

３　日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月１日に加入したものであります。

４　退職給付制度の変更により、平成16年10月１日に加入したものであります。

５　すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

(3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年４月１日に「KDDI企業年金基金」（確定給付企業年金の基金型）を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱）の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金(当社の旧DDI、旧㈱エーユー(旧関西セルラー電話㈱を除く）、及び連結子会社の沖縄セルラー電話㈱の制度）につきましても、平成16年４月１日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

2　退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△259,579百万円
②	年金資産	188,123
③	退職給付信託	8,168
④	未積立退職給付債務	△63,286
⑤	未認識過去勤務債務	△9,539
⑥	未認識数理計算上の差異	68,006
⑦	前払年金費用	△15,127
⑧	退職給付引当金	△19,946

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	8,706百万円
②	利息費用	5,189
③	期待運用収益	△3,365
④	過去勤務債務の費用処理額	△797
⑤	数理計算上の費用処理額	7,741
⑥	退職給付費用	17,474

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	割引率	2.0%
②	期待運用収益率	主として2.0%
	＊退職給付信託に係る期待運用収益率は０％	
③	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④	過去勤務債務の処理年数	14年
⑤	数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度について、厚生労働大臣の認可を受け平成16年４月１日に確定給付企業年金基金制度に移行しました。

(2) 制度別の補足説明

①退職一時金制度

	設定時期
当社（旧KDD及び旧パワードコム）及び連結子会社７社	会社設立時等

②確定給付企業年金基金

	設定時期	
当社（旧KDD）	昭和44年	（注）１
当社（旧IDO）	平成３年	（注）１
当社（旧DDI）	平成３年	（注）２
沖縄セルラー電話㈱	平成４年	（注）２
当社（旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱除く））	平成４年	（注）２
当社（旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱））	平成７年	（注）１
当社（旧㈱ツーカーホン関西）	平成８年	（注）１、３
当社（旧㈱ツーカーセルラー東京）	平成15年	（注）３
当社（旧㈱ツーカーセルラー東海）	平成15年	（注）３
㈱KDDIエボルバ等７社	平成16年	（注）４

（注）１　平成15年４月１日のKDDI企業年金基金の設立により、適格退職年金制度から移行したものであります。

２　平成16年４月１日に厚生年金基金から移行したものであります。

３　日産連合厚生年金基金を脱退し、平成15年10月１日に加入したものであります。

４　退職給付制度の変更により、平成16年10月１日に加入したものであります。

５　すべて連合設立型のKDDI企業年金基金であります。

(3) 年金制度の統合

退職給付制度については、当社の平成12年10月の合併後、これまでの各社制度の統合に向けて検討して参りました。平成15年４月１日に「KDDI企業年金基金」（確定給付企業年金の基金型）を設立し、当社の旧KDD、旧IDO、旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱）の適格退職年金制度を「KDDI企業年金基金」に統合しました。また、厚生年金基金（当社の旧DDI、旧㈱エーユー（旧関西セルラー電話㈱を除く）、及び連結子会社の沖縄セルラー電話㈱の制度）につきましても、平成16年４月１日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受けましたので、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

2　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△270,535百万円
②　年金資産	238,412
③　退職給付信託	8,203
④　未積立退職給付債務	△23,919
⑤　未認識過去勤務債務	△8,742
⑥　未認識数理計算上の差異	26,411
⑦　前払年金費用	△16,666
⑧　退職給付引当金	△22,916

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	8,729百万円
②　利息費用	5,203
③　期待運用収益	△3,766
④　過去勤務債務の費用処理額	△796
⑤　数理計算上の費用処理額	6,829
⑥　退職給付費用	16,199

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率	2.0%
②　期待運用収益率	主として2.0%
＊退職給付信託に係る期待運用収益率は０％	
③　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④　過去勤務債務の処理年数	14年
⑤　数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
減価償却費超過額　8,325百万円	減価償却費超過額　38,471百万円
貸倒引当金繰入超過額　8,547	貸倒引当金繰入超過額　12,316
固定資産除却損否認額　1,681	固定資産除却損否認額　2,876
棚卸資産評価損否認額　1,710	棚卸資産評価損否認額　2,622
減損損失　7,133	減損損失否認額　51,192
退職給付引当超過額　4,678	退職給付引当超過額　5,736
賞与引当金繰入超過額　6,002	賞与引当金繰入超過額　7,404
未払費用否認額　3,443	未払費用否認額　2,616
繰越欠損金　31,317	繰越欠損金　3,579
未実現利益　3,723	未実現利益　2,572
ポイントサービス引当額　7,774	ポイントサービス引当額　10,104
未払事業税　5,083	未払事業税　2,436
その他　7,990	その他　5,443
繰延税金資産小計　97,414	繰延税金資産小計　147,372
評価性引当額　△34,939	評価性引当額　△9,940
繰延税金資産合計　62,474	繰延税金資産合計　137,432
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
特別償却準備金　△2,022百万円	特別償却準備金　△1,911百万円
その他有価証券評価差額金　△6,702	その他有価証券評価差額金　△14,793
在外関係会社留保利益　△1,307	在外関係会社留保利益　△862
その他　△603	その他　△1,448
繰延税金負債合計　△10,635	繰延税金負債合計　△19,016
繰延税金資産の純額　51,839	繰延税金資産の純額　118,416
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.6%	法定実効税率　40.6%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.2
住民税均等割　0.1	住民税均等割等　0.1
IT投資促進税制　△2.6	IT投資促進税制　△5.1
研究開発税制　△0.2	研究開発税制　△0.4
税率変更による影響　△0.1	連結調整勘定償却　0.3
連結調整勘定償却　0.5	持分法投資損益による影響額　△0.5
持分法投資損益による影響　△0.1	繰越欠損金充当額　△8.1
繰越欠損金充当額　△1.9	受取配当金等連結消去による影響額　0.4
受取配当金等連結消去による影響　0.1	減損損失による影響額　△0.1
減損損失による影響　0.1	合併による影響額　△34.2
事業譲渡による影響　△4.7	納税充当金の戻入額　△1.8
その他　△2.1	その他　1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率　30.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率　△7.5

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）							
	固定通信 （百万円）	ａｕ （百万円）	ツーカー （百万円）	ＰＨＳ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,067,842	225,682	85,386	46,398	2,920,039	－	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	24,859	5,714	1,486	34,982	168,353	(168,353)	－
計	596,040	2,092,702	231,396	86,872	81,381	3,088,393	(168,353)	2,920,039
営業費用	596,350	1,819,596	212,965	81,396	80,429	2,790,738	(166,875)	2,623,863
営業利益又は営業損失（△）	△309	273,105	18,431	5,476	951	297,654	(1,478)	296,175
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	616,414	1,298,828	225,947	－	82,471	2,223,661	248,660	2,472,322
減価償却費	78,719	201,657	46,644	18,659	4,997	350,679	(771)	349,907
減損損失	17,631	－	184	－	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	243,719	7,342	8,538	2,992	353,178	(582)	352,595

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
ａｕ	au携帯電話サービス、au携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ツーカー	ツーカー携帯電話サービス、ツーカー携帯電話端末販売
ＰＨＳ	PHSサービス、PHS端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

２　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この適用により、固定通信事業において17,631百万円、ツーカー事業において184百万円、その他事業において5,445百万円、消去又は全社において188百万円の減損損失を計上しております。また、減価償却費は変更前と比較して固定通信事業において2,452百万円、ツーカー事業において18百万円、その他事業において176百万円減少し、この結果各セグメントの営業利益がそれぞれ同額増加しております。

５　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,192百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及びツーカー株式取得に関わる連結調整勘定等であります。

6　事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「BBC＆ソリューション」、「携帯電話」、「PHS」及び「その他」の４事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「携帯電話」を「ａｕ」と「ツーカー」に区分するとともに、「BBC＆ソリューション」を「固定通信」に名称を変更し、「固定通信」、「ａｕ」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の５事業区分に変更いたしました。また、海外子会社が提供する固定通信サービスを従来の「BBC＆ソリューション」から「その他」に変更するとともに、海外子会社が提供する携帯電話サービスを従来の「携帯電話」から「その他」に変更いたしました。

この変更は、当期末に一連の事業再編が完了し、グループ事業の位置づけがより明確化したことに伴い、内部管理上採用する事業区分に変更する方が当社グループの事業内容をより的確に開示できると判断したことによるものであります。具体的には、PHS事業については、当社グループの事業の選択と集中の観点を含めＰＨＳ事業の最良のあり方を検討した結果、昨年10月にPHS事業全部を譲渡したこと、携帯電話については、本年３月のツーカー３社の完全子会社化により、今後のツーカー事業の一体経営と、より機動的な事業展開の基盤が確立したこと、BBC＆ソリューションについては、昨年11月に固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズの発足に伴い、当社のネットワークソリューション業務を一部移管し、当社とともに法人向け固定系通信事業を推進していく体制が確立したことによるものであります。

また、一連の事業再編を契機に提出会社の余資運用資金、長期投資資金等を、グループ内の効率的な資金調達及び運用を本格的に開始したこと等により、各セグメントに係る資産をより明確化するため、当連結会計年度より全社資産として計上することにいたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び資産配分の方法によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日）							
	固定通信 （百万円）	ａｕ （百万円）	ツーカー （百万円）	ＰＨＳ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,119	1,817,333	267,929	181,035	50,680	2,846,097	－	2,846,097
(2) セグメント間の内部売上高	93,984	14,453	6,400	2,980	29,690	147,509	(147,509)	－
計	623,103	1,831,786	274,329	184,016	80,371	2,993,606	(147,509)	2,846,097
営業費用	606,682	1,592,317	258,025	162,923	79,826	2,699,774	(145,781)	2,553,993
営業利益	16,421	239,468	16,304	21,093	544	293,831	(1,727)	292,104
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	614,958	1,203,216	277,493	192,423	89,027	2,377,120	262,460	2,639,580
減価償却費	83,913	184,857	53,825	38,706	6,431	367,734	(2,034)	365,700
資本的支出	65,574	185,734	12,829	12,308	2,952	279,398	(219)	279,178

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、PHS事業譲渡、ツーカー３社の完全子会社化、固定系通信の新会社株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズの発足等これら事業再編が当下半期に完了したことによるものであります。なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）							
	固定通信 （百万円）	ａｕ （百万円）	ツーカー （百万円）	ＰＨＳ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	244,420	1,001,269	116,147	85,386	24,099	1,471,323	－	1,471,323
(2) セグメント間の内部売上高	52,425	11,059	3,052	1,486	14,351	82,374	(82,374)	－
計	296,845	1,012,328	119,199	86,872	38,450	1,553,697	(82,374)	1,471,323
営業費用	294,416	868,709	107,933	81,396	38,650	1,391,107	(82,210)	1,308,896
営業利益又は営業損失（△）	2,429	143,619	11,265	5,476	△199	162,590	(163)	162,427

当連結会計年度

	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）					
	固定通信 （百万円）	移動通信 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	518,716	2,484,202	57,896	3,060,814	－	3,060,814
(2) セグメント間の内部売上高	100,597	26,192	45,607	172,397	(172,397)	－
計	619,314	2,510,394	103,503	3,233,212	(172,397)	3,060,814
営業費用	680,622	2,155,955	99,122	2,935,700	(171,482)	2,764,218
営業利益又は営業損失（△）	△61,308	354,439	4,381	297,511	(915)	296,596
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	838,081	1,404,453	68,247	2,310,782	190,082	2,500,864
減価償却費	94,226	237,522	4,483	336,232	(493)	335,738
減損損失	9,193	105,027	21	114,242	53	114,295
資本的支出	135,553	253,470	5,468	394,492	(162)	394,330

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

２　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定償却であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は251,568百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。なお、当連結会計年度において、当社と株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西との合併により、ツーカー株式取得に関わる連結調整勘定について全額取り崩しております。

5　事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「固定通信」、「au」、「ツーカー」、「PHS」及び「その他」の５事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「au」と「ツーカー」を統合するとともに、名称を「移動通信」に変更し、「固定通信」、「移動通信」及び「その他」の３事業区分に変更いたします。なお、前連結会計年度の「PHS」は、平成16年10月に事業の全部を譲渡したため当連結会計年度より消滅しております。

昨年10月に当社は連結子会社ツーカーグループ３社（株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西）を吸収合併し、ツーカー事業をau事業と統合するとともに組織を一体化いたしました。

この統合により、今後も競争が激化する携帯電話市場を睨み、市場環境の変化へ迅速に対応できるとともに、統合によるシナジー効果（auサービスへの同番移行、販売網の拡大など他社にない営業戦略の展開）を最大限に発揮できる戦略的な事業体制を構築いたしました。

上記の事業体制の一体化を受けて内部管理上もこの両事業を統合した採算管理を採用しました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をより的確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）						
	固定通信 （百万円）	移動通信 （百万円）	ＰＨＳ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	494,728	2,293,525	85,386	46,398	2,920,039	－	2,920,039
(2) セグメント間の内部売上高	101,312	19,012	1,486	34,982	156,792	(156,792)	－
計	596,040	2,312,537	86,872	81,381	3,076,831	(156,792)	2,920,039
営業費用	596,350	2,020,286	81,396	80,429	2,778,463	(154,599)	2,623,863
営業利益又は営業損失(△)	△309	292,251	5,476	951	298,368	(2,192)	296,175
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	616,414	1,523,437	－	82,471	2,222,323	249,998	2,472,322
減価償却費	78,719	248,248	18,659	4,997	350,624	(717)	349,907
減損損失	17,631	184	－	5,445	23,260	188	23,448
資本的支出	90,584	250,947	8,538	2,992	353,063	(467)	352,595

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
ＰＨＳ	ＰＨＳサービス、ＰＨＳ端末販売
その他	テレマーケティング事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、競争が激化する携帯電話市場においてより戦略的な事業体制を確立するために、昨年10月１日をもって当社とツーカーグループ３社が合併したことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）					
	固定通信 （百万円）	移動通信 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,044	1,202,184	26,543	1,468,772	－	1,468,772
(2) セグメント間の内部売上高	46,138	11,551	18,693	76,382	(76,382)	－
計	286,182	1,213,735	45,236	1,545,155	(76,382)	1,468,772
営業費用	315,668	1,017,666	43,728	1,377,063	(74,961)	1,302,101
営業利益又は営業損失（△）	△29,485	196,069	1,508	168,091	(1,421)	166,670

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める本国の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はいずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	278,170円26銭	296,382円91銭
１株当たり当期純利益金額	47,612円01銭	45,055円93銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	47,571円39銭	45,025円12銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	200,591	190,569
普通株主に帰属しない金額（百万円）	89	133
（うち利益処分による役員賞与金）	(89)	(133)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	200,502	190,435
期中平均株式数（株）	4,211,168	4,226,646
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	3,595.25	2,891.90
（うち新株予約権）	(3,595.25)	(2,891.90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数2,705個）この詳細は、「第４　提出会社の状況、１　株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数2,493個）この詳細は、「第４　提出会社の状況、１　株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保	償還期限
KDDI㈱	第１回無担保国内普通社債	平成10年６月22日	40,000 (40,000)	－	年2.350	無担保	平成17年６月22日
KDDI㈱	第１回無担保	平成17年９月13日	－	25,000	年0.760	無担保	平成22年９月17日
KDDI㈱	第２回無担保	平成17年９月13日	－	25,000	年1.140	無担保	平成24年９月20日
KDDI㈱	第３回一般担保付社債	平成８年９月27日	30,000	30,000 (30,000)	年3.050	一般担保	平成18年９月27日
KDDI㈱	第４回一般担保付社債	平成９年４月28日	20,000	20,000	年2.700	一般担保	平成21年４月28日
KDDI㈱	第５回無担保国内普通社債	平成11年６月８日	30,000	30,000 (30,000)	年1.960	無担保	平成18年６月８日
KDDI㈱	第５回一般担保付社債	平成９年４月28日	20,000	20,000	年3.200	一般担保	平成29年４月28日
KDDI㈱	第６回無担保国内普通社債	平成11年９月27日	30,000	30,000	年2.570	無担保	平成19年９月27日
KDDI㈱	第７回一般担保付社債	平成10年２月26日	40,000	40,000	年2.650	一般担保	平成20年２月26日
KDDI㈱	第８回無担保社債	平成10年９月９日	30,000	30,000	年2.300	無担保	平成20年９月９日
KDDI㈱	第９回無担保社債	平成10年10月28日	20,000 (20,000)	－	年1.550	無担保	平成17年10月28日
KDDI㈱	第10回無担保社債	平成10年10月28日	10,000	10,000	年1.825	無担保	平成20年10月28日
KDDI㈱	第11回無担保社債	平成10年10月28日	20,000	20,000	年2.000	無担保	平成22年10月28日
KDDI㈱	第12回無担保社債（注２）	平成14年12月２日	20,000	20,000	年0.435	無担保	平成19年12月３日
KDDI㈱	第13回無担保社債（注３）	平成15年８月29日	18,000	18,000	年1.245	無担保	平成22年８月31日
KDDI㈱	第14回無担保社債（注４）	平成11年10月27日	－	16,500 (16,500)	年1.850	無担保	平成18年10月27日
沖縄セルラー電話㈱	第１回無担保社債（注３）	平成15年２月25日	750 (375)	375 (375)	年0.750	無担保	平成19年２月23日
小計	－	－	328,750 (60,375)	334,875 (76,875)	－	－	－
内部取引の消去	－	－	△200	△200	－	－	－
合計	－	－	328,550 (60,375)	334,675 (76,875)	－	－	－

（注）１　「前期末残高」及び「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。

２　銀行保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

３　適格機関投資家限定の社債であります。

４　東京電力株式会社保証付及び適格機関投資家限定の社債であります。

5　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内 （百万円）	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
76,875	90,000	40,000	19,800	63,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	3,095	2,625	5.15	－
１年以内に返済予定の長期借入金	161,410	167,046	2.07	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	368,966	266,340	1.43	平成19年４月２日 ～ 平成32年３月20日
その他の有利子負債				
割賦購入（１年内返済）	2,600	4	4.66	－
割賦購入（１年超）	4	－	－	－
合計	536,076	436,016	－	－

（注）１　「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	165,701	51,588	17,158	15,534

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　固定資産							
Ａ　電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1、3						
1　機械設備		1,668,030			2,232,495		
減価償却累計額		1,066,746	601,284		1,570,907	661,588	
2　空中線設備		260,839			357,402		
減価償却累計額		94,949	165,889		149,533	207,868	
3　端末設備		1,495			14,282		
減価償却累計額		1,408	86		7,251	7,030	
4　市内線路設備		－			124,278		
減価償却累計額		－	－		93,272	31,006	
5　市外線路設備		89,908			101,161		
減価償却累計額		65,843	24,064		81,862	19,298	
6　土木設備		78,245			80,992		
減価償却累計額		25,064	53,180		28,197	52,795	
7　海底線設備		95,775			85,473		
減価償却累計額		45,739	50,035		45,200	40,273	
8　建物		278,057			336,066		
減価償却累計額		127,245	150,812		163,237	172,828	
9　構築物		49,311			66,306		
減価償却累計額		24,514	24,796		35,255	31,050	
10　機械及び装置		16,133			15,837		
減価償却累計額		13,527	2,605		13,432	2,405	
11　車両		280			332		
減価償却累計額		248	31		309	23	
12　工具、器具及び備品		49,812			63,295		
減価償却累計額		33,138	16,673		44,085	19,209	
13　土地			45,888			46,773	
14　建設仮勘定			68,360			69,450	
有形固定資産合計			1,203,710	52.4		1,361,603	55.5
(2) 無形固定資産							
1　海底線使用権			4,495			3,937	
2　施設利用権			7,684			7,777	
3　ソフトウェア			116,881			143,795	
4　営業権			12			－	
5　特許権			－			3	
6　借地権			1,423			1,616	
7　その他の無形固定資産			2,061			2,122	
無形固定資産合計			132,559	5.8		159,252	6.5
電気通信事業固定資産合計			1,336,270	58.2		1,520,855	62.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
B　附帯事業固定資産							
(1) 有形固定資産	※1、3	8,086			10,034		
減価償却累計額		4,058	4,027		5,120	4,913	
有形固定資産合計			4,027	0.2		4,913	0.2
(2) 無形固定資産	※1		2,296			3,821	
無形固定資産合計			2,296	0.1		3,821	0.2
附帯事業固定資産合計			6,324	0.3		8,734	0.4
C　投資その他の資産							
1　投資有価証券	※3		31,523			48,973	
2　出資金			9,650			9,405	
3　関係会社投資	※4,5		109,980			73,801	
4　長期貸付金			690			570	
5　関係会社長期貸付金	※2		6,435			4,716	
6　長期前払費用			45,922			51,134	
7　繰延税金資産			18,594			100,221	
8　敷金・保証金			27,764			36,729	
9　その他の投資及びその他の資産	※2		21,825			23,981	
貸倒引当金			△10,693			△8,635	
投資その他の資産合計			261,693	11.4		340,898	13.9
固定資産合計			1,604,288	69.9		1,870,488	76.3
Ⅱ　流動資産							
1　現金及び預金			137,222			124,211	
2　受取手形			1			—	
3　売掛金	※2		313,959			358,941	
4　未収入金	※2		32,768			39,595	
5　有価証券			61,988			4,999	
6　貯蔵品			41,438			36,622	
7　前渡金			2,743			—	
8　前払費用			6,262			8,938	
9　繰延税金資産			39,655			15,823	
10　関係会社短期貸付金	※2、10		98,119			3,196	
11　その他の流動資産			4,256			2,845	
貸倒引当金			△46,033			△14,230	
流動資産合計			692,381	30.1		580,943	23.7
Ⅲ　繰延資産							
1　社債発行差金			—			24	
繰延資産合計			—	—		24	0.0
資産合計			2,296,669	100.0		2,451,456	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　固定負債							
1　社債	※３		268,000			258,000	
2　長期借入金	※３		316,845			263,390	
3　退職給付引当金			17,565			22,258	
4　ポイントサービス引当金			16,955			23,939	
5　完成工事補償引当金			3,375			3,172	
6　その他の固定負債	※２		9,306			14,875	
固定負債合計			632,049	27.5		585,636	23.9
Ⅱ　流動負債							
1　１年以内に期限到来の固定負債	※３		151,256			241,931	
2　買掛金	※２		41,343			78,922	
3　短期借入金	※２		11,850			26,031	
4　未払金	※２		206,856			189,059	
5　未払費用			5,514			5,904	
6　未払法人税等			59,023			14,857	
7　前受金			4,349			10,980	
8　預り金			12,280			11,379	
9　賞与引当金			10,895			14,227	
流動負債合計			503,370	21.9		593,295	24.2
負債合計			1,135,419	49.4		1,178,931	48.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※６		141,851	6.2		141,851	5.8
Ⅱ　資本剰余金							
1　資本準備金		304,189			305,676		
資本剰余金合計			304,189	13.3		305,676	12.5
Ⅲ　利益剰余金							
1　利益準備金		11,752			11,752		
2　任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,951			2,052		
(2) 別途積立金		580,083			679,033		
3　当期未処分利益		143,120			138,801		
利益剰余金合計			736,908	32.1		831,639	33.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	※９		9,806	0.4		21,591	0.9
Ⅴ　自己株式	※７		△31,505	△1.4		△28,234	△1.2
資本合計			1,161,250	50.6		1,272,524	51.9
負債・資本合計			2,296,669	100.0		2,451,456	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
経常損益の部							
（営業損益の部）							
Ⅰ　電気通信事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		1,999,176	78.5		2,269,073	78.8
(2) 営業費用	※6						
1　営業費		863,423			977,640		
2　運用費		1,304			878		
3　施設保全費		130,254			165,528		
4　共通費		1,653			1,984		
5　管理費		56,917			72,606		
6　試験研究費		8,469			10,704		
7　減価償却費		274,953			305,499		
8　固定資産除却費		16,336			23,314		
9　通信設備使用料		362,544			412,557		
10　租税公課		24,722	1,740,580	68.3	30,822	2,001,535	69.5
電気通信事業営業利益			258,596	10.2		267,538	9.3
Ⅱ　附帯事業営業損益							
(1) 営業収益	※1		547,902	21.5		612,270	21.2
(2) 営業費用	※6		546,862	21.5		606,359	21.0
附帯事業営業利益			1,039	0.0		5,911	0.2
営業利益			259,636	10.2		273,449	9.5

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
（営業外損益の部）							
Ⅲ　営業外収益							
1　受取利息	※２	2,206			674		
2　有価証券利息		351			551		
3　受取配当金		1,325			2,078		
4　匿名組合分配金収入		6,417			6,836		
5　雑収入		6,639	16,940	0.7	6,104	16,244	0.6
Ⅳ　営業外費用							
1　支払利息		9,139			7,495		
2　社債利息		7,522			6,827		
3　社債発行差金償却		－			2		
4　雑支出		2,793	19,455	0.8	2,717	17,043	0.6
経常利益			257,121	10.1		272,650	9.5
特別損益の部							
Ⅰ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	807			130		
2　投資有価証券売却益		3,025			837		
3　貸倒引当金戻入益		－	3,832	0.2	1,442	2,410	0.1
Ⅱ　特別損失							
1　固定資産売却損	※４	483			759		
2　減損損失	※５	18,551			114,705		
3　投資有価証券評価損		241			673		
4　関係会社投資評価損		2,433			6,398		
5　ＰＨＳ事業整理損		17,689			－		
6　関係会社整理損		5,318	44,717	1.8	－	122,536	4.3
税引前当期純利益			216,236	8.5		152,524	5.3
法人税、住民税及び事業税		86,821			51,833		
法人税等調整額		△7,948	78,873	3.1	△62,065	△10,231	△0.3
当期純利益			137,363	5.4		162,756	5.6
前期繰越利益			20,386			29,375	
自己株式処分差損			283			838	
合併による抱合株式消去損			－			37,866	
中間配当額			14,346			14,624	
当期未処分利益			143,120			138,801	

（注）　百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100％として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）事業費（百万円）	管理費（百万円）	計（百万円）
人件費	(注)2	69,316	31,121	100,438	67,048	33,158	100,207
経費		915,174	25,796	940,970	1,062,831	39,447	1,102,279
材料・部品費		69	－	69	87	－	87
消耗品費		17,334	843	18,177	24,127	1,659	25,786
借料・損料		59,148	7,211	66,359	61,638	12,459	74,097
保険料		538	227	765	457	208	666
光熱水道料		16,963	426	17,389	20,919	651	21,571
修繕費		5,287	193	5,481	6,105	173	6,278
旅費交通費		1,658	745	2,404	1,554	769	2,324
通信運搬費		19,733	683	20,416	21,847	758	22,605
広告宣伝費	(注)3	48,615	1,326	49,942	30,848	1,328	32,176
交際費		534	58	593	522	80	603
厚生費		2,832	1,938	4,771	2,268	1,935	4,203
作業委託費		117,300	11,533	128,833	164,300	18,756	183,057
雑費	(注)4	625,157	607	625,765	728,153	666	728,820
業務委託費		1,542	－	1,542	11,444	－	11,444
海底線支払費		1,977	－	1,977	1,778	－	1,778
衛星支払費		3,556	－	3,556	3,684	－	3,684
回線使用料		939	－	939	1,060	－	1,060
貸倒損失	(注)5	12,598	－	12,598	8,887	－	8,887
小計		1,005,105	56,917	1,062,023	1,156,735	72,606	1,229,342
減価償却費				274,953			305,499
固定資産除却費				16,336			23,314
通信設備使用料	(注)6			362,544			412,557
租税公課				24,722			30,822
合計				1,740,580			2,001,535

（注）１　事業費には営業費、運用費、施設保全費、共通費及び試験研究費が含まれております。

２　人件費には、賞与引当金繰入額第21期10,377百万円、第22期13,504百万円及び退職給付費用第21期16,355百万円、第22期15,598百万円が含まれております。

３　広告宣伝費には、新聞、テレビ等の媒体による広告や、協賛金等が含まれております。

４　雑費には、販売手数料及びａｕ携帯電話端末に関する修理代金の一部等が含まれております。

５　貸倒損失には、貸倒引当金繰入額第21期12,598百万円、第22期8,887百万円が含まれております。

６　通信設備使用料は、NTTの事業者間接続料金第21期123,168百万円，第22期117,839百万円を含めて記載しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 （平成17年６月24日） 定時株主総会承認		当事業年度 （平成18年６月15日） 定時株主総会承認	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			143,120		138,801
Ⅱ　任意積立金取崩額					
1　特別償却準備金取崩額		507	507	652	652
合計			143,627		139,454
Ⅲ　利益処分額					
1　配当金		14,621 （１株につき 3,500円）		19,668 （１株につき 4,500円）	
2　役員賞与金 （うち監査役分）		73 (11)		82 (12)	
3　任意積立金					
（１）特別償却準備金		607		569	
（２）別途積立金		98,950	114,252	79,700	100,020
Ⅳ　次期繰越利益			29,375		39,433

（注）１　平成16年11月30日に14,346百万円（１株につき3,400円）の中間配当を実施いたしました。

２　平成17年11月24日に14,624百万円（１株につき3,500円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く 有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも６年～15年 市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 ２年～65年 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用……定額法	有形固定資産 機械設備 固定通信事業……定率法 移動体通信事業……定額法 機械設備を除く 有形固定資産……定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備 固定通信事業・移動体通信事業とも２年～17年 市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 ２年～65年 無形固定資産……定額法 同左 長期前払費用……定額法
２　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ―――――― (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
４　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
５　繰延資産の処理方法	――――――	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (5) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。 なお、当該引当金は連結子会社であるケイディディアイ海底ケーブルシステム株式会社が平成17年３月末に解散し、同社から海底ケーブル建設事業に係る瑕疵担保責任を継承したことに伴い、当事業年度末から計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) ポイントサービス引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左 (5) 完成工事補償引当金 引渡しを完了した海底ケーブル建設工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補償見積額に基づき計上しております。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 金利スワップ　　貸付金及び借入金 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により減損損失18,551百万円を計上し、減価償却費は当該変更前と比較して2,452百万円減少しております。この結果、「営業利益」及び「経常利益」が2,452百万円増加し、「税引前当期純利益」が16,099百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（損益計算書） 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において区分掲記しておりました電気通信事業営業損益の「音声伝送収入」「データ伝送収入」「専用収入」「電報収入」及び「その他の収入」は、当事業年度より「営業収益」として表示しており、「法人税等」については当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。 なお、電気通信事業営業損益の「営業収益」については従来の基準によって表示した場合は以下のとおりであります。	――――――

区分	金額（百万円）
音声伝送収入	1,125,284
データ伝送収入	800,899
専用収入	72,323
電報収入	25
その他の収入	644
合計	1,999,176

（利益処分計算書） 電気通信事業会計規則の改正に伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「特別償却準備金」及び「別途積立金」については、当事業年度より「任意積立金」の内訳として表示しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　固定資産の圧縮記帳額 工事負担金等による圧縮記帳額（累計額）	－百万円 （15,786百万円）	5,231百万円 （20,858百万円）
※２　子会社に対する債権・債務		
長期金銭債権	6,435百万円	5,123百万円
短期金銭債権	117,544百万円	24,780百万円
長期金銭債務	2,127百万円	－百万円
短期金銭債務	27,354百万円	35,926百万円
※３　担保に供している資産	長期借入金8,232百万円及び１年以内に期限到来の固定負債3,369百万円に対し下記の固定資産（22,549百万円）を担保に供しております。 工場財団 機械設備　611百万円 市外線路設備　2,442百万円 土木設備　15,254百万円 建物　4,234百万円 工具、器具及び備品　6百万円 計　22,549百万円	長期借入金5,068百万円及び１年以内に期限到来の固定負債3,164百万円に対し下記の固定資産（20,814百万円）を担保に供しております。 工場財団 機械設備　585百万円 市外線路設備　1,863百万円 土木設備　14,345百万円 建物　4,014百万円 工具、器具及び備品　4百万円 計　20,814百万円
	株式会社ウィルコムの借入金166,815百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。 なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。 投資有価証券　5,934百万円	株式会社ウィルコムの借入金113,752百万円に対して下記の投資有価証券を担保に供しております。 なお、当該借入金については株式会社ウィルコムの全出資者が同社株式を担保に供しております。 投資有価証券　5,934百万円
	また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第４条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債　110,000百万円	同左 社債　80,000百万円 １年以内に期限到来の固定負債　30,000百万円
※４　子会社に対する投資 子会社株式	102,988百万円	38,688百万円
	子会社株式のうち1,749百万円については、平成17年４月１日に設立した株式会社ユビキタス・コアと株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスに対する新株式払込金であります。	
子会社出資金	194百万円	219百万円

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
（平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　関係会社投資</td><td>――――――</td><td>関係会社投資には貸付有価証券２百万円が含まれております。</td></tr>
<tr><td>※６　授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数
発行済株式総数</td><td>

普通株式　7,000,000株
普通株式　4,240,880.38株</td><td>

普通株式　7,000,000株
普通株式　4,427,256.86株</td></tr>
<tr><td>※７　自己株式</td><td>当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,216.17株であります。</td><td>当社が保有する自己株式の数は、普通株式56,569.00株であります。</td></tr>
<tr><td>８　偶発債務</td><td>（1）借入等に対する保証債務等
<table>
<tr><th>会社名</th><th>保証債務（百万円）</th><th>経営指導念書（百万円）</th></tr>
<tr><td>㈱ツーカーセルラー東京</td><td>－</td><td>30,656</td></tr>
<tr><td>㈱ツーカーセルラー東海</td><td>－</td><td>19,471</td></tr>
<tr><td>㈱ツーカーホン関西</td><td>36,373</td><td>16,242</td></tr>
<tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td>4,750</td><td>－</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>327</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>41,451</td><td>66,369</td></tr>
</table>
（内、外貨建保証債務　EUR　34百万他）

（2）ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務
125,863百万円
（内、外貨建保証債務　US$ 1,143百万）</td><td>（1）借入等に対する保証債務等
<table>
<tr><th>会社名</th><th>保証債務（百万円）</th><th>経営指導念書（百万円）</th></tr>
<tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA</td><td>1,656</td><td>－</td></tr>
<tr><td>TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.</td><td>4,340</td><td>－</td></tr>
<tr><td>ケーブルネット埼玉㈱ ※</td><td>－</td><td>203</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>1,024</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>7,021</td><td>203</td></tr>
</table>
（内、外貨建保証債務　EUR 30百万他）
※　経営指導念書差入総額1,032百万円のうち、当社負担分であります。

（2）ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務
111,147百万円
（内、外貨建保証債務　US$ 945百万）</td></tr>
<tr><td>※９　配当制限</td><td>商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、9,806百万円であります。</td><td>商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、21,591百万円であります。</td></tr>
<tr><td>※10　貸出極度額の総額及び貸出実行残高</td><td>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社との間で資金提供及び余資預りを行っております。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりであります。
貸出極度額の総額　141,650百万円
貸出実行残高　89,802百万円
未実行残高　51,847百万円
なお、上記業務は、子会社の財政状態と資金繰りを勘案し実行しております。</td><td>同左

貸出極度額の総額　5,670百万円
貸出実行残高　2,705百万円
未実行残高　2,964百万円
同左</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　関係会社に対する売上高	106,339百万円	87,733百万円
※２　関係会社に対する受取利息	2,143百万円	559百万円
※３　固定資産売却益	807百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益757百万円、その他設備等売却益50百万円であります。	130百万円 土地及び建物等の売却益で、その主な内容は通信施設の売却益103百万円、その他設備等売却益27百万円であります。
※４　固定資産売却損	483百万円 土地及び建物等の売却損で、その主な内容は社宅・保養所の売却損355百万円、その他設備等売却損128百万円であります。	759百万円 土地等の売却損で、その主な内容は通信施設の売却損615百万円、その他設備等売却損143百万円であります。
※５　減損損失	18,551百万円 当事業年度において、当社は主として以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 場所　海底ケーブル及び陸揚中継所他 用途　電気通信事業用 種類　海底線設備、機械設備等 減損損失　17,618百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に１つの資産グループとしております。 その結果、グルーピングの単位では減損の認識はありませんでしたが、当事業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,551百万円）として特別損失に計上しております。 その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備14,449百万円、建物945百万円、その他1,150百万円であります。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は、鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。	114,705百万円 当事業年度において、当社は以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 場所　ツーカー携帯電話サービス資産（東京・名古屋・大阪他） 用途　電気通信事業用 種類　機械設備、空中線設備、ソフトウェア等 減損損失　104,537百万円 場所　国内伝送路遊休資産他（東京他） 用途　電気通信事業用 種類　機械設備、市外線路設備、海底線設備等 減損損失　10,168百万円 当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。 その結果、当事業年度において、ツーカー携帯電話サービスに係る資産グループについては、新規ご契約者が大幅に減少していることやａｕ携帯電話サービスへの契約変更が進んでいることを受け、本年６月30日をもって新規受付を終了させていただくこと等から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失104,537百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備60,881百万

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	また、昨今の電話加入権の使用状況を鑑みて当事業年度下半期において利用休止中の資産について減損を認識しております。	円、空中線設備22,535百万円、ソフトウェア6,017百万円、その他15,102百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.45％で割り引いて算定しております。 また、国内伝送路設備等の一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,168百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、海底線設備3,057百万円、市外線路設備3,044百万円、機械設備1,204百万円、その他2,862百万円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。
※６　営業費用に含まれる研究開発費	10,568百万円	15,230百万円

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械設備	63,196	52,789	10,406
車両	212	127	85
工具、器具及び備品	19,901	11,901	7,999
その他	3	3	0
合計	83,313	64,821	18,491

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,277百万円
１年超	6,214百万円
合計	18,491百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	16,536百万円
減価償却費相当額	16,536百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	16,988百万円
１年超	50,642百万円
合計	67,631百万円

当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械設備	45,281	42,237	602	2,441
車両	284	146	－	137
工具、器具及び備品	35,050	12,785	2,284	19,980
その他	23	18	4	－
合計	80,639	55,188	2,891	22,560

同左

②　未経過リース料期末残高相当額等

１年内	9,137百万円
１年超	13,422百万円
合計	22,560百万円
リース資産減損勘定の残高	2,891百万円

同左

③　支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	16,516百万円
減価償却費相当額	16,516百万円
減損損失	2,891百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	16,988百万円
１年超	33,653百万円
合計	50,642百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成17年３月31日）			当事業年度（平成18年３月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	352	30,777	30,425	352	39,018	38,666

（税効果会計関係）

前事業年度（平成17年３月31日）		当事業年度（平成18年３月31日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
退職給付引当超過額	3,857百万円	退職給付引当超過額	5,489百万円
賞与引当金繰入超過額	4,973	賞与引当金繰入超過額	6,344
貸倒引当金繰入超過額	20,189	貸倒引当金繰入超過額	12,052
ポイントサービス引当額	6,883	ポイントサービス引当額	9,725
未払費用否認額	2,344	未払費用否認額	2,585
減価償却費超過額	7,725	減価償却費超過額	38,145
固定資産除却損否認額	1,660	固定資産除却損否認額	2,823
棚卸資産評価損否認額	1,548	棚卸資産評価損否認額	2,620
未払事業税	4,571	未払事業税	2,144
減損損失否認額	6,535	減損損失否認額	50,960
その他	6,082	その他	4,684
繰延税金資産小計	66,371	繰延税金資産小計	137,575
評価性引当額	－	評価性引当額	△5,453
繰延税金資産合計	66,371	繰延税金資産合計	132,121
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
特別償却準備金	△1,419百万円	特別償却準備金	△1,283百万円
その他有価証券評価差額金	△6,702	その他有価証券評価差額金	△14,793
繰延税金負債合計	△8,121	繰延税金負債合計	△16,076
繰延税金資産の純額	58,250	繰延税金資産の純額	116,044
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.1	住民税均等割等	0.1
IT投資促進税制	△3.8	IT投資促進税制	△7.3
研究開発税制	△0.4	研究開発税制	△0.5
その他	△0.1	評価性引当額	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	納税充当金の戻入額	△2.2
		合併による影響額	△40.6
		その他	△0.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.7

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	277,948.96円	291,130.88円
１株当たり当期純利益金額	32,601.49円	38,487.60円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	32,573.68円	38,461.29円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	137,363	162,756
普通株主に帰属しない金額（百万円）	73	82
（うち利益処分による役員賞与金）	(73)	(82)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	137,290	162,673
期中平均株式数（株）	4,211,168	4,226,646
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	3,595.25	2,891.90
（うち新株予約権）	(3,595.25)	(2,891.90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数2,705個）この詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権２種類（新株予約権の数2,493個）この詳細は、「第４提出会社の状況、１　株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第119条第６号の規定により作成しております。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備	1,668,030	726,760	162,295	2,232,495	1,570,907	190,537	661,588
(注)1、2、3、6、7	(1)	(387)		(388)			
空中線設備	260,839	121,656	25,093	357,402	149,533	18,142	207,868
(注)1、4、6							
端末設備（注）1	1,495	13,097	310	14,282	7,251	222	7,030
市内線路設備	－	124,495	217	124,278	93,272	1,185	31,006
（注）1、7		(3,152)		(3,152)			
市外線路設備	89,908	15,512	4,259	101,161	81,862	4,792	19,298
（注）1、6、7		(271)		(271)			
土木設備	78,245	3,668	921	80,992	28,197	2,650	52,795
(注)1、6、7	(0)			(0)			
海底線設備(注)1、6	95,775	1,360	11,662	85,473	45,200	6,648	40,273
建物	278,057	63,930	5,921	336,066	163,237	10,558	172,828
(注)1、6、7		(32)		(32)			
構築物	49,311	18,812	1,818	66,306	35,255	2,519	31,050
(注)1、6、7	(164)			(164)			
機械及び装置（注）1	16,133	951	1,247	15,837	13,432	848	2,405
車両（注）1、6	280	106	53	332	309	16	23
工具、器具及び備品	49,812	20,776	7,293	63,295	44,085	4,402	19,209
(注)1、6							
土地（注）1、6、7	45,888	3,175	2,291	46,773	－	－	46,773
	(1,190)			(1,190)			
建設仮勘定	68,360	437,114	436,025	69,450	－	－	69,450
(注)1、5、6							
小計	2,702,137	1,551,422	659,411	3,594,148	2,232,545	242,524	1,361,603
	(1,356)	(3,843)		(5,200)			
附帯事業有形固定資産	8,086	2,093	145	10,034	5,120	1,140	4,913
（注）7	(15,785)		(160)	(15,624)			
合計	2,710,223	1,553,516	659,557	3,604,182	2,237,665	243,665	1,366,516
	(17,142)	(3,843)	(160)	(20,825)			

（注）１　当期増加額には、平成17年10月に当社を存続会社として合併した、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西、及び平成18年1月に当社を存続会社として合併した、㈱パワードコムのものが含まれており、内訳は次のとおりです。

機械設備498,909百万円、空中線設備82,818百万円、端末設備12,919百万円、市内線路設備123,913百万円、市外線路設備14,882百万円、土木設備2,808百万円、海底線設備1,129百万円、建物51,471百万円、構築物15,772百万円、機械及び装置27百万円、車両106百万円、工具、器具及び備品15,206百万円、土地2,831百万円、建設仮勘定2,953百万円

また、減価償却累計額は次のとおりです。

機械設備396,989百万円、空中線設備37,895百万円、端末設備5,915百万円、市内線路設備92,242百万円、市外線路設備12,142百万円、土木設備521百万円、海底線設備858百万円、建物27,257百万円、構築物8,326百万円、機械及び装置19百万円、車両90百万円、工具、器具及び備品12,589百万円

上記の他、当期増加額及び減少額の主たる内容は次のとおりであります。

2　機械設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
3　機械設備の主な減少は、交換設備の更改等に伴う除却であります。
4　空中線設備の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う無線基地局設備の増設によるものであります。
5　建設仮勘定の主な増加は、CDMA 1X及びCDMA 1X WINサービス拡張に伴う交換設備、無線基地局設備の増設によるものであります。
6　当期減少額には、減損損失を含んでおります。内訳は機械設備62,086百万円、空中線設備22,556百万円、市外線路設備3,047百万円、土木設備751百万円、海底線設備3,057百万円、建物3,116百万円、構築物1,599百万円、車両4百万円、工具、器具及び備品664百万円、土地1,494百万円、建設仮勘定3,121百万円であります。
7　表中の（　）は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
海底線使用権(注）4	6,105	9	277	5,836	1,899	350	3,937
施設利用権（注）1、4	14,414	1,415	623	15,206	7,428	743	7,777
ソフトウェア(注)1、2、3、4	313,962	132,933	85,843	361,052	217,257	54,413	143,795
営業権	4,049	－	－	4,049	4,049	12	－
特許権	－	3	－	3	0	0	3
借地権（注）1、4	1,423	250	57	1,616	－	－	1,616
その他の無形固定資産(注)1、4	2,290	222	101	2,411	288	55	2,122
小計	342,245	134,834	86,904	390,176	230,924	55,576	159,252
附帯事業無形固定資産（注）6	3,374	2,876 (32)	115	6,135 (32)	2,313	988	3,821
合計	345,620	137,710 (32)	87,019	396,311 (32)	233,238	56,564	163,073

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
投資その他の資産							
投資有価証券（注）1	31,523	20,549	3,098	48,973	－	－	48,973
出資金（注）1	9,650	6	251	9,405	－	－	9,405
関係会社投資(注)1	109,980	30,606	66,785	73,801	－	－	73,801
長期貸付金	690	－	120	570	－	－	570
関係会社長期貸付金	6,435	2,000	3,718	4,716	－	－	4,716
長期前払費用(注)1、4	78,853	27,756	12,598	94,011	42,876	10,171	51,134
繰延税金資産（注）1、5	18,594	102,986	21,360	100,221	－	－	100,221
敷金・保証金（注）1	27,764	10,635	1,669	36,729	－	－	36,729
その他の投資及びその他の資産（注）1	21,825	13,335	11,178	23,981	－	－	23,981
貸倒引当金（注）1	△10,693	△8,040	△10,098	△8,635	－	－	△8,635
計	294,624	199,835	110,684	383,775	42,876	10,171	340,898
繰延資産							
社債発行差金	－	27	2	24	－	－	24
計	－	27	2	24	－	－	24

（注）1　当期増加額には、平成17年10月に当社を存続会社として合併した、㈱ツーカーセルラー東京、㈱ツーカーセルラー東海、㈱ツーカーホン関西、及び平成18年1月に当社を存続会社として合併した、㈱パワードコムのものが含まれており、内訳は次のとおりです。

施設利用権647百万円、ソフトウェア53,321百万円、借地権249百万円、その他の無形固定資産141百万円、投資有価証券159百万円、出資金6百万円、関係会社投資461百万円、長期前払費用12,506百万円、繰延税金資産2,278百万円、敷金・保証金9,026百万円、その他の投資及びその他の資産1,399百万円、貸倒引当金1,399百万円

また、減価償却累計額は次のとおりです。

施設利用権333百万円、ソフトウェア42,031百万円、その他の無形固定資産9百万円、長期前払費用5,941百万円

2　ソフトウェアの主な増加は、IP系サービス顧客管理・課金システムの拡張に伴うソフトウェアの開発によるものであります。

3　ソフトウェアの主な減少は、減価償却終了によるものであります。

4　当期減少額には、減損損失を含んでおります。内訳は、海底線使用権212百万円、施設利用権241百万円、ソフトウェア6,048百万円、借地権57百万円、その他の無形固定資産94百万円、長期前払費用3,657百万円であります。

5　繰延税金資産の主な増加は、減損損失額の否認によるものであります。

6　表中の（　）は、圧縮記帳額の累計額であり取得価額より控除しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
Inmarsat plc	21,739,149	17,349
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	56,928	9,905
株式会社ウィルコム	118,689	5,934
株式会社Ｊストリーム	15,228	3,761
株式会社ファンダンゴ	140,000	989
株式会社インターネットイニシアティブ	2,100	943
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	18,830	941
株式会社日興コーディアルグループ	458,500	894
株式会社大和証券グループ本社	518,000	817
Gemplus International S.A.	2,103,639	766
その他（101銘柄）	25,999,040	6,238
計	51,170,103	48,541

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
第16回大和証券グループ本社転換社債	300	432
計	300	432
（有価証券）		
三井住友銀リース株式会社コマーシャルペーパー	5,000	4,999
計	5,000	4,999

（注）１　株式数は、１株未満の株式数を切捨てて表示しております。

２　本表の株式および債券は、すべてその他有価証券であります。

【引当金明細表】

科目	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）（注）	期末残高（百万円）
貸倒引当金(注)1	56,727	22,242	44,964	11,138	22,866
退職給付引当金(注)2、3	17,565	21,990	17,297	－	22,258
ポイントサービス引当金(注)4	16,955	17,678	10,694	－	23,939
賞与引当金(注)5	10,895	14,972	11,640	－	14,227
完成工事補償引当金	3,375	1,457	1,661	－	3,172

（注）1　貸倒引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額3,602百万円を含んでおります。また、「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による減少であります。

2　退職給付引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額6,391百万円を含んでおります。

3　期末における退職給付引当金の対象人員数は12,202名（出向社員を含む）であります。

4　ポイントサービス引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額3,114百万円を含んでおります。

5　賞与引当金の「当期増加額」欄の金額には、合併に伴う増加額745百万円を含んでおります。

【資本金等明細表】

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金（百万円）			141,851	－	－	141,851
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1	（株）	(4,240,880.38)	(186,376.48)	－	(4,427,256.86)
	普通株式	（百万円）	141,851	－	－	141,851
	計	（株）	(4,240,880.38)	(186,376.48)	－	(4,427,256.86)
	計	（百万円）	141,851	－	－	141,851
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金	（百万円）	147,922	－	－	147,922
	（資本準備金）合併差益（注)1	（百万円）	115,873	1,486	－	117,360
	（資本準備金）株式交換差益	（百万円）	40,393	－	－	40,393
	計	（百万円）	304,189	1,486	－	305,676
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	11,752	－	－	11,752
	（任意積立金）特別償却準備金（注)2	（百万円）	1,951	607	507	2,052
	（任意積立金）別途積立金（注)3	（百万円）	580,083	98,950	－	679,033
	計	（百万円）	593,787	99,557	507	692,838

（注）1　平成18年1月に株式会社パワードコムと合併したことによる増加であります。

2　前期決算の利益処分による積立額607百万円の増加、取崩額507百万円の減少であります。

3　前期決算の利益処分による積立額98,950百万円の増加であります。

4　当期末における自己株式は56,569.00株であります。

被合併会社である株式会社ツーカーセルラー東京の財務諸表

① 貸借対照表

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）				
Ⅰ 固定資産				
Ａ 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備		153,337		
減価償却累計額		108,016	45,320	
2 空中線設備		37,500		
減価償却累計額		15,279	22,221	
3 建物		14,170		
減価償却累計額		6,140	8,030	
4 構築物		9,472		
減価償却累計額		5,181	4,290	
5 車両		96		
減価償却累計額		76	19	
6 工具、器具及び備品		3,137		
減価償却累計額		2,454	683	
7 土地			2,359	
8 建設仮勘定			2,087	
有形固定資産合計			85,012	74.7
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権			97	
2 ソフトウェア			5,649	
3 借地権			237	
4 電話加入権			59	
5 地役権			12	
無形固定資産合計			6,056	5.3
電気通信事業固定資産合計			91,068	80.0

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
Ｂ　投資その他の資産				
１　投資有価証券			8	
２　長期前払費用			1,971	
３　繰延税金資産			611	
４　敷金・保証金	※１		2,632	
５　長期未収入金			1,203	
貸倒引当金			△1,203	
投資その他の資産合計			5,223	4.6
固定資産合計			96,292	84.6
Ⅱ　流動資産				
１　現金及び預金			500	
２　売掛金	※１		10,292	
３　未収入金	※１		3,951	
４　貯蔵品			1,946	
５　前払費用			1,224	
６　繰延税金資産			643	
７　その他の流動資産			2	
貸倒引当金			△1,057	
流動資産合計			17,504	15.4
資産合計			113,796	100.0

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）				
Ⅰ　固定負債				
1　長期借入金			10,512	
2　関係会社長期借入金	※1		2,423	
3　退職給付引当金			914	
4　ポイントサービス引当金			1,351	
5　預り保証金			331	
固定負債合計			15,531	13.6
Ⅱ　流動負債				
1　１年以内に期限到来の固定負債			31,944	
2　１年以内に期限到来の関係会社長期借入金			4,519	
3　買掛金			1,702	
4　関係会社短期借入金	※1		38,700	
5　未払金	※1		5,916	
6　未払費用	※1		333	
7　未払法人税等			1,777	
8　前受金			1,448	
9　預り金			1,188	
10　前受収益			27	
11　賞与引当金			331	
流動負債合計			87,888	77.2
負債合計			103,420	90.9
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	※2		6,000	5.3
Ⅱ　利益剰余金				
1　当期未処分利益		4,376		
利益剰余金合計			4,376	3.8
資本合計			10,376	9.1
負債・資本合計			113,796	100.0

② 損益計算書

区分	注記番号	第14期（自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）金額（百万円）		百分比（%）
経常損益の部				
（営業損益の部）				
Ⅰ 電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益	※1		84,175	87.2
(2) 営業費用	※1			
1 営業費		33,860		
2 施設保全費		7,646		
3 管理費		2,300		
4 減価償却費		21,629		
5 固定資産除却費		309		
6 通信設備使用料		11,092		
7 租税公課		1,891	78,731	81.6
電気通信事業営業利益			5,443	5.6
Ⅱ 附帯事業営業損益				
(1) 営業収益	※1		12,361	12.8
(2) 営業費用	※1		11,847	12.3
附帯事業営業利益			514	0.5
営業利益			5,958	6.2
（営業外損益の部）				
Ⅲ 営業外収益				
1 受取利息		0		
2 賃貸料収入		445		
3 業務受託収入		302		
4 雑収入		246	994	1.0
Ⅳ 営業外費用				
1 支払利息	※1	1,622		
2 雑支出		172	1,794	1.9
経常利益			5,157	5.3

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
（特別損益の部）				
Ⅰ　特別損失				
1　減損損失		168	168	0.2
税引前当期純利益			4,989	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,972		
法人税等調整額		△1,254	718	0.7
当期純利益			4,270	4.4
前期繰越利益			105	
当期未処分利益			4,376	

（注）　百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	事業費 （百万円）	管理費 （百万円）	計 （百万円）
人件費	（注）２	1,954	1,618	3,572
経費		37,985	681	38,667
消耗品費		90	7	98
借料・損料		5,651	161	5,812
保険料		9	11	21
光熱水道料		2,248	15	2,264
修繕費		417	6	423
旅費交通費		57	19	76
通信運搬費		713	137	851
広告宣伝費		4,682	－	4,682
交際費		13	0	13
厚生費		0	96	96
作業委託費		3,559	44	3,603
雑費	（注）３	20,541	180	20,722
貸倒損失	（注）４	1,567	－	1,567
小計		41,507	2,300	43,807
減価償却費				21,629
固定資産除却費				309
通信設備使用料				11,092
租税公課				1,891
合計				78,731

（注）１　事業費には営業費、施設保全費が含まれております。
２　賞与引当金繰入額331百万円、退職給付費用316百万円が含まれております。
３　雑費には、販売手数料が含まれております。
４　貸倒損失には、貸倒引当金繰入額1,567百万円が含まれております。

③　キャッシュ・フロー計算書

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税引前当期純利益		4,989
2　減価償却費		21,629
3　減損損失		168
4　固定資産除却費		271
5　貸倒引当金の減少額		△57
6　退職給付引当金の減少額		△32
7　受取利息及び受取配当金		△0
8　支払利息		1,622
9　ポイントサービス引当金の増加額		183
10　売上債権の減少額		4,208
11　たな卸資産の減少額		3,460
12　仕入債務の減少額		△874
13　未払金の減少額		△373
14　未払費用の減少額		△1,663
15　その他		△371
小計		33,159
16　利息及び配当金の受取額		0
17　利息の支払額		△1,774
18　法人税等の支払額		△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,359
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出		△2,078
2　有形固定資産の売却による収入		0
3　無形固定資産の取得による支出		△822
4　長期前払費用の増加による支出		△180
5　その他		123
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,957
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　短期借入金の増加額		15,500
2　長期借入金の返済による支出		△42,888
財務活動によるキャッシュ・フロー		△27,388
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		13
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		486
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	500

④　利益処分計算書

		第14期 株主総会承認日 （平成17年６月14日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			4,376
Ⅱ　次期繰越利益			4,376

重要な会計方針

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備　　６年～９年 空中線設備　10年～40年 (2) 無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用・・・定額法
2　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品・・・移動平均法による原価法
4　デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス「ツーカーポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 金利スワップ　　借入金

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
８　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により、減損損失168百万円を計上しており、「税引前当期純利益」が168百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第14期 （平成17年３月31日）	
※１　関係会社に対する債権・債務	
長期金銭債権	20百万円
短期金銭債権	220百万円
長期金銭債務	2,425百万円
短期金銭債務	43,734百万円
※２　授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数	普通株式　320,000株
発行済株式総数	普通株式　120,000株

（損益計算書関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
※１　関係会社に係る注記	
関係会社に対する営業収益	2,205百万円
関係会社に対する営業費用	5,068百万円
関係会社に対する支払利息	736百万円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	500百万円
現金及び現金同等物	500百万円

（リース取引関係）

第14期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
工具、器具及び備品	3,936	2,427	1,508
機械及び装置	339	209	129
ソフトウエア	23	14	8
合計	4,299	2,651	1,647

②未経過リース料期末残高相当額

１年内	604百万円
１年超	1,042百万円
合計	1,647百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,335百万円
減価償却費相当額	1,335百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

（有価証券関係）

第14期（平成17年３月31日）

時価評価されていない主な有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップのみであります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 金利スワップ　　借入金 ③ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行から生じるリスクは殆どないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 2　取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金（基金型）であるKDDI企業年金基金に加入しています。

なお、加入以前は退職一時金制度を設け、日産連合厚生年金基金にも加入しておりましたが、平成15年10月に退職給付の全部をKDDI企業年金制度へ移行しました。

2　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△1,918百万円
②　年金資産	525
③　未積立退職給付債務	△1,393
④　未認識過去勤務債務	570
⑤　未認識数理計算上の差異	△91
⑥　退職給付引当金	△914

3　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	232
②　利息費用	36
③　期待運用収益	△3
④　過去勤務債務の費用処理額	46
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	5
⑥　退職給付費用	316

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率（%）	2.0%
②　期待運用収益率（%）	2.0%
③　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④　過去勤務債務の処理年数（年）	14年
⑤　数理計算上の差異の処理年数（年）	14年

（税効果会計関係）

第14期 （平成17年３月31日）	
１繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	370百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	526
ポイントサービス引当金超過額	547
賞与引当金繰入限度超過額	134
棚卸資産評価損否認額	67
減損損失否認額	68
未払事業税	107
その他	196
繰延税金資産小計	2,015
評価性引当額	△761
繰延税金資産合計	1,254
２法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
（調整）	
住民税均等割	0.4%
ＩＴ投資促進税制	△1.8%
評価性引当金の取崩	△26.8%
その他	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%

（関連当事者との取引）

第14期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接 100	兼務１名	中継電話網、電気通信設備の使用及び資金借入等	短期資金の借入	―	短期借入金	38,700
								利息の支払い	349	未払費用	12

（注）　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の銀行借入については、ＫＤＤＩ株式会社より各金融機関に対して念書の差入を受けております。又、借入金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ツーカーホン関西	大阪市北区	18,110	電気通信事業	なし	兼務５名		システム業務受託収入	189	未収入金	190
親会社の子会社	株式会社ツーカーセルラー東海	名古屋市熱田区	3,000	電気通信事業	なし	兼務５名		システム業務受託収入	107	未収入金	259

（１株当たり情報）

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	86,470円05銭
１株当たり当期純利益金額	35,590円02銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	4,270
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,270
期中平均株式数（株）	120,000
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
（うち新株予約権）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（当社とＫＤＤＩ株式会社の合併） 当社は、平成17年８月11日に商法第253条第１項に基づき、議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により承認を受けた合併契約書に基づき、平成17年10月１日にＫＤＤＩ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるＫＤＤＩ株式会社に引継ぎました。

⑤　附属明細表

1）固定資産等明細表

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備（注）１、３	153,010	1,571	1,244	153,337	108,016	12,263	45,320
空中線設備	37,061	591	152	37,500	15,279	2,194	22,221
建物	14,280	23	134	14,170	6,140	730	8,030
構築物	9,450	27	5	9,472	5,181	709	4,290
車両	97	8	9	96	76	8	19
工具、器具及び備品（注）３	3,621	16	500	3,137	2,454	285	683
土地	2,253	105	－	2,359	－	－	2,359
建設仮勘定（注）２、３	3,078	2,427	3,418	2,087	－	－	2,087
計	222,855	4,773	5,465	222,162	137,150	16,192	85,012

（注）１　機械設備の主な増加は、無線基地局及び交換局の設備であります。

２　建設仮勘定の主な増加は、無線基地局及び交換局の設備であります。

３　当期減少額に含まれる減損損失は次の通りであります。

機械設備 601百万円、工具器具及び備品 396百万円、建設仮勘定 10百万円

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
施設利用権	175	－	－	175	77	9	97
ソフトウェア（注）１	26,132	817	6	26,944	21,294	4,711	5,649
借地権	232	4	－	237	－	－	237
電話加入権（注）１	142	－	83	59	－	－	59
地役権	12	－	－	12	－	－	12
計	26,696	822	89	27,428	21,372	4,721	6,056
投資その他の資産							
投資有価証券	8	－	－	8	－	－	8
長期前払費用	4,447	180	－	4,627	2,656	716	1,971
繰延税金資産	－	611	－	611	－	－	611
敷金・保証金	2,755	5	128	2,632	－	－	2,632
長期未収入金	1,234	992	1,023	1,203	－	－	1,203
貸倒引当金	△1,234	△992	△1,023	△1,203	－	－	△1,203
計	7,212	796	128	7,880	2,656	716	5,223

（注）１　当期減少額に含まれる減損損失は次の通りであります。

ソフトウエア 2百万円、電話加入権 77百万円

２）有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、記載を省略しています。

３）社債明細表

該当事項ありません。

４）借入金等明細表

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	23,200	38,700	0.58	－
１年以内に返済予定の長期借入金	42,888	36,463	2.06	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	49,398	12,935	2.42	平成18年４月～平成21年10月
合計	115,486	88,098	－	－

（注）１　平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金の貸借対照表日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	8,288	2,377	1,390	880

５）引当金明細表

科目	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	期末残高（百万円）
貸倒引当金	2,317	1,567	1,624	－	2,260
退職給付引当金	947	316	349	－	914
ポイントサービス引当金	1,168	1,351	1,168	－	1,351
賞与引当金	369	331	369	－	331

６）資本金等明細表

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金（百万円）			6,000	－	－	6,000
資本金のうち既発行株式	普通株式	（株）	(120,000)	－	－	(120,000)
	普通株式	（百万円）	6,000	－	－	6,000
	計	（株）	(120,000)	－	－	(120,000)
	計	（百万円）	6,000	－	－	6,000

被合併会社である株式会社ツーカーセルラー東海の財務諸表

① 貸借対照表

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）				
Ⅰ 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備		79,151		
減価償却累計額		59,367	19,783	
2 空中線設備		18,987		
減価償却累計額		8,585	10,401	
3 線路設備		49		
減価償却累計額		45	3	
4 建物		3,616		
減価償却累計額		1,085	2,531	
5 構築物		1,975		
減価償却累計額		731	1,243	
6 車両		7		
減価償却累計額		7	0	
7 工具、器具及び備品		686		
減価償却累計額		499	187	
8 土地			292	
9 建設仮勘定			159	
有形固定資産合計			34,602	70.3
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア			2,638	
2 電話加入権			31	
無形固定資産合計			2,670	5.4
電気通信事業固定資産合計			37,273	75.7

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）
Ｂ　投資その他の資産				
１　投資有価証券			9	
２　長期前払費用			1,120	
３　長期未収入金			158	
４　繰延税金資産			158	
５　敷金・保証金			1,951	
６　その他の投資及びその他の資産			12	
貸倒引当金			△158	
投資その他の資産合計			3,253	6.6
固定資産合計			40,527	82.3
Ⅱ　流動資産				
１　現金及び預金			324	
２　売掛金			4,960	
３　未収入金	※１		1,482	
４　貯蔵品			1,405	
５　前払費用	※１		602	
６　繰延税金資産			220	
７　仮払金			3	
貸倒引当金			△301	
流動資産合計			8,698	17.7
資産合計			49,225	100.0

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）				
Ⅰ　固定負債				
1　長期借入金			12,375	
2　退職給付引当金			170	
3　ポイントサービス引当金			544	
4　預り保証金			184	
5　その他の固定負債	※1		0	
固定負債合計			13,274	27.0
Ⅱ　流動負債				
1　１年以内に期限到来の固定負債			13,016	
2　１年以内に期限到来の関係会社長期借入金	※1		2,800	
3　買掛金			1,690	
4　関係会社短期借入金	※1		12,800	
5　未払金	※1		2,838	
6　未払費用	※1		198	
7　未払法人税等			222	
8　前受金			598	
9　預り金	※1		47	
10　前受収益			22	
11　賞与引当金			167	
流動負債合計			34,402	69.9
負債合計			47,677	96.9
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	※3		3,000	6.1
Ⅱ　利益剰余金				
1　当期未処理損失	※2	1,452		
利益剰余金合計			△1,452	△3.0
資本合計			1,547	3.1
負債・資本合計			49,225	100.0

② 損益計算書

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
経常損益の部				
（営業損益の部）				
Ⅰ　電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益			43,047	86.2
(2) 営業費用				
1　営業費		15,562		
2　施設保全費		3,577		
3　管理費		1,689		
4　減価償却費		10,846		
5　固定資産除却費		972		
6　通信設備使用料		6,900		
7　租税公課		872	40,421	80.9
電気通信事業営業利益			2,626	5.3
Ⅱ　附帯事業営業損益				
(1) 営業収益			6,921	13.8
(2) 営業費用			6,409	12.8
附帯事業営業利益			511	1.0
営業利益			3,138	6.3

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
（営業外損益の部）				
Ⅲ　営業外収益				
1　受取利息		0		
2　受取賃貸料		174		
3　償却債権取立益		26		
4　雑収入		44	245	0.5
Ⅳ　営業外費用				
1　支払利息	※1	792		
2　雑支出		1	794	1.6
経常利益			2,588	5.2
税引前当期純利益			2,588	5.2
法人税、住民税及び事業税		185		
法人税等調整額		△379	△194	△0.4
当期純利益			2,783	5.6
前期繰越損失			4,235	
当期未処理損失			1,452	

（注）　百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	事業費 （百万円）	管理費 （百万円）	計 （百万円）
人件費	（注）２	1,078	752	1,831
経費		17,809	936	18,746
消耗品費		54	11	65
借料・損料	（注）３	2,349	212	2,561
保険料		8	7	16
光熱水道料		948	6	955
修繕費		95	16	111
旅費交通費		32	7	40
通信運搬費		449	37	487
広告宣伝費		1,832	－	1,832
交際費		25	3	29
厚生費		4	62	66
作業委託費		1,587	370	1,957
雑費	（注）４	10,421	200	10,622
貸倒損失	（注）５	251	－	251
小計		19,139	1,689	20,829
減価償却費				10,846
固定資産除却費				972
通信設備使用料				6,900
租税公課				872
合計				40,421

（注）１　事業費には、営業費及び施設保全費が含まれております。
２　人件費には、賞与引当金繰入額167百万円及び退職給付引当金繰入額113百万円が含まれております。
３　借料・損料にはリース料742百万円が含まれております。
４　雑費には、販売手数料が含まれております。
５　貸倒損失は、貸倒引当金の繰入額であります。

③　キャッシュ・フロー計算書

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税引前当期純利益		2,588
2　減価償却費		10,846
3　固定資産除却費		928
4　貸倒引当金の減少額		△37
5　退職給付引当金の減少額		△22
6　受取利息		△0
7　支払利息		792
8　ポイントサービス引当金の減少額		△101
9　売上債権の減少額		926
10　たな卸資産の減少額		144
11　仕入債務の減少額		△465
12　未払金の増加額		510
13　未払費用の減少額		△997
14　その他		672
小計		15,785
15　利息の受取額		0
16　利息の支払額		△862
17　法人税等の支払額		△5
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,916
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出		△1,269
2　有形固定資産の売却による収入		8
3　無形固定資産の取得による支出		△484
4　長期前払費用の増加による支出		△245
5　その他		48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,941
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　短期借入金の減少額		△800
2　長期借入金の返済による支出		△12,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,136
Ⅳ　現金及び現金同等物の減少額		△161
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		486
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	324

④　損失処理計算書

		第14期 （平成17年６月15日） 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失			1,452
Ⅱ　次期繰越損失			1,452

重要な会計方針

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械設備　　６年～９年 空中線設備　　10年～40年 (2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用・・・定額法
2　有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法
4　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
5　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービス「ポイントパラダイス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 金利スワップ　　借入金

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
	(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
８　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

第14期 （平成17年３月31日）		
※１　関係会社に対する債権・債務		
短期金銭債権		113百万円
短期金銭債務		15,849百万円
※２　資本の欠損		
資本の欠損の金額は、1,452百万円であります。		
※３　授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	160,000株
発行済株式総数	普通株式	60,000株

（損益計算書関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 営業費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 回線使用料等　492百万円 営業外費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払利息　219百万円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　324百万円 現金及び現金同等物　324百万円

（リース取引関係）

第14期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
機械設備	527	219	307
工具、器具及び備品	663	479	184
合計	1,191	699	491

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	185百万円
１年超	306百万円
合計	491百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	699百万円
減価償却費相当額	699百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

第14期（平成17年３月31日）

時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 取引の内容 当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ①　ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金融商品会計基準の定めにより特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 金利スワップ　　借入金 ③　ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行及び親会社であり、相手先の契約不履行から生じるリスクは、ほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行なっております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

種類	第14期（平成17年３月31日）			
	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引				
スワップ取引				
支払固定・受取変動	1,000	0	0	0

（注）１　時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２　ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

退職給付制度

当社は、確定給付企業年金（基金型）であるＫＤＤＩ企業年金基金に加入しております。

なお、加入以前は社内退職一時金制度を設け、日産連合厚生年金基金にも加入しておりましたが、平成15年10月に退職給付の全部をＫＤＤＩ企業年金制度へ移行しました。

２　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△723百万円
②　年金資産	209
③　未積立退職給付債務	△514
④　未認識過去勤務債務	351
⑤　未認識数理計算上の差異	△7
⑥　退職給付引当金	△170

３　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	76
②　利息費用	12
③　期待運用収益	△1
④　過去勤務債務の費用処理額	28
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	△1
⑥　退職給付費用	113

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率	2.0%
②　期待運用収益率	2.0%
③　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④　過去勤務債務の処理年数	14年
⑤　数理計算上の差異の処理年数	14年

（税効果会計関係）

第14期 （平成17年３月31日）	
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）	
ポイントサービス引当金超過額	220百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	68
貸倒引当金繰入限度超過額	55
賞与引当金繰入限度超過額	67
棚卸資産評価損否認額	9
前払費用の費用計上否認額	98
未払事業税	28
その他	17
繰延税金資産　小計	565
評価性引当額	△186
繰延税金資産　合計	379
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5％
税務上の繰越欠損金の利用	△29.5％
評価性引当金の取崩	△18.6％
その他	△0.4％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.5％

（関連当事者との取引）

第14期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接　100	兼務１名	中継電話網、業務委託回線の使用、電気通信設備の使用及び資金借入等	長期資金の借入	—	長期借入金	2,800
								短期資金の借入	12,800	短期借入金	12,800
								アクセス回線使用料等	1,328	未払金	120
								経営支援料	73	同上	6
								利息の支払い	167	未払費用	11

（注）１　上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

２　当社の銀行借入については、ＫＤＤＩ株式会社より各金融機関に対して経営指導念書の差入を受けております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

経営支援料については、契約に基づき支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ツーカーセルラー東京	東京都港区	6,000	電気通信事業	なし	兼務５名	システム業務委託等	システム業務委託費	107	未払金	9
親会社の子会社	株式会社ツーカーホン関西	大阪市北区	18,110	電気通信事業	なし	兼務４名	システム業務委託等	システム業務委託費	134	未払金	16

（１株当たり情報）

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	25,789円88銭
１株当たり当期純利益金額	46,387円05銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	2,783
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,783
期中平均株式数（株）	60,000
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
（うち新株予約権）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（当社とＫＤＤＩ株式会社の合併） 当社は、平成17年８月11日に商法第253条第１項に基づき、議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により承認を受けた合併契約書に基づき、平成17年10月１日にＫＤＤＩ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるＫＤＤＩ株式会社に引継ぎました。

⑤　附属明細表

1）固定資産等明細表

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
機械設備（注）1	81,171	646	2,666	79,151	59,367	6,667	19,783
空中線設備	18,725	286	24	18,987	8,585	1,196	10,401
線路設備	49	－	－	49	45	3	3
建物	3,642	24	50	3,616	1,085	124	2,531
構築物	1,971	8	4	1,975	731	100	1,243
車両	7	－	－	7	7	0	0
工具、器具及び備品	719	50	83	686	499	49	187
土地	290	1	－	292	－	－	292
建設仮勘定（注）2	124	1,572	1,537	159	－	－	159
計	106,702	2,591	4,367	104,925	70,322	8,141	34,602

（注）1　機械設備の主な増加・減少は、無線基地局電源設備・無線設備及び交換局交換設備であります。

2　建設仮勘定の主な増加は無線基地局電源設備・無線設備及び交換局交換設備であります。

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
無形固定資産							
ソフトウェア（注）1	23,101	468	1,476	22,092	19,454	2,330	2,638
電話加入権	31	－	－	31	－	－	31
計	23,132	468	1,476	22,124	19,454	2,330	2,670
投資その他の資産							
投資有価証券	9	－	－	9	－	－	9
長期前払費用	3,270	231	29	3,471	2,351	373	1,120
長期未収入金	175	158	175	158	－	－	158
繰延税金資産	－	158	－	158	－	－	158
敷金・保証金	2,000	11	60	1,951	－	－	1,951
その他の投資及びその他の資産	12	0	0	12	－	－	12
貸倒引当金	△175	△158	△175	△158	－	－	△158
計	5,293	401	90	5,604	2,351	373	3,253

（注）1　ソフトウェアの主な減少は、交換局交換設備用ソフトウェアであります。

2）有価証券明細表

有価証券の金額が資産の100分の１以下であるため記載を省略しております。

3）社債明細表

該当事項はありません。

4）借入金等明細表

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	13,600	12,800	0.58	－
１年以内に返済予定の長期借入金	12,336	15,816	2.03	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	28,191	12,375	2.15	平成18年４月～平成20年11月
合計	54,127	40,991	－	－

（注）１　平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金の貸借対照表日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	8,396	2,456	1,523	－

5）引当金明細表

科目	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）（注）	期末残高（百万円）
貸倒引当金	498	460	289	209	460
退職給付引当金	193	113	136	－	170
ポイントサービス引当金	646	286	388	－	544
賞与引当金	168	167	168	－	167

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率の見直しによる洗替額であります。

6）資本金等明細表

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金		（百万円）	3,000	－	－	3,000
資本金のうち既発行株式	普通株式	（株）	(60,000)	－	－	(60,000)
	普通株式	（百万円）	3,000	－	－	3,000
	計	（株）	(60,000)	－	－	(60,000)
	計	（百万円）	3,000	－	－	3,000

被合併法人である株式会社ツーカーホン関西の財務諸表

① 貸借対照表

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）				
Ⅰ 固定資産				
A 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備		110,355		
減価償却累計額		84,807	25,548	
2 空中線設備		26,470		
減価償却累計額		11,964	14,506	
3 建物		2,766		
減価償却累計額		1,596	1,169	
4 構築物		3,128		
減価償却累計額		1,010	2,118	
5 車両		5		
減価償却累計額		4	0	
6 工具、器具及び備品		5,597		
減価償却累計額		4,591	1,006	
7 土地			145	
8 建設仮勘定			19	
有形固定資産合計			44,513	67.3
(2) 無形固定資産				
1 ソフトウェア			3,811	
2 電話加入権			16	
無形固定資産合計			3,827	5.8
電気通信事業固定資産合計			48,341	73.1

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
Ｂ　投資その他の資産				
１　投資有価証券			7	
２　関係会社投資	※４		10	
３　長期前払費用			1,420	
４　繰延税金資産			697	
５　敷金・保証金	※１		1,633	
６　その他の投資及びその他の資産			252	
貸倒引当金			△220	
投資その他の資産合計			3,801	5.8
固定資産合計			52,142	78.9
Ⅱ　流動資産				
１　現金及び預金			183	
２　売掛金			8,977	
３　未収入金	※１		1,554	
４　貯蔵品			2,092	
５　前払費用			813	
６　繰延税金資産			915	
７　その他の流動資産			18	
貸倒引当金			△582	
流動資産合計			13,975	21.1
資産合計			66,117	100.0

		第14期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）				
Ⅰ　固定負債				
1　長期借入金			24,436	
2　退職給付引当金			533	
3　ポイントサービス引当金			1,137	
4　預り保証金	※1		489	
5　その他の固定負債	※1		1	
固定負債合計			26,597	40.2
Ⅱ　流動負債				
1　１年以内に期限到来の固定負債			25,334	
2　買掛金			2,291	
3　関係会社短期借入金	※1		1,200	
4　未払金	※1		3,989	
5　未払費用			135	
6　未払法人税等			2,100	
7　前受金			1,654	
8　預り金			196	
9　前受収益			10	
10　賞与引当金			310	
流動負債合計			37,223	56.3
負債合計			63,820	96.5
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	※3		18,110	27.4
Ⅱ　資本剰余金				
1　資本準備金		12,110		
資本剰余金合計			12,110	18.3
Ⅲ　利益剰余金	※2			
1　当期未処理損失		27,922		
利益剰余金合計			△27,922	△42.2
資本合計			2,297	3.5
負債・資本合計			66,117	100.0

② 損益計算書

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
経常損益の部				
（営業損益の部）				
Ⅰ　電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益			72,012	82.9
(2) 営業費用				
1　営業費		30,925		
2　施設保全費		5,187		
3　管理費		2,301		
4　減価償却費		14,170		
5　固定資産除却費		557		
6　通信設備使用料		10,285		
7　租税公課		1,566	64,993	74.8
電気通信事業営業利益			7,019	8.1
Ⅱ　附帯事業営業損益				
(1) 営業収益			14,835	17.0
(2) 営業費用			13,472	15.5
附帯事業営業利益			1,362	1.5
営業利益			8,382	9.6
（営業外損益の部）				
Ⅲ　営業外収益				
1　受取利息		0		
2　賃貸料収入		270		
3　償却債権取立益		21		
4　業務受託収入	※1	486		
5　雑収入		63	841	0.9
Ⅳ　営業外費用				
1　支払利息	※1	1,756		
2　デリバティブ評価損		36		
3　雑支出		0	1,793	2.0
経常利益			7,430	8.5

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
特別損益の部				
Ⅰ　特別損失				
1　減損損失		15	15	0.0
税引前当期純利益			7,414	8.5
法人税、住民税及び事業税		3,295		
法人税等調整額		△425	2,870	3.3
当期純利益			4,544	5.2
前期繰越損失			32,467	
当期未処理損失			27,922	

（注）　百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

電気通信事業営業費用明細表

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	事業費 （百万円）	管理費 （百万円）	計 （百万円）
人件費	（注）２	2,033	784	2,818
経費		33,345	1,517	34,862
材料・部品費		1	－	1
消耗品費		87	17	105
借料・損料	（注）３	3,727	350	4,077
保険料		25	8	34
光熱水道料		1,060	23	1,084
修繕費		126	14	140
旅費交通費		39	16	55
通信運搬費		712	149	862
広告宣伝費		2,458	－	2,458
交際費		29	1	31
厚生費		2	122	125
作業委託費		3,030	666	3,696
雑費	（注）４	22,043	145	22,189
貸倒損失	（注）５	733	－	733
小計		36,112	2,301	38,414
減価償却費				14,170
固定資産除却費				557
通信設備使用料				10,285
租税公課				1,566
合計				64,993

（注）１　事業費には、営業費、施設保全費が含まれております。
２　人件費には、賞与引当金繰入額599百万円及び退職給付費用206百万円が含まれております。
３　借料・損料にはリース料1,204百万円が含まれております。
４　雑費には、販売手数料が含まれております。
５　貸倒損失には、貸倒引当金繰入額733百万円が含まれております。

③　キャッシュ・フロー計算書

		第14期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
1　税引前当期純利益		7,414
2　減価償却費		14,170
3　減損損失		15
4　固定資産除却費		535
5　貸倒引当金の減少額		△55
6　退職給付引当金の増加額		16
7　受取利息		△0
8　支払利息		1,756
9　ポイントサービス引当金の増加額		186
10　売上債権の減少額		2,480
11　たな卸資産の減少額		1,497
12　仕入債務の減少額		△1,690
13　未払金の増加額		2,571
14　未払費用の減少額		△3,984
15　その他		250
小計		25,165
16　利息の受取額		0
17　利息の支払額		△1,811
18　法人税等の支払額		△3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,228
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
1　有形固定資産の取得による支出		△1,263
2　無形固定資産の取得による支出		△873
3　長期前払費用の増加による支出		△438
4　その他		△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,578
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
1　短期借入金の減少額		△8,700
2　長期借入金の返済による支出		△33,132
3　株式の発行による収入		24,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,612
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額		38
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		145
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※1	183

④　損失処理計算書

		第14期 （平成17年６月15日） 定時株主総会承認	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処理損失			27,922
Ⅱ　次期繰越損失			27,922

重要な会計方針

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 機械設備　　６年～９年 空中線設備　　10年～40年 (2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用・・・定額法
2　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品（移動機） 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品（その他） 総平均法による原価法
4　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
5　繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (3) ポイントサービス引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
7　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　ヘッジ対象 金利スワップ　　借入金 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
９　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

会計処理方法の変更

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更により減損損失15百万円を計上しており「税引前当期純利益」が15百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第14期 （平成17年３月31日）		
※１　関係会社に対する債権・債務		
長期金銭債権		26百万円
短期金銭債権		226百万円
長期金銭債務		16百万円
短期金銭債務		1,579百万円
※２　資本の欠損		
資本の欠損の金額は、27,922百万円であります。		
※３　授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	6,000,000株
発行済株式総数	普通株式	4,964,000株
※４　子会社株式		10百万円
５　商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産額		29百万円

（損益計算書関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
※１　関係会社に係る注記	
営業外収益のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
業務受託収入	486百万円
営業外費用のうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
支払利息	373百万円

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	
※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	183百万円
現金及び現金同等物	183百万円

（リース取引関係）

第14期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
工具、器具及び備品	6,062	3,114	2,948
合計	6,062	3,114	2,948

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,159百万円
１年超	1,789百万円
合計	2,948百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,371百万円
減価償却費相当額	1,371百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

第14期（平成17年３月31日）

時価評価されていない主な有価証券

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

１　取引の状況に関する事項

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) 取引の内容 当社が用いているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を適用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金 ③　ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用する金利スワップ取引については、市場金利の変動による範囲内でのリスクを有しております。取引の相手先については、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行から生じるリスクは殆どないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２　取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

	第14期 （平成17年３月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等の うち１年超 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引				
金利スワップ				
受取固定・支払変動	2,000	－	68	68
支払固定・受取変動	4,510	1,410	△38	△38
合計	6,510	1,410	29	29

（注）１　時価の算定方法については、金利スワップ契約を締結している取引銀行等から提示された価格によっております。

２　ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除外しております。

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

退職給付制度

当社は、確定給付企業年金（基金型）であるＫＤＤＩ企業年金基金に加入しております。

２　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	△1,487百万円
②　年金資産	653
③　未積立退職給付債務	△834
④　未認識過去勤務債務	113
⑤　未認識数理計算上の差異	186
⑥　退職給付引当金	△533

３　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	160
②　利息費用	26
③　期待運用収益	△9
④　過去勤務債務の費用処理額	9
⑤　数理計算上の差異の費用処理額	19
⑥　退職給付費用	206

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①　割引率	2.0%
②　期待運用収益率	2.0%
③　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④　過去勤務債務の費用処理年数	14年
⑤　数理計算上の差異の処理年数	14年

（税効果会計関係）

第14期 （平成17年３月31日）
１　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 貸倒引当金繰入超過額　68百万円 賞与引当金繰入超過額　125 棚卸資産評価損否認額　2 未払金否認額　446 未払事業税　176 退職給付引当金繰入超過額　216 投資有価証券評価損否認額　12 ポイントサービス引当額　462 その他　102 繰延税金資産小計　1,612 評価性引当額　― 繰延税金資産合計　1,612 ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第14期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	ＫＤＤＩ株式会社	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	直接　100	兼務１名	中継電話網、電気通信設備の使用及び資金借入等	短期資金の借入	1,200	短期借入金	1,200
								アクセス回線使用料等	3,633	未払金	333
								利息の支払い	373	未払費用	0
								金融機関からの借入金に対する債務保証	52,615	―	―

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

２．当社の銀行借入については、ＫＤＤＩ株式会社より各金融機関に対して念書及び保証書の差入を受けております。また、借入金利については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合（%）	関係内容		取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ツーカーセルラー東京	東京都港区	6,000	電気通信事業	なし	兼務４名		システム業務受託収入	281	未収入金	27
親会社の子会社	株式会社ツーカーセルラー東海	名古屋市熱田区	3,000	電気通信事業	なし	兼務４名		システム業務受託収入	205	未収入金	23

（１株当たり情報）

項目	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額	462円86銭
１株当たり当期純利益金額	20,093円97銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	4,544
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,544
期中平均株式数（株）	226,170
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	—
（うち新株予約権）	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

第14期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（当社とＫＤＤＩ株式会社の合併） 当社は、平成17年８月11日に商法第253条第１項に基づき、議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により承認を受けた合併契約書に基づき、平成17年10月１日にＫＤＤＩ株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切を存続会社であるＫＤＤＩ株式会社に引継ぎました。

⑤　附属明細表

1）固定資産等明細表

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
電気通信事業有形固定資産							
機械設備（注）１，２	111,628	827	2,100	110,355	84,807	8,001	25,548
空中線設備（注）１	26,470	136	135	26,470	11,964	1,560	14,506
建物	2,769	5	9	2,766	1,596	171	1,169
構築物	3,126	1	－	3,128	1,010	103	2,118
車両	5	－	－	5	4	－	0
工具、器具及び備品	5,623	18	44	5,597	4,591	359	1,006
土地	122	23	－	145	－	－	145
建設仮勘定（注）３	74	757	812	19	－	－	19
計	149,820	1,771	3,103	148,488	103,974	10,195	44,513

（注）１．機械設備及び空中線設備の主な増加は、交換機設備の増設と基地局無線機設備及びアンテナ設備であります。

２．機械設備の主な減少は、交換機設備の除却であります。

３．建設仮勘定の主な増加は、交換機設備と基地局無線機設備及びアンテナ設備であります。

資産の種類	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
無形固定資産							
電気通信事業無形固定資産							
ソフトウェア（注）１	26,459	1,259	253	27,466	23,654	3,608	3,811
電話加入権	31	－	15	16	－	－	16
計	26,491	1,259	268	27,482	23,654	3,608	3,827
投資その他の資産							
投資有価証券	7	－	－	7	－	－	7
関係会社投資	10	－	－	10	－	－	10
長期前払費用	3,535	338	－	3,873	2,453	366	1,420
繰延税金資産	609	87	－	697	－	－	697
敷金・保証金	1,631	7	5	1,633	－	－	1,633
その他の投資及びその他の資産	376	－	123	252	－	－	252
貸倒引当金	△309	88	－	△220	－	－	△220
計	5,860	522	129	6,254	2,453	366	3,801

（注）１．ソフトウエアの主な増加は、交換機設備関連のソフトウエアであります。

2）有価証券明細表

有価証券の金額が資産の100分の１以下であるため記載を省略しております。

３）社債明細表

該当事項はありません。

４）借入金等明細表

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	9,900	1,200	0.58	－
１年以内に返済予定の長期借入金	24,552	25,334	2.16	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	58,350	24,436	2.11	平成18年７月～平成21年２月
合計	92,802	50,970	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に期限到来のものを除く。）の貸借対照表日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	15,856	5,930	2,650	－

５）引当金明細表

科目	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	期末残高（百万円）
貸倒引当金	858	803	858	－	803
退職給付引当金	517	206	189	－	533
ポイントサービス引当金	951	1,137	951	－	1,137
賞与引当金	308	310	308	－	310

６）資本金等明細表

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金（百万円）			6,000	12,110	－	18,110
資本金のうち既発行株式	普通株式	（株）	(120,000)	(4,844,000)	－	(4,964,000)
	普通株式	（百万円）	6,000	12,110	－	18,110
	計	（株）	(120,000)	(4,844,000)	－	(4,964,000)
	計	（百万円）	6,000	12,110	－	18,110
資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金	（百万円）	－	12,110	－	12,110
	計	（百万円）	－	12,110	－	12,110

（注）１．資本金の当期増加額は、平成17年３月24日に第三者割当による新株式を発行したことによるものであります。

２．資本準備金の当期増加額は、平成17年３月24日に第三者割当による新株式を発行したことによるものであります。

被合併会社である株式会社パワードコムの財務諸表

① 貸借対照表

		第20期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
Ａ 電気通信事業固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 機械設備	（注２）	211,449		
減価償却累計額	（注１）	163,492	47,956	
2 端末設備		2,650		
減価償却累計額	（注１）	1,930	719	
3 市内線路設備	（注２）	144,224		
減価償却累計額	（注１）	109,588	34,636	
4 市外線路設備	（注２）	16,692		
減価償却累計額	（注１）	13,610	3,081	
5 土木設備		3,514		
減価償却累計額	（注１）	1,526	1,987	
6 海底線設備		2,085		
減価償却累計額	（注１）	1,319	766	
7 建物	（注２）	30,059		
減価償却累計額	（注１）	18,440	11,619	
8 構築物		1,412		
減価償却累計額	（注１）	1,145	266	
9 機械及び装置		1,307		
減価償却累計額	（注１）	973	334	
10 工具、器具及び備品		12,108		
減価償却累計額	（注１）	10,360	1,747	
11 土地			45	
12 建設仮勘定			2,843	
有形固定資産合計			106,006	
(2) 無形固定資産				
1 施設利用権			3,310	
2 ソフトウェア			4,732	
3 その他の無形固定資産			290	
無形固定資産合計			8,333	
電気通信事業固定資産合計			114,339	

		第20期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
Ｂ　附帯事業固定資産				
１　有形固定資産		1,690		
減価償却累計額		1,089	600	
２　無形固定資産			281	
附帯事業固定資産合計			881	
Ｃ　投資その他の資産				
１　投資有価証券			1,152	
２　出資金			5	
３　関係会社投資			18,594	
４　長期前払費用			959	
５　敷金			3,449	
６　その他の投資及び			141	
その他の資産				
貸倒引当金（貸方）			△66	
投資その他の資産合計			24,236	
固定資産合計			139,457	72.0
Ⅱ　流動資産				
１　現金及び預金			13,338	
２　関係会社預け金			15,000	
３　売掛金	（注３）		15,159	
４　未収入金	（注３）		6,557	
５　貯蔵品			2,257	
６　前払費用			152	
７　関係会社短期貸付金			2,170	
８　その他の流動資産	（注３）		28	
貸倒引当金（貸方）			△510	
流動資産合計			54,154	28.0
資産合計			193,612	100.0

		第20期 （平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
1　社債			16,500	
2　長期借入金			106,822	
3　繰延税金負債			314	
4　退職給付引当金			4,503	
5　その他の固定負債			214	
固定負債合計			128,354	66.3
Ⅱ　流動負債				
1　１年以内に期限到来の固定負債			23,410	
2　未払金	（注３）		8,748	
3　未払費用			5,890	
4　未払法人税等			276	
5　前受金			4,329	
6　預り金			3,062	
流動負債合計			45,717	23.6
負債合計			174,071	89.9
資本の部				
Ⅰ　資本金	（注５）		45,010	23.2
Ⅱ　資本剰余金				
1　資本準備金			54,253	
2　その他資本剰余金			283	
資本金及び資本準備金減少差益			283	
資本剰余金合計			54,536	28.2
Ⅲ　利益剰余金				
1　当期未処理損失			80,347	
利益剰余金合計			△80,347	△41.5
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			457	0.2
Ⅴ　自己株式	（注６）		△116	△0.1
資本合計			19,540	10.1
負債及び資本合計			193,612	100.0

② 損益計算書

		第20期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
経常損益の部				
（営業損益の部）				
Ⅰ　電気通信事業営業損益				
(1) 営業収益				
1　音声伝送収入	（注１）	13,159		
2　データ伝送収入	（注１）	38,845		
3　専用収入	（注１）	35,507		
4　その他の収入	（注１）	2,407	89,919	76.5
(2) 営業費用				
1　営業費		11,408		
2　施設保全費		13,194		
3　共通費		52		
4　管理費		6,137		
5　試験研究費	（注２）	267		
6　減価償却費		23,036		
7　固定資産除却費		4,067		
8　通信設備使用料		31,001		
9　租税公課		1,763	90,930	77.3
電気通信事業営業損失			1,011	△0.9
Ⅱ　附帯事業営業損益				
(1) 営業収益			27,642	23.5
(2) 営業費用	（注２）		24,023	20.4
附帯事業営業利益			3,619	3.1
営業利益			2,608	2.2

		第20期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
（営業外損益の部）				
Ⅲ　営業外収益				
1　受取利息及び割引料		39		
2　有価証券利息		7		
3　受取配当金		27		
4　債権回収益		91		
5　社宅使用料		87		
6　設備賃貸料		66		
7　画像交換機設置料		25		
8　移設補償料		33		
9　損害賠償金		27		
10　雑収入		30	436	0.4
Ⅳ　営業外費用				
1　支払利息及び割引料		3,329		
2　社債利息		305		
3　雑支出		118	3,753	3.2
経常損失			708	△0.6

		第20期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）
特別損益の部				
Ⅰ　特別利益				
1　投資有価証券売却益		2,586		
2　貸倒引当金戻入益		205		
3　過年度電気通信業務受託収入		1,710	4,503	3.8
Ⅱ　特別損失				
1　減損損失	（注３）	75,600		
2　貯蔵品廃棄・評価損		4,527		
3　固定電話事業分割に伴う関連損失		2,842		
4　借入金期限前弁済手数料		946		
5　固定電話事業に係わる分割後精算金		137		
6　固定資産除却損		64	84,117	71.6
税引前当期純損失			80,323	△68.3
法人税、住民税及び事業税			23	0.0
当期純損失			80,347	△68.3
前期繰越損失			41,768	
減資による繰越損失填補額			41,768	
当期未処理損失			80,347	

※営業費用勘定の各科目の内容は次のとおりです。

(1)「営業費」とは、電気通信役務の提供に関する申込の受理、電気通信役務の料金の収納及び電気通信役務の販売活動並びにこれらに関連する業務に直接必要な費用であります。

(2)「施設保全費」とは、電気通信設備の保全のために直接必要な費用であります。

(3)「共通費」とは、支店等における共通的作業（庶務、経理等）に必要な費用であります。

(4)「管理費」とは、本店管理部門において必要な費用であります。

(5)「通信設備使用料」とは、他の電気通信事業者に対して、その設備を使用する対価として支払う費用であります。

※百分比（%）は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%とした場合の比率であります。

電気通信事業営業費用明細表

区分	第20期 （自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		
	事業費 （百万円）	管理費 （百万円）	計 （百万円）
人件費	7,727	1,975	9,703
経費	16,324	4,151	20,475
材料・部品費	20	—	20
消耗品費	155	66	221
借料・損料	4,529	1,777	6,307
保険料	51	2	53
光熱水道料	914	174	1,088
修繕費	945	7	953
旅費交通費	130	49	180
通信運搬費	310	131	441
広告宣伝費	1,928	0	1,928
交際費	40	14	54
厚生費	99	54	154
作業委託費	6,449	1,641	8,091
雑費	748	231	979
業務委託費	291	10	301
回線使用料	442	—	442
貸倒損失	137	—	137
小計	24,924	6,137	31,061
減価償却費			23,036
固定資産除却費			4,067
通信設備使用料			31,001
租税公課			1,763
合計			90,930

（注）１　「事業費」は「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」であります。
　　２　「人件費」には、退職給付引当金の繰入額、第20期935百万円が含まれております。

③　損失処理計算書

		第20期 （平成17年６月23日）
区分	注記番号	金額（百万円）
Ⅰ　当期未処理損失		80,347
Ⅱ　損失処理額		
資本準備金取崩額		54,253
その他資本剰余金取崩額		
資本金及び資本準備金減少差益取崩額		283
Ⅲ　次期繰越損失		25,810

（注）　日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当社は、当事業年度に固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を実施したこと等により、80,347百万円の重要な当期純損失を計上致しました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は、当該状況を解消すべく、当事業年度に代表取締役を始めとした経営陣を刷新した上で、必要に応じて筆頭株主を始めとする主要株主とも協議し、以下の改善策を策定し着実に実施しています。 １．経営資源の選択と集中による構造改革の推進（平成16年７月実施済み） ①　音声事業のフュージョン・コミュニケーションズ株式会社への吸収分割及び同社の子会社化による電話事業の強化 ②　個人向けインターネット接続事業の当社子会社である株式会社ドリーム・トレイン・インターネットへの吸収分割によるインターネット接続事業の強化 ２．抜本的な財務体質改善策（平成16年９月実施済み） ①　固定資産帳簿価額の適正化を目的とした減損会計の早期適用実施 （減損損失額75,600百万円） ②　資本の減少による前営業年度における当期未処理損失の解消 （資本減少額42,051百万円） ③　有利子負債の返済による財務基盤の安定化、中核的事業の商品力強化及び営業力拡充や新規事業展開等への戦略的投資に充てる資金の確保、さらには資本の増強を目的とした第三者割当による新株式発行（発行価額の総額90,000百万円） ３．収益拡大及び費用削減策 ①　営業力強化の取り組みの一環として、毎年、高い売上成長率を達成すること、通信業界で最もアグレッシブで最も実力ある営業集団としての市場評価を得ることを目的として、エンタープライズ・セールスカンパニーの組織改正を実施（平成16年10月実施済み） ②　「法人のお客さまの更なる満足を目指した平成17年度商品戦略について」と題する商品戦略を発表（平成17年３月実施済み） 平成17年度商品強化のポイント ・ネットワーク商品の機能強化（信頼性、性能、柔軟性の追及） ・お客さまの利便性を向上（ソリューション、コンサル商品拡充、IP電話（0AB～J）を基本機能化） ・国際商品の強化 ・ワイヤレス事業への取組み開始 ③　設備利用率の向上に向けた営業方策の展開、また、設備構築方法や建設費の見直し ④　減損会計の早期適用実施による減価償却費の負担減 ⑤　新株式発行資金を有利子負債の返済に優先的に充当することによる支払利息等の削減（有利子負債残高：前事業年度末250,603百万円を当事業年度末には146,732百万円に圧縮） 以上の施策により、当事業年度は、前事業年度末に比較し純資産額が10,085百万円増加し、自己資本比率も3.3％から10.1％に改善致しました。 財務諸表は継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。

重要な会計方針

項目	第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
1　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・無形固定資産 有形固定資産・無形固定資産は法人税法に規定する定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）、営業権については５年で償却しています。 (2) 長期前払費用 定額法によっています。
2　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています） ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。
3　たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法	・移動平均法による原価法によっています。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき計算された額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しています。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて金融商品に係る会計基準における特例処理を適用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ取引 ②ヘッジ対象 長期借入金に係る利息の支払 (3) ヘッジ方針 変動金利の長期借入金に係る利息の支払につき、金利固定化の目的で金利スワップを利用しています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たすものを利用しており、当該要件の判定をもって有効性の判定としています。

項目	第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
７　繰延資産の処理方法 ８　その他財務諸表作成のための重要な事項	新株発行費は、支出時に全額費用処理しています。 (1) 電気通信事業固定資産の建設のために充当した資金で建設期間中の利子については、資産の取得原価に算入しています。 (2) 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっています。

会計方針の変更

第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより、従来の方法に比べ営業利益は8,207百万円増加、経常損失は8,207百万円減少、税引前当期純損失は67,392百万円増加しています。 なお、減損損失累計額については、減価償却累計額に合算して表示しています。

追加情報

第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
電気通信事業法の改正に合わせ、再販会社に対する回線提供契約の一部について、販売奨励金制度を廃止し、回線提供料金を契約約款の料金から減額して提供する契約形態に変更しました。 この変更により、従来の契約約款の料金による回線提供の場合と比較して、損益計算書上、電気通信事業営業収益が27,968百万円減少しますが、電気通信事業営業費用においても同額減少することから、営業利益に対する影響はありません。 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第９号）が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　実務対応報告第12号　平成16年２月13日）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割252百万円を営業費用として処理しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第20期 （平成17年３月31日）	
1　減価償却累計額	減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	
2　固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事負担金の受入れのため圧縮記帳されています。		
電気通信事業固定資産		
機械設備		390百万円
市内線路設備		3,177百万円
市外線路設備		272百万円
建物		32百万円
計		3,873百万円
3　関係会社項目		
関係会社に対する資産	売掛金	9,895百万円
	未収入金	2,345百万円
	その他の流動資産	2,170百万円
関係会社に対する負債	未払金	3,339百万円
4　偶発債務		
金融機関からの借入金に対する債務保証		
経営指導念書による保証		
ケーブルネット埼玉㈱		1,560百万円 （このうち、当社負担分308百万円）
リース債務に対する保証		
フュージョン・コミュニケーションズ㈱		1,555百万円
5　授権株式数並びに発行済株式数		
授権株式数	普通株式	15,000,000株
発行済株式数	普通株式	5,840,348.33株
6　自己株式の保有数	普通株式	6,185.29株
7　資本の欠損の額		80,180百万円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>第20期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>1　関係会社との取引
関係会社に対する営業収益</td><td>音声伝送収入　1,979百万円
データ伝送収入　27,132百万円
専用収入　20,097百万円
その他の収入　13,124百万円</td></tr>
<tr><td>2　研究開発費</td><td>電気通信事業営業費用及び附帯事業営業費用に含まれる研究開発費
267百万円</td></tr>
<tr><td>3　減損損失</td><td>当社は、光ファイバーケーブルをはじめとする相互に関連した通信ネットワーク設備全体で総合通信サービスを提供しており、当社が行う事業に係わる全設備を一つの資産グループとしています。
設備投資時には予想出来なかった価格競争の激化など、事業環境が大きく変化したことから、将来のキャッシュ・フローによって上記資産グループの簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">通信ネットワーク設備</td><td>機械設備</td><td>31,462</td></tr>
<tr><td>市内線路設備</td><td>21,713</td></tr>
<tr><td>建物</td><td>7,800</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>14,623</td></tr>
<tr><td></td><td>合計</td><td>75,600</td></tr>
</table>
なお、当資産グループの回収可能価額については、経済的残存使用年数に係わる使用価値と、当該年数経過時点におけるインカム・アプローチにより見積もった正味売却価額の合計額としています。また、使用価値算定の際の割引率は6.12％と見積もっています。</td></tr>
<tr><td>4　固定資産除却損</td><td>機械設備除却　64百万円</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>第20期
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額
相当額
（百万円）</th><th>減価償却累
計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高
相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>車両</td><td>13</td><td>11</td><td>1</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>62</td><td>13</td><td>49</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76</td><td>24</td><td>51</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
2　未経過リース料期末残高相当額
１年以内　12百万円
１年超　38百万円
合計　51百万円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。
3　当会計期間の支払リース料等
(1) 支払リース料　11百万円
(2) 減価償却費相当額　11百万円
4　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第20期（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（税効果会計関係）

第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（平成17年３月31日）

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,771百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	154百万円
繰延資産損金算入限度超過額	68百万円
賞与引当金	741百万円
有価証券評価損損金不算入額	331百万円
繰越欠損金	27,916百万円
減価償却超過額	26,403百万円
貯蔵品評価損損金不算入額	523百万円
その他	41百万円
繰延税金資産小計	57,953百万円
評価性引当額	△57,953百万円
繰延税金資産合計	―百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△314百万円
繰延税金負債小計	△314百万円
繰延税金負債の純額	△314百万円

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１　１株当たり純資産額	3,349円37銭
２　１株当たり当期純損失	22,352円60銭
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当期純損失	（百万円）	80,347
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―
普通株式に係る当期純損失	（百万円）	80,347
期中平均株式数	（株）	3,594,539.16

（重要な後発事象）

第20期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
当社は平成17年５月18日開催の取締役会において、平成17年６月23日開催の定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。 (1) 資本準備金及びその他資本剰余金の減少の目的 財務体質改善のために資本の欠損を填補し、将来の経営環境変化に柔軟に対応できる体制を整えるため、実施いたしました。 (2) 減少した資本準備金及びその他資本剰余金 資本準備金の減少額　54,253百万円 その他資本剰余金の減少額 資本金及び資本準備金減少差益　283百万円

④　附属明細表

固定資産等明細表

資産の種類			期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）	摘要
有形固定資産	電気通信事業固定資産	機械設備	238,452	7,323	34,327	211,449	163,492	46,470 (31,462)	47,956	工事負担金圧縮額390百万円（注１、２、３）
		端末設備	3,199	2,909	3,458	2,650	1,930	681 (500)	719	（注１、３）
		市内線路設備	138,949	6,827	1,552	144,224	109,588	29,842 (21,713)	34,636	工事負担金圧縮額3,177百万円（注１、２）
		市外線路設備	16,616	185	109	16,692	13,610	2,606 (1,891)	3,081	工事負担金圧縮額272百万円（注１、２）
		土木設備	2,823	691	—	3,514	1,526	1,163 (1,075)	1,987	（注１）
		海底線設備	2,085	0	—	2,085	1,319	690 (541)	766	（注１）
		建物	29,258	965	164	30,059	18,440	8,766 (7,800)	11,619	工事負担金圧縮額32百万円（注１、２）
		構築物	1,393	18	—	1,412	1,145	231 (172)	266	（注１）
		機械及び装置	1,334	236	263	1,307	973	379 (211)	334	（注１、３）
		工具、器具及び備品	14,469	149	2,510	12,108	10,360	1,873 (1,179)	1,747	（注１、２、３）
		土地	75	—	29 (29)	45	—	—	45	（注１）
		建設仮勘定	3,645	19,751	20,553	2,843	—	—	2,843	
		（有形）	795	18,112	18,508	399	—	—	399	
		（無形）	2,850	1,639	2,045	2,444	—	—	2,444	
		電気通信事業固定資産計	452,305	39,059	62,970 (29)	428,393	322,387	92,706 (66,549)	106,006	（注１）
	附帯事業固定資産		1,697	115	122	1,690	1,089	598 (411)	600	（注１）
	有形固定資産計		454,002	39,174	63,092 (29)	430,083	323,477	93,305 (66,960)	106,606	（注１）

資産の種類			期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	期末残高（百万円）	減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）	摘要
無形固定資産	電気通信事業固定資産	施設利用権	10,442	923	—	11,365	8,055	2,965 (2,356)	3,310	（注１）
		ソフトウェア	24,628	1,085	9,213	16,499	11,767	6,152 (3,385)	4,732	（注１、３）
		営業権	8,195	—	8,195	—	—	3,278 (2,458)	—	（注１）
		その他の無形固定資産	978	0	205 (16)	773	483	213 (182)	290	（注１、３）
		電気通信事業固定資産計	44,245	2,009	17,614 (16)	28,639	20,306	12,609 (8,383)	8,333	（注１）
	附帯事業固定資産		841	36	40	837	556	345 (209)	281	（注１）
	無形固定資産計		45,086	2,045	17,655 (16)	29,476	20,862	12,955 (8,593)	8,614	（注１）
投資その他の資産	投資有価証券		1,046	772	666	1,152	—	—	1,152	
	出資金		5	—	—	5	—	—	5	
	関係会社投資		3,934	14,659	—	18,594	—	—	18,594	（注２）
	長期前払費用		1,003	9	53	959	—	—	959	
	敷金		3,506	49	106	3,449	—	—	3,449	
	その他の投資及びその他の資産		140	24	23	141	—	—	141	
	貸倒引当金		△89	△66	△89	△66	—	—	△66	
	投資その他の資産計		9,547	15,449	761	24,236	—	—	24,236	

（注）１　「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には減損損失累計額が含まれています。
　　また、「当期減少額」と「当期償却額」のうち（　）は内数であり、減損損失の金額を記載しています。

２　増加の主なものは、次のとおりです。

機械設備　：通信センター及び中継所の端局装置、電源装置等
市内線路設備　：加入者線路及び市内中継線路を構成する光ファイバーケーブル等
市外線路設備　：通信センター間の中継線路を構成する光ファイバーケーブル
建物　：上記通信センターの建物本体及び建物附属設備
工具、器具及び備品　：電子計算機及び試験測定機器等
関係会社投資　：平成16年７月の会社分割等による株式の増加
㈱ドリーム・トレイン・インターネット　3,225百万円
フュージョン・コミュニケーションズ㈱　8,368百万円
平成16年８月の株式取得による増加
㈱ファミリーネット・ジャパン　2,927百万円

３　当期減少額に含まれる、会社分割により減少した資産は次のとおりです。
フュージョン・コミュニケーションズ㈱への会社分割による減少資産

（単位：百万円）

	帳簿原価	減価償却累計額	帳簿価額
機械設備	23,741	20,187	3,554
端末設備	598	376	221
機械及び装置	205	141	64
工具、器具及び備品	735	479	256
ソフトウェア	5,252	3,803	1,449
その他無形固定資産	2	1	1
合計	30,536	24,989	5,547

㈱ドリーム・トレイン・インターネットへの会社分割による減少資産

（単位：百万円）

	帳簿原価	減価償却累計額	帳簿価額
機械設備	305	153	151
ソフトウェア	226	153	73
その他無形固定資産	0	—	0
合計	532	306	225

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため有価証券明細表の記載を省略しております。

引当金明細表

科目	期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額		期末残高（百万円）	摘要
			目的使用（百万円）	その他（百万円）		
貸倒引当金（貸方）	782	576	—	782	576	（注）
退職給付引当金	3,791	935	223	—	4,503	
関係会社事業損失引当金	215	—	—	215	—	

（注）　減少額は洗い替えによる戻入額です。

資本金等明細表

区分			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
資本金		（百万円）	42,061	45,000	42,051	45,010
資本金のうち既発行株式	普通株式	（株）	(1,340,348.33)	(4,500,000)	(－)	(5,840,348.33)
	普通株式	（百万円）	42,061	45,000	42,051	45,010
	計	（株）	(1,340,348.33)	(4,500,000)	(－)	(5,840,348.33)
	計	（百万円）	42,061	45,000	42,051	45,010
資本剰余金		（百万円）	9,253	45,283	－	54,536
資本準備金	合併差益	（百万円）	9,253	－	－	9,253
	株式払込剰余金	（百万円）	－	45,000	－	45,000
	計	（百万円）	9,253	45,000	－	54,253
その他資本剰余金	資本金及び資本準備金減少差益	（百万円）	－	283	－	283
	計	（百万円）	－	283	－	283

（注）１　資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成16年９月30日に実施した第三者割当増資によるものです。

２　その他資本剰余金の当期増加額及び資本金の当期減少額は、平成16年９月30日に実施した無償減資によるものです。

３　当期末における自己株式は6,185.29株です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(1) 関係会社投資

相手先	金額（百万円）
ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社	24,389
KDDI AMERICA, INC.	9,732
株式会社KDDIネットワーク＆ソリューションズ	6,019
TELEHOUSE HOLDINGS LIMITED	5,355
HOLA PARAGUAY S.A.	4,887
その他	23,417
合計	73,801

(2) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
普通預金	58,587
当座預金	0
別段預金	67
郵便貯金	1,039
外貨預金	515
譲渡性預金	64,000
小切手取立	0
預金計	124,210
合計	124,211

(3) 売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
313,959	3,020,631	2,975,649	358,941	89.2	40.7

（注）1　上記金額には消費税等が含まれております。

2　電気通信事業法第４条「秘密の保護」との関係において、相手先別の内訳は記載しておりません。

(4) 貯蔵品

品名	金額（百万円）
移動機及び付属品	33,003
保守用光ファイバー	671
ソリューション関連機器	500
電子管	344
その他	2,102
合計	36,622

② 負債の部

(1) 社債

銘柄	金額（百万円）	内容
第１回無担保社債	25,000	発行 平成17年９月13日 償還期限 平成22年９月17日
第２回無担保社債	25,000	発行 平成17年９月13日 償還期限 平成24年９月20日
第３回一般担保付社債	30,000 (30,000)	発行 平成８年９月27日 償還期限 平成18年９月27日
第４回一般担保付社債	20,000	発行 平成９年４月28日 償還期限 平成21年４月28日
第５回無担保国内普通社債	30,000 (30,000)	発行 平成11年６月８日 償還期限 平成18年６月８日
第５回一般担保付社債	20,000	発行 平成９年４月28日 償還期限 平成29年４月28日
第６回無担保国内普通社債	30,000	発行 平成11年９月27日 償還期限 平成19年９月27日
第７回一般担保付社債	40,000	発行 平成10年２月26日 償還期限 平成20年２月26日
第８回無担保社債	30,000	発行 平成10年９月９日 償還期限 平成20年９月９日
第10回無担保社債	10,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成20年10月28日
第11回無担保社債	20,000	発行 平成10年10月28日 償還期限 平成22年10月28日
第12回無担保社債	20,000	発行 平成14年12月２日 償還期限 平成19年12月３日
第13回無担保社債	18,000	発行 平成15年８月29日 償還期限 平成22年８月31日
第14回無担保社債	16,500 (16,500)	発行 平成11年10月27日 償還期限 平成18年10月27日
合計	334,500 (76,500)	

（注） 一年以内に期限到来のものは、その内数を（ ）内に記載しております。

(2) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	153,024 (43,479)
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,055 (17,220)
株式会社三井住友銀行	38,184 (17,478)
株式会社三菱UFJ信託銀行	31,196 (7,728)
株式会社みずほコーポレート銀行	24,160 (23,820)
その他	128,993 (55,497)
合計	428,614 (165,224)

（注）　一年以内に期限到来のものは、その内数を（　）内に記載しております。

(3) 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社東芝	12,783
三洋電機株式会社	12,661
京セラ株式会社	11,836
カシオ計算機株式会社	10,324
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	9,269
その他	22,047
合計	78,922

(4) 未払金

項目	金額（百万円）
設備代金	45,174
国際計算料金	18,366
事業者間接続料金（携帯接続）	18,187
事業者間接続料金（NTT）	16,017
その他	91,312
合計	189,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、１株券及びそれ以外の株式数を表示した株券
中間配当金基準日	９月30日
１単元の株式数	――――――
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	以下のとおり手数料を算定し、これにかかわる消費税相当額を加算する。 喪失登録　　１件につき10,000円 喪失登録株券　　１枚につき　500円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により１株当たりの手数料額を算定し、これを買取又は買増をした端株数で按分した額とし、これにかかわる消費税相当額を加算する。 （算式）１株当たりの価格のうち 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超える金額につき　0.900% （円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、１株当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまでとする。なお、当社が必要と認めるときは、受付けを停止することができる。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 URL:http://www.kddi.com/corporate/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社は、旧商法第220条ノ２第１項に規定する端株原簿を作成しております。
なお、端株主の期末配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月24日関東財務局長に提出。

（２）半期報告書

（第22期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出。

（３）臨時報告書

平成17年７月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成17年７月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月９日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号（合併に伴う新株式の発行）に基づく臨時報告書であります。

（４）発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類

平成17年10月７日関東財務局長に提出。

（５）訂正発行登録書

平成17年６月24日関東財務局長に提出。

平成17年７月25日関東財務局長に提出。

平成15年10月８日に関東財務局長に提出した発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

平成17年11月９日関東財務局長に提出。

平成17年10月７日に関東財務局長に提出した発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

平成17年12月21日関東財務局長に提出。

平成17年10月７日に関東財務局長に提出した発行登録書（普通社債の発行）及びその添付書類の訂正発行登録書であります。

（６）発行登録追補書類（普通社債の発行）及びその添付書類

平成17年８月30日関東財務局長に提出。

平成15年10月８日に関東財務局長に提出した発行登録書（普通社債の発行）に係る発行登録追補書類であります。

（７）自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年３月31日）平成17年４月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年４月30日）平成17年５月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成17年５月１日　至　平成17年５月31日）平成17年６月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年６月30日）平成17年７月８日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年６月２４日

ＫＤＤＩ株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松　永　幸　廣

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　味　谷　祐　司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　轟　　茂　道

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＤＤＩ株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＤＤＩ株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）６に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月１５日

ＫＤＤＩ株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松　永　幸　廣

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　轟　　茂　道

指定社員
業務執行社員　公認会計士　若　山　聡　満

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＤＤＩ株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＤＤＩ株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）５に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、事業の種類別セグメントについて事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１７年６月２４日

ＫＤＤＩ株式会社
取締役会　御中

中央青山監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松　永　幸　廣

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　味　谷　祐　司

指定社員
業務執行社員　公認会計士　轟　　茂　道

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＤＤＩ株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第２１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＤＤＩ株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月８日

Ｋ　Ｄ　Ｄ　Ｉ　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　秋　山　直　樹

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツーカーセルラー東京の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツーカーセルラー東京の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成１７年１０月１日にＫＤＤＩ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月８日

Ｋ　Ｄ　Ｄ　Ｉ　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　秋　山　直　樹

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツーカーセルラー東海の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツーカーセルラー東海の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成１７年１０月１日にＫＤＤＩ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年６月８日

Ｋ　Ｄ　Ｄ　Ｉ　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　山　本　眞　吾

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツーカーホン関西の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツーカーホン関西の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象の項に記載されているとおり、会社は平成１７年１０月１日にＫＤＤＩ株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成17年６月24日

株式会社　パ　ワ　ー　ド　コ　ム
　　取　締　役　会　　御　中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐　原　和　正　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　白　羽　龍　三　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワードコムの平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パワードコムの平成17年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度に固定資産の減損に係る会計基準の早期適用(会計方針の変更)を実施したこと等により、80,347百万円の重要な当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年５月18日開催の取締役会において、平成17年６月23日開催の定時株主総会に資本準備金及びその他資本剰余金の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成１８年6月１５日

Ｋ　Ｄ　Ｄ　Ｉ　株　式　会　社
　取　締　役　会　　御　中

中　央　青　山　監　査　法　人

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　松　永　幸　廣

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　高　津　靖　史

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　轟　　茂　道

指　定　社　員
業務執行社員　公認会計士　若　山　聡　満

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているＫＤＤＩ株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第２２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＤＤＩ株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（※）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。